

令和 7 年 度

主要施策の成果及び予算執行の実績報告書

豊 明 市

令和 7 年度における主要施策の成果について

令和 7 年度豊明市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付すにあたり、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により主要施策の成果及び予算執行の実績について報告する。

令和 8 年 8 月 25 日

豊明市長 小 浮 正 典

目

次

概 要

令和 7 年度普通会計決算の概要と特徴	5
令和 7 年度決算状況（普通会計）	6
財政構造の状況	7
市債の状況	
(1) 全体の推移	8
(2) 一般会計 借入先別の状況	8
(3) 一般会計 令和 7 年度充当事業一覧	9
地方消費税交付金充当表	10
基金残高	10
都市計画税充当表	11
充用額の状況	11
一般会計	
令和 7 年度一般会計予算措置状況	14
一般会計歳入歳出決算額の推移	16
市税の推移	
(1) 歳入総額に占める市税の割合推移	16
(2) 税目別収入額の推移	16
(3) 市民一人当たり税負担額の推移	16
(4) 市税の年度別徴収別実績	17

事務事業の概要

1 款 議会費	20
2 款 総務費	22
3 款 民生費	37
4 款 衛生費	49
5 款 労働費	56
6 款 農林水産費	57
7 款 商工費	60
8 款 土木費	64
9 款 消防費	71
10 款 教育費	73
11 款 災害復旧費	89
12 款 公債費	89
13 款 諸支出金	90
14 款 予備費	90
主要委託事務事業実績	92
主要補助事業等実績	102
主要工事等実績	106
国民健康保険特別会計	112
土地取得特別会計	118
墓園事業特別会計	122
介護保険特別会計	128
後期高齢者医療特別会計	136
水上太陽光発電事業特別会計	140

令和7年度普通会計決算の概要と特徴

令和 7 年度における財政状況を普通会計の決算から見ると、歳入で 328 億 9,243 万円(対前年度比 12.7%増)、歳出においても 314 億 988 万円(対前年度比 13.6%増)となった。

歳入については、市税収入のうち個人市民税は 11.2%増の 4 億 8,931 万円の増収、法人市民税は 6.4%増の 3,180 万円の増収となった。固定資産税は 1.3%増の 6,756 万円の増収となった。結果的には市税全体で 6 億 615 万円の増収となり、対前年度比 5.4%増の 118 億 1,012 万円となった。

各種交付金については、株式等譲渡所得割交付金は 15.0%増の 2 億 1,199 万円、法人事業税交付金は 15.3%減の 2 億 3,671 万円、地方消費税交付金は 8.0%増の 19 億 1,099 万円となった。地方交付税は、総額 25 億 5,108 万円交付され、そのうち普通交付税は 7,373 万円増額の 23 億 3,209 万円の交付、特別交付税は 1,502 万円増額の 2 億 1,898 万円の交付となった。

国庫支出金は 17.9%増の 9 億 3,704 万円の増額となった。児童手当負担金 3 億 3,908 万円の増額や物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 2 億 1,158 万円皆増などが影響したことによる。県支出金は 18.7%増の 3 億 8,208 万円の増額となった。公立学校情報機器整備事業費補助金 2 億 1,178 万円皆増や国勢調査委託金 3,557 万円の増額、参議院議員選挙委託金 3,513 万円皆増などが影響したことによる。

繰入金は、財政調整基金等から 16.0%増の 22 億 8,759 万円を繰入れた。

市債は、間米南部土地地区画整理事業 11 億 350 万円や学校施設改修事業 3 億 5,350 万円、公園整備事業 1 億 7,530 万円などに充当した。市債総額としては、前年度比 253.3%増の 18 億 90 万円となった。

歳出については、人件費は 6.8%増の 51 億 3,740 万円となった。扶助費は、児童手当費や物価高対応子育て応援手当費の増額などにより前年度比 4.2%増の 80 億 9,171 万円となった。物件費については、小中学校 GIGA スクール構想学習用端末購入費 3 億 1,767 万円皆増などにより、前年度比 16.5%増の 45 億 9,123 万円となった。

普通建設事業費は、前年度比 74.4%増の 41 億 5,867 万円となった。このうち補助事業は、前年度比 127.9%増の 22 億 6,765 万円となった。増加の主な要因となった事業は、間米南部土地地区画整理事業補助金の 13 億 9,393 万円や防災調整池設置工事費 1 億 7,000 万円、公園施設改修工事費 1 億 3,907 万円などである。単独事業は、前年度比 36.1%増の 18 億 9,103 万円となった。増加の主な要因となった事業は、三崎小学校用地購入費 2 億 320 万円、小学校屋内運動場空調設備設置工事費 1 億 4,808 万円などである。

積立金は、前年度比 22.1%増の 21 億 8,850 万円となった。財政調整基金は、10 億 4,044 万円の積み立てを行った。これにより、財政調整基金の年度末残高は 37 億 4,896 万円となった。繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金の増により、前年度比 13.8%増の 25 億 9,227 万円となった。

財政構造については、その弾力性を示す経常収支比率は、1.6 ポイント上げ 92.6%となった。また、財政運用指標の一つである市債現在高は、135 億 9,534 万円で、公債費比率は 0.5 ポイント上がり 2.9%となった。財政力指数(3 年間平均)は、前年度から 0.01 ポイント下げ 0.82 であった。

国内経済は、物価高騰や人件費の上昇等の影響が継続しており、本市においても物件費や委託料等の増加など、財政運営への影響が続いている。また、公共施設等の老朽化対策や東部知多衛生組合負担金への対応をはじめ、子育て支援、高齢者福祉、防災・減災対策など、多様化する行政需要への対応が求められている。

「未来へつなぐ みんなでつくる しあわせのまち とよあけ」の実現に向け、事業の実施にあたっては、経済性、効率性及び有効性の各観点から不断の検証を行うとともに、社会経済情勢や行政需要の変化を的確に捉え、限られた財源を効果的に活用しながら、計画的かつ持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

令和7年度決算状況（普通会計）

（単位：千円 △印減）

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	単年度収支 (F)	積立金(財調) (G)	繰上償還金 (H)	積立金(財調) 取崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
令和7年度	32,892,425	31,409,876	1,482,549	580,454	902,095	△ 533,225	1,040,442	0	980,485	△ 473,268
令和6年度	29,197,299	27,648,684	1,548,615	113,295	1,435,320	484,866	1,332,196	0	1,312,104	504,958

歳入						性質別歳出						参 考	
区 分	令和7年度		令和6年度		前年対比	区 分	令和7年度		令和6年度		前年対比	経常収支 比 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			決 算 額	構成比					
	千円	%	千円	%	%		千円	%	千円	%	%	%	
1. 市税	11,810,118	35.9	11,203,964	38.4	105.4	1. 人件費	5,137,397	16.4	4,811,665	17.4	106.8	28.1	
2. 地方譲与税	172,267	0.5	170,359	0.6	101.1	2. 扶助費	8,091,714	25.7	7,762,016	28.1	104.2	14.3	
3. 利子割交付金	22,997	0.1	6,788	0.0	338.8	3. 公債費	1,359,410	4.3	1,300,850	4.7	104.5	8.3	
4. 配当割交付金	144,986	0.4	139,023	0.5	104.3	小 計	14,588,521	46.4	13,874,531	50.2	105.1	50.8	
5. 株式等譲渡所得割交付金	211,988	0.6	184,339	0.6	115.0	4. 物件費	4,591,232	14.6	3,940,429	14.3	116.5	16.3	
6. 地方消費税交付金	1,910,986	5.8	1,769,573	6.1	108.0	5. 維持補修費	209,975	0.7	227,711	0.8	92.2	1.3	
7. 環境性能割交付金	47,038	0.1	50,336	0.2	93.4	6. 補助費等	2,958,704	9.4	2,959,228	10.7	100.0	12.9	
8. 法人事業税交付金	236,708	0.7	279,375	1.0	84.7	7. 積立金	2,188,498	7.0	1,792,224	6.5	122.1		
9. 地方特例交付金	80,811	0.2	416,944	1.4	19.4	8. 繰出金	2,592,272	8.3	2,277,832	8.2	113.8	11.4	
10. 地方交付税	2,551,075	7.8	2,462,330	8.4	103.6	9. その他	122,000	0.4	192,100	0.7	63.5		
11. 交通安全対策特別交付金	7,697	0.0	7,494	0.0	102.7	10. 普通建設事業費	4,158,674	13.2	2,384,629	8.6	174.4		
12. 分担金・負担金	114,681	0.3	111,898	0.4	102.5	内 訳	補 助	2,267,647	7.2	995,013	3.6	227.9	
13. 使用料・手数料	229,314	0.7	221,825	0.8	103.4		単 独	1,891,027	6.0	1,389,616	5.0	136.1	
14. 国庫支出金	6,167,031	18.7	5,229,996	17.9	117.9	11. 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0.0		
15. 県支出金	2,423,390	7.4	2,041,308	7.0	118.7								
16. 繰入金	2,287,593	7.0	1,971,390	6.8	116.0								
17. 諸収入	755,726	2.3	805,461	2.8	93.8								
18. 市債	1,800,900	5.5	509,700	1.7	353.3								
19. その他	1,917,119	6.0	1,615,196	5.4	118.7								
合 計	32,892,425	100.0	29,197,299	100.0	112.7	合 計	31,409,876	100.0	27,648,684	100.0	113.6	92.6	
						うち充当税等額	19,653,066	62.6	19,278,385	69.7	101.9		
自主財源(1, 12, 13, 16, 17, 19)	17,114,551	52.0	15,929,734	54.6	107.4	義務的経費(1～3)	14,588,521	46.4	13,874,531	50.2	105.1		
依存財源(2～11, 14, 15, 18)	15,777,874	48.0	13,267,565	45.4	118.9	投資的経費(10, 11)	4,158,674	13.2	2,384,629	8.6	174.4		
						その他経費(4～9)	12,662,681	40.4	11,389,524	41.2	111.2		

注) 1. 普通会計とは公営事業会計に対比する地方財政統計上の分類用語で地方公共団体の中の公営企業会計（本市では国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、水上太陽光発電事業の各特別会計及び、下水道事業会計）を除いた残りの会計を総合したものをいう。
すなわち本市では一般会計、土地取得及び墓園事業特別会計が普通会計に含まれる。しかし、決算においてこれを単純に合計しただけでは相互の繰入繰出等重複部分があるために、決算の規模が実際より大きくなってしまふ。このためこれらを控除し調整したものが、この普通会計の決算状況である。
2. 歳入の中のその他には、財産収入、寄附金、繰越金を含む。
3. 歳出の中のその他には、投資及び出資金、貸付金を含む。普通建設事業費のうち単独には、県営事業負担金を含む。

財 政 構 造 の 状 況

区 分	令和7年度	令和6年度
基準財政需要額	13,004,461 千円	12,570,038 千円
基準財政収入額	10,672,369 千円	10,311,420 千円
標準税収入額等	13,619,089 千円	13,147,306 千円
標準財政規模	15,951,181 千円	15,475,133 千円
財政力指数（3年平均）	0.82	0.83
実質収支比率	5.7 %	9.3 %
公債費比率	2.9 %	2.4 %

≪用語の説明≫

基準財政需要額	各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、その地方公共団体について一定の方法により算出した額をいう。
基準財政収入額	基準財政需要額と同じく普通交付税の算定に用いるためのもので、次の算式により求められる。 $(\text{法定普通税} + \text{税交付金} + \text{市町村交付金} + \text{地方特例交付金}) \times 75 / 100 + \text{税源移譲相当額(個人住民税)} + \text{税率引上げによる増収分(地方消費税交付金)} + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金}$
標準税収入額等	基準財政収入額の算定の対象とされた税収入総額で次の算式による。 $(\text{基準財政収入額} - \text{税源移譲相当額の25\%(個人住民税)} - \text{税率引上げによる増収分の25\%(地方消費税交付金)} - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100 / 75 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金}$
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの $\text{標準税収入額} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
実質収支比率	実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合。
公債費比率	公債費に充当された一般財源の標準財政規模等に対する割合 $(\text{地方債元利償還金充当一般財源(繰上償還分を除く)} - \text{災害復旧費等の償還に係る基準財政需要額(A)}) / \text{標準財政規模} - (A) \times 100$

市 債 の 状 況

(1) 全体の推移

(単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度の内訳			
					一般会計	墓園事業 特別会計	水上太陽光発電 事業特別会計	下水道 事業会計
前年度末現在高		18,379,869	17,463,241	16,382,666	13,087,477	16,264	256,176	3,022,749
本年度発行額		874,900	650,700	1,940,300	1,800,900	0	0	139,400
本年度 償還額	元金	1,791,528	1,731,276	1,752,298	1,301,178	8,128	28,237	414,755
	利子	102,376	95,181	96,071	49,987	117	499	45,468
	計	1,893,904	1,826,457	1,848,369	1,351,165	8,245	28,735	460,224
本年度末現在高		17,463,241	16,382,666	16,570,667	13,587,199	8,136	227,939	2,747,394

(2) 一般会計 借入先別の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末現在高(A)	令和7年度発行額(B)	令和7年度償還元金額(C)	差引現在高(A+B-C)
1. 政府資金	10,196,142	978,000	1,000,404	10,173,738
(1) 財政融資資金	10,158,902	978,000	966,465	10,170,437
(2) 旧郵便貯金資金	23,024	0	23,024	0
(3) 旧簡易生命保険資金	14,216	0	10,915	3,301
2. 地方公共団体金融機構	1,536,983	720,000	100,528	2,156,455
3. 市中銀行	303,616	0	53,286	250,330
4. その他の金融機関	693,862	41,300	125,676	609,486
5. 共済等	356,874	61,600	21,284	397,190
合 計	13,087,477	1,800,900	1,301,178	13,587,199

(3) 一般会計 令和7年度充当事業一覧

事業名	借入額(千円)	利率(%)	借入先	償還期間
1 学校施設改修事業(起債同意:令和6年度)	85,400	2.30	地方公共団体金融機構	15年
2 学校施設改修事業(起債同意:令和6年度)	5,700	1.90	財政融資資金	10年
3 学校施設改修事業(起債同意:令和6年度)	174,400	2.10	地方公共団体金融機構	10年
4 学校施設改修事業	7,400	2.50	愛知縣市町村振興協会	20年
5 学校施設改修事業	80,600	2.20	地方公共団体金融機構	15年
6 保育園改修事業	4,200	2.30	地方公共団体金融機構	15年
7 福祉体育館温水ヒーター更新事業	5,400	1.80	愛知縣市町村振興協会	10年
8 土地改良施設耐震対策事業	400	2.50	愛知縣市町村振興協会	20年
9 土地改良施設耐震対策事業	24,100	2.20	愛知縣市町村振興協会	15年
10 湛水防除事業	5,400	2.50	愛知縣市町村振興協会	20年
11 湛水防除事業	20,700	2.50	財政融資資金	15年
12 道路排水施設更新事業	4,500	2.20	愛知縣市町村振興協会	15年
13 防災調整池設置事業	38,200	3.10	財政融資資金	25年
14 間米南部土地区画整理事業	780,700	2.50	財政融資資金	15年
15 間米南部土地区画整理事業	322,800	1.60	地方公共団体金融機構	5年
16 公園整備事業(起債同意:令和6年度)	68,500	1.50	財政融資資金	5年
17 公園整備事業	41,400	2.10	財政融資資金	10年
18 公園整備事業	7,900	2.70	あいち尾東農業協同組合	15年
19 公園整備事業	52,600	1.60	地方公共団体金融機構	5年
20 公園整備事業	4,900	2.20	愛知縣市町村振興協会	15年
21 大根若王子線改良事業	4,500	2.50	財政融資資金	15年
22 大根若王子線改良事業	9,900	2.20	あいち尾東農業協同組合	10年
23 次世代高度情報通信ネットワーク整備事業	9,500	1.80	愛知縣市町村振興協会	10年
24 全国瞬時警報システム自動起動機更新事業	3,000	1.60	あいち尾東農業協同組合	5年
25 トイレカー購入事業(起債同意:令和6年度)	18,300	1.50	財政融資資金	5年
26 学校施設空調設置事業	14,100	1.60	あいち尾東農業協同組合	5年
27 学校施設トイレ改修事業	6,400	2.70	あいち尾東農業協同組合	15年
合 計	1,800,900			

地方消費税交付金充当表

(単位：千円)

事業区分		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		うち地方消費税交付金充当額
社会福祉	障害者福祉事業	2,925,784	1,845,343	0	72,747	1,007,694	212,680
	高齢者福祉事業	350,862	118,712	0	52,454	179,696	37,926
	児童福祉事業	4,796,492	3,096,224	4,200	217,276	1,478,792	312,108
	母子福祉事業	40,103	19,778	0	6	20,319	4,288
	生活保護扶助事業	768,805	545,299	0	0	223,506	47,172
	その他	160,014	12,241	0	684	147,089	31,044
社会保険	国民健康保険繰出事業	505,162	199,231	0	200,000	105,931	22,357
	介護保険繰出事業	726,256	34,309	0	50,000	641,947	135,487
	その他	0	0	0	0	0	0
保健衛生	高齢者医療事業	1,115,448	144,160	0	50,000	921,288	194,443
	疾病予防事業	380,293	11,354	0	23,191	345,748	72,972
	その他	155,224	57,018	0	0	98,206	20,727
合 計		11,924,443	6,083,669	4,200	666,358	5,170,216	1,091,204

基金残高

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
財政調整基金	3,748,957,000	国民健康保険財政調整基金	136,179,928
教育基金	2,001,411,795	墓園管理基金	112,245,499
公共施設建設及び整備基金	2,594,392,000	土地開発基金	預 金 991,748,084
減債基金	58,000		土地取得会計貸出 509,438,951
福祉基金	1,430,500,000	介護給付費準備基金	1,078,237,879
森林環境譲与税基金	10,732,870	水上太陽光発電事業管理基金	9,595,000
企業版ふるさと納税基金	0		
小 計	9,786,051,665	合 計	12,623,497,006

※残高は、出納整理期間後の令和8年5月末時点のものです。

都 市 計 画 税 充 当 表

(単位：千円)

（単位：千円）

事 業 区 分			特別会計等 設置の有無	7年度決算
都市計画事業費等	街 路	（桜ヶ丘沓掛線道路改良事業費等）		67,498
	公 園	（公園施設改修事業、公園施設維持管理事業等）		213,474
	下水道		○	461,152
	その他	（土地区画整理事業等）		1,788,973
	都 市 計 画 事 業 等			2,531,097
	地 方 債 償 還 額			48,484
合 計				2,579,581

(都市計画事業費の財源内訳)

都市計画税収入額746,713(千円)、国庫県費補助金537,000(千円)、地方債1,285,300(千円)
寄附等4,000(千円)、一般財源6,568(千円)

充 用 額 の 状 況

一般会計

(単位：円)

充用先の科目			説 明	充用額
款	目	節		
総務費	財産管理費	工事請負費	自動火災報知設備受信機取替工事費	3,932,000
民生費	社会福祉総務費	需用費	総合福祉会館修繕料	533,500
民生費	保育園費	工事請負費	保育園空調更新工事費	8,910,000

水上太陽光発電事業特別会計

(単位：円)

充用先の科目			説 明	充用額
款	目	節		
総務費	一般管理費	役務費	水上太陽光発電施設保険料	1,986,290

一般會計

令和7年度一般会計予算措置状況

歳入

(単位：千円 △印減)

	当初予算 3月25日	第1号補正 予算額 3月25日	第2号補正 予算額 6月24日	第3号補正 予算額 9月22日	第4号補正 予算額 9月22日	第5号補正 予算額 11月26日	第6号補正 予算額 12月19日	第7号補正 予算額 12月19日	第8号補正 予算額 1月16日	第9号補正 予算額 1月19日	第10号補正 予算額 3月24日	合計	構成比 (%)
1 市 税	11,360,692										184,200	11,544,892	35.1
2 地方譲与税	164,500										500	165,000	0.5
3 利子割金 交付金	6,000											6,000	0.0
4 配当割金 交付金	100,526											100,526	0.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	66,000											66,000	0.2
6 法人事業税 交付金	200,000											200,000	0.6
7 地方消費税 交付金	1,796,000											1,796,000	5.5
8 環境性能割金 交付金	38,000											38,000	0.1
9 地方特例 交付金	87,000										△ 6,215	80,785	0.3
10 地方交付税	1,980,000						176,932				375,160	2,532,092	7.7
11 交通安全対策 特別交付金	7,350											7,350	0.0
12 分担金及び 負担金	151,237		△ 7,419									143,818	0.4
13 使用料及び 手数料	176,118										△ 36,693	139,425	0.4
14 国庫支出金	5,797,910		△ 152,851	1,143			285,856	209,862			516,963	6,658,883	20.3
15 県支出金	2,624,290		10,566	6,345			84,992			45,710	△ 128,915	2,642,988	8.0
16 財産収入	34,949										15,334	50,283	0.2
17 寄附金	204,010			1,000			9,963				80,550	295,523	0.9
18 繰入金	1,823,578	36,684	203,941	365,760	109,100		55,276				△ 316,000	2,278,339	6.9
19 繰越金	300,000					20,787	158,082	795	372,126		582,253	1,434,043	4.4
20 諸収入	776,440		626				2,867				8,758	788,691	2.4
21 市 債	1,462,400	10,900	155,800	189,600		211,800	14,900				△ 155,600	1,889,800	5.8
歳入合計	29,157,000	47,584	210,663	563,848	109,100	232,587	788,868	210,657	372,126	45,710	1,120,295	32,858,438	100.0

歳 出

(単位：千円 △印減)

	当初予算 3月25日	第1号補正 予 算 額 3月25日	第2号補正 予 算 額 6月24日	第3号補正 予 算 額 9月22日	第4号補正 予 算 額 9月22日	第5号補正 予 算 額 11月26日	第6号補正 予 算 額 12月19日	第7号補正 予 算 額 12月19日	第8号補正 予 算 額 1月16日	第9号補正 予 算 額 1月19日	第10号補正 予 算 額 3月24日	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費	236,539		1,930			599		795			△ 4,300	235,563	0.7
2 総 務 費	4,030,871	20,416	182,811	18,443	107,200	223,436	86,525		180	45,710	△ 526,887	4,188,705	12.7
3 民 生 費	12,732,547	27,168	6,253	12,254		1,900	599,536	209,862			△ 80,608	13,508,912	41.1
4 衛 生 費	2,151,065		9,412				17,540				△ 159,727	2,018,290	6.1
5 労 働 費	3,133										△ 3,060	73	0.0
6 農林水産業費	184,834		1,995	19,479	1,900		5,760				11,708	225,676	0.7
7 商 工 費	181,313			1,000			1,000		371,946		△ 1,158	554,101	1.7
8 土 木 費	3,980,769		577	168,147			105				△ 22,077	4,127,521	12.6
9 消 防 費	957,369		7,685				3,377				△ 5,103	963,328	2.9
10 教 育 費	3,338,079			344,525		6,652	26,334				△ 249,550	3,466,040	10.6
11 災 害 復 旧 費	100											100	0.0
12 公 債 費	1,303,166						48,691					1,351,857	4.1
13 諸 支 出 金	27,215										2,161,057	2,188,272	6.7
14 予 備 費	30,000											30,000	0.1
歳 出 合 計	29,157,000	47,584	210,663	563,848	109,100	232,587	788,868	210,657	372,126	45,710	1,120,295	32,858,438	100.0

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額	28,726,848	27,793,909	27,293,797	29,176,882	32,865,965
歳出決算額	26,717,650	26,619,843	26,123,158	27,629,544	31,387,691

市税の推移

(1) 歳入総額に占める市税の割合推移

(単位：千円、%)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
市 税	10,956,780	38.1	10,741,970	38.6	11,113,698	40.7	11,229,919	38.5	11,810,118	35.9
そ の 他	17,770,068	61.9	17,051,939	61.4	16,180,099	59.3	17,946,963	61.5	21,055,847	64.1

(2) 税目別収入額の推移

(単位：千円、%)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
個人市民税	4,730,744	43.2	4,545,215	42.3	4,610,092	41.5	4,612,634	41.1	4,847,128	41.0
固定資産税等	5,283,866	48.2	5,161,140	48.0	5,450,842	49.0	5,574,837	49.6	5,828,557	49.4
法人市民税	420,933	3.8	472,309	4.4	451,512	4.1	437,937	3.9	529,634	4.5
そ の 他	521,237	4.8	563,306	5.3	601,252	5.4	604,511	5.4	604,799	5.1

(3) 市民一人当たり税負担額の推移

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 民 税	74,837	73,423	74,214	74,358	71,601
固定資産税	66,679	65,506	69,492	71,520	74,974
都市計画税	9,987	9,927	10,336	10,557	11,030
市町村たばこ税	5,458	5,953	6,258	6,263	5,959
軽自動車税	2,021	2,131	2,224	2,298	2,975

(4) 市税の年度別徴収別実績

(単位：千円)

	令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度				令和7年度			
	調定額	収入額	収納率	調定額 前年対比	調定額	収入額	収納率	調定額 前年対比	調定額	収入額	収納率	調定額 前年対比	調定額	収入額	収納率	調定額 前年対比	調定額	収入額	収納率	調定額 前年対比
個人市民税	4,652,824	4,545,215	97.69	95.9	4,692,423	4,610,092	98.25	100.9	4,677,480	4,612,634	98.61	99.7	4,394,824	4,357,820	99.16	94.0	4,974,016	4,847,128	97.45	113.2
現年度分	4,538,341	4,482,196	98.76	95.9	4,590,619	4,555,577	99.24	101.2	4,601,678	4,567,915	99.27	100.2	4,339,040	4,321,048	99.59	94.3	4,874,872	4,812,549	98.72	112.3
滞納分	114,483	63,019	55.05	92.8	101,804	54,515	53.55	88.9	75,802	44,719	58.99	74.5	55,784	36,772	65.92	73.6	99,144	34,579	34.88	177.7
法人市民税	477,076	472,309	99.00	112.2	456,490	451,512	98.91	95.7	442,576	437,937	98.95	97.0	503,833	497,830	98.81	113.8	533,523	529,634	99.27	105.9
現年度分	473,139	471,108	99.57	112.2	451,965	450,908	99.77	95.5	437,697	437,098	99.86	96.8	499,455	497,380	99.58	114.1	531,630	528,864	99.48	106.4
滞納分	3,937	1,201	30.51	108.5	4,525	604	13.35	114.9	4,879	839	17.20	107.8	4,378	450	10.28	89.7	1,893	770	40.68	43.2
固定資産税	4,527,268	4,476,514	98.88	97.4	4,784,449	4,739,558	99.06	105.7	4,891,164	4,851,479	99.19	102.2	5,047,707	5,007,968	99.21	103.2	5,111,444	5,075,440	99.30	101.3
現年度分	4,471,528	4,451,745	99.56	97.6	4,733,738	4,713,270	99.57	105.9	4,846,935	4,828,016	99.61	102.4	5,008,249	4,988,908	99.61	103.3	5,075,690	5,055,105	99.59	101.3
滞納分	55,740	24,769	44.44	81.9	50,711	26,288	51.84	91.0	44,229	23,463	53.05	87.2	39,458	19,060	48.30	89.2	35,754	20,335	56.87	90.6
交 付 金	6,241	6,241	100.00	100.0	6,313	6,313	100.00	101.2	6,313	6,313	100.00	100.0	6,314	6,314	100.00	100.0	6,404	6,404	100.00	101.4
軽自動車税	162,816	156,518	96.13	106.4	180,903	174,445	96.43	111.1	185,393	179,102	96.61	102.5	191,161	186,677	97.65	103.1	207,627	201,377	96.99	108.6
現年度分	155,801	153,791	98.71	106.8	174,911	172,620	98.69	112.3	179,277	177,124	98.80	102.5	185,271	184,802	99.75	103.3	201,888	199,894	99.01	109.0
滞納分	7,015	2,727	38.87	99.9	5,992	1,825	30.46	85.4	6,116	1,978	32.34	102.1	5,890	1,875	31.83	96.3	5,739	1,483	25.84	97.4
たばこ税	406,788	406,788	100.00	108.3	426,807	426,807	100.00	104.9	425,409	425,409	100.00	99.7	411,276	411,276	100.00	96.7	403,422	403,422	100.00	98.1
特別土地保有税	0	0	0.00	0.0	0	0	0.00	0.0	0	0	0.00	0.0	0	0	0.00	0.0	0	0	0.00	0.0
現年度分	0	0	0.00	0.0	0	0	0.00	0.0	0	0	0.00	0.0	0	0	0.00	0.0	0	0	0.00	0.0
滞納分	0	0	0.00	0.0	0	0	0.00	0.0	0	0	0.00	0.0	0	0	0.00	0.0	0	0	0.00	0.0
都市計画税	688,478	678,385	98.53	98.5	712,380	704,971	98.96	103.5	723,534	717,045	99.10	101.6	741,878	736,079	99.22	102.5	751,647	746,713	99.34	101.3
現年度分	677,704	674,632	99.55	98.8	702,287	701,065	99.83	103.6	716,259	713,577	99.63	102.0	735,480	733,279	99.70	102.7	747,237	744,021	99.57	101.6
滞納分	10,774	3,753	34.83	86.5	10,093	3,906	38.70	93.7	7,275	3,468	47.67	72.1	6,398	2,800	43.76	87.9	4,410	2,692	61.04	68.9
市税 現年度分	10,729,542	10,646,501	99.23	98.0	11,086,640	11,026,560	99.46	103.3	11,213,568	11,155,452	99.48	101.1	11,185,085	11,143,007	99.62	99.7	11,841,143	11,750,259	99.23	105.9
市税 滞納分	191,949	95,469	49.74	89.5	173,125	87,138	50.33	90.2	138,301	74,467	53.84	79.9	111,908	60,957	54.47	80.9	146,940	59,859	40.74	131.3
市税 合 計	10,921,491	10,741,970	98.36	97.9	11,259,765	11,113,698	98.70	103.1	11,351,869	11,229,919	98.93	100.8	11,296,993	11,203,964	99.18	99.5	11,988,083	11,810,118	98.52	106.1

事務事業の概要

(款)1. 議会費 (項)1. 議会費 (目)1. 議会費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
235,563,000 円	231,045,050 円	98.1%	235,032,050 円

*人件費

議員 20 人 167,410,951 円

報酬 99,052,320 円 期末手当 41,889,031 円 共済費 26,469,600 円

*議会活動

1 議案審議等

適切な行財政運営が行われるよう、通年議会で慎重な議案審議が行われた。

- (1) 本会議 開会議会 1 回(議会期間日数 1 日、本会議日数 1 日)
定例月議会 4 回(議会期間日数 104 日、本会議日数 25 日)
緊急議会 1 回(議会期間日数 1 日、本会議日数 1 日)
- (2) 委員会 議会運営委員会 23 回、総務委員会 10 回、健康福祉委員会 7 回、
建設文教委員会 9 回、決算特別委員会 2 回、予算特別委員会 2 回
- (3) 審議案件等 市長提出案件 議案 74 件、認定議案 8 件、報告 9 件
議員提出案件 規則 1 件、修正議案 1 件、決議 1 件、意見書 1 件、選挙 6 件、
選任 2 件、
請願及び陳情 請願 2 件、陳情 15 件

2 委員会行政視察

本市行財政の参考とするため、先進地への行政視察を実施した。

委 員 会 名	視 察 先	視 察 項 目
議会運営委員会	稲沢市	議場の音響設備等について
	岐阜県各務原市	各務原市議会議員のハラスメント防止等に関する条例について
総務委員会	千葉県八街市	市民協働のまちづくり事業について
	東京都葛飾区	すぐやる活動事業について
健康福祉委員会	埼玉県戸田市	介護ロボット等導入支援事業補助金について
	東京都大田区	おいじたく情報登録事業について
建設文教委員会	東京都杉並区	小中一貫校について 地域連携コミュニティスクールについて
	静岡県静岡市	公民連携による脱炭素先行地域づくり事業について

3 議会報告会

令和 8 年 2 月 1 日(日) 午前 10 時より、豊明市役所ホールにおいて議会報告会を開催した。

4 市民と議会との意見交換会

令和 7 年 11 月 15 日(土) 午前 10 時より、豊明市文化会館第 1 会議室において豊明中学校区の市民 7 名と意見交換会を開催した。

令和 7 年 11 月 15 日(土) 午前 10 時より、大脇コミュニティーセンターホールにおいて栄中学校区の市民 24 名と意見交換会を開催した。

令和 7 年 11 月 16 日(日) 午前 10 時より、豊明市総合福祉会館大会議室において沓掛中学校区の市民 9 名と意見交換会を開催した。

＊事務局事業

1 議会だよりの発行

本会議の内容を中心に、議会情報をより広く市民に知らせるため、5回発行した。

2 市議会の放映

第3委員会室及び市民コーナーでのライブ放映を実施した。

本会議のユーチューブによるインターネット放映を実施した。

常任委員会及び特別委員会のユーチューブによるインターネット放映を実施した。

3 行政視察来庁

他市議会等から11件の行政視察を受け入れた。

議 会 名 等		人数	視 察 項 目
弥富市	厚生文教委員会	9	豊明市共生交流プラザ「カラット」運営事業について
群馬県伊勢崎市	建設水道委員会	9	健康増進のための乗り合い送迎サービス「チョイソコとよあけ」について
沖縄県うらそえ市	議会運営委員会	11	通年議会について
富山県富山市	会派 富山市議会自由民主党	5	チョイソコとよあけについて
茨城県日立市	教育福祉委員会	9	地域包括ケア豊明モデルについて
埼玉県草加市	福祉子ども委員会	13	重層的支援体制整備事業について
神奈川県平塚市	環境厚生委員会	8	健康増進のための乗り合い送迎サービス「チョイソコとよあけ」について
島根県大田市	民生委員会	7	「チョイソコとよあけ」について
福井県坂井地区	坂井地区広域連合議会	22	地域包括ケア豊明モデルについて
京都府向日市	厚生委員会	6	地域包括ケアシステム（豊明モデル）について
栃木県那須塩原市	会派 みらい共創	4	デマンド型交通「チョイソコとよあけ」について

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
644,029,000 円	630,582,687 円	97.9%	588,324,324 円

*庁舎管理事業

- ・時間外の庁舎保安及び災害防止を目的として警備保障会社に委託し、警備員による庁舎の警備に努めた。
- ・庁舎の玄関受付及び庁舎内放送業務を委託し、親切・明快な応対を心掛け市民サービスに努めた。
- ・宿日直業務を委託して職員の負担を軽減するとともに、明るく親切な対応で時間外の市民サービスに努めた。
- ・電話機の借り上げと保守委託により、庁舎内の通信機能の保全に努めた。
- ・分庁舎会議室の管理及び受付業務等、利用上必要な業務を商工会に委託することにより、施設の円滑な運用を図った。

*契約検査事業

- ・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、情報の公開を原則として透明性・公平性を確保するとともに、公共工事の品質確保の促進に関する法律の基本理念をもとに適正な入札契約制度の推進に努めた。
- ・公契約条例に基づき、公共事業等の品質の確保と、それに携わる労働者の適正な労働条件の確保に努めた。
- ・公共事業の事務の電子化に伴い、「あいち電子調達共同システム」により、電子入札を行った。

*一般管理事務事業

- ・共通消耗品等の購入をはじめ、庁舎内の事務環境の整備に努めた。

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)2. 秘書人事管理費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
1,095,305,000 円	1,052,610,897 円	96.1%	945,298,229 円

*重層的支援体制整備事業担当主幹配置事業 (11,599,685 円)

- ・重層的支援体制整備事業の推進のため、当該関連知識及び経験を有する職員を令和6年度から主幹として任用し継続して配置することで当該事業の推進を図った。

*人事給与システム更新事業 (9,692,760 円)

- ・従前の人事給与システムのサポート終了に伴い、従前どおり柔軟に人事給与関係の管理を行うことができるよう新たな人事給与システムを導入した。

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)3. 文書費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
28,990,000 円	26,490,440 円	91.4%	22,137,266 円

*文書事業

- ・市例規・類規集のデータ更新及び検索システムにより、法規事務の適正管理に努めた。
 - 法制執務等支援業務委託 2,090,000 円
 - 市例規・類規集の検索システムデータ更新 4 回
- ・料金後納郵便差出件数 31,328 件

- ・事務用機器借上契約 16 台（高速複写機 2 台 コピー機 14 台）
 - ・アナログ規制の点検・見直しを実現するための支援として、例規からのアナログ規制の洗い出し調査などを実施した。
- アナログ規制点検・見直し支援業務委託 3,960,000 円

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)4. 広報費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
20,660,554 円	18,763,591 円	90.8%	20,385,884 円

*広報事業

1 「広報とよあけ」編集発行

市政情報を広く市民に周知するため、市民生活に密着した広報を編集し、発行した。また、環境配慮のため再生紙を使用し、自主財源確保と地域経済の活性化を図るため民間企業の有料広告を掲載した。

- (1) 発行部数 毎月 26,500 部／（平均 31 頁）
- (2) 印刷費 15,181,320 円

2 ホームページ管理

高齢者・障がい者を含めた誰もが支障なく利用できるよう配慮し、必要な情報を早く、わかりやすく提供した。

- (1) 委託料 1,188,000 円

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)5. 財政管理費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
10,995,000 円	10,908,158 円	99.2%	11,735,781 円

*財政管理事業

財政の健全かつ効率的な運営を図るため、当初予算及び補正予算の編成、市債の適切な管理、財務会計システムの運用並びに統一的な基準による財務書類の作成・公表を行った。

*環境整備事業

日本中央競馬会より環境整備費として 254,260,000 円の寄附を受け、道路整備事業や学校整備事業等の財源として活用した。

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)6. 会計管理費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
38,612,000 円	33,997,161 円	88.0%	28,315,515 円

*歳入事務電算処理委託

高度情報処理技術を歳入関係データ処理分野に適用し、会計経理事務の正確性、合理化を図った。

処理件数

- 口座振替分 105,696 件
- OCR読み取り分 112,722 件
- パンチ入力分 53,328 件
- 共通納税データ連携分 76,423 件

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)7. 財産管理費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
1, 158, 288, 000 円	763, 423, 506 円	65.9%	811, 402, 687 円

*庁舎維持管理事業

- ・庁舎の環境保全のため、庁舎施設の営繕及び各種業務の委託を行うとともに建物、機械、設備等の機能保持に努めた。

樹木剪定・草刈委託料	3 件	1, 714, 210 円
機械保守委託料	12 件	20, 901, 914 円
清掃等委託料	4 件	13, 295, 542 円
	計	35, 911, 666 円
庁舎等営繕工事費	16 件	7, 109, 458 円
・自動火災報知設備受信機が故障したため、設備の取替工事を行った。		
自動火災報知設備受信機取替工事費		3, 727, 790 円

*公用車管理事業

- ・公用車の配車及び車両の日常点検を公益社団法人豊明市シルバー人材センターに委託した。
- | | |
|-----------|---------------|
| 公用車管理業務委託 | 1, 802, 416 円 |
|-----------|---------------|
- ・公用車（市長車、議長車及びマイクロバス）の運転を長期継続契約とし、民間業者に委託した。
- | | |
|-------------|----------------|
| 公用車運行管理業務委託 | 16, 436, 664 円 |
|-------------|----------------|
- ・市の所有・管理する公用車の車検整備及び一般修理を一括して民間業者に委託した。
- | | |
|-------------|---------------|
| 公用車車検整備等委託外 | 2, 817, 716 円 |
|-------------|---------------|
- ・公用車の更新を行い、職員の日常業務の安全性が向上した。
- | | |
|--------|---------------|
| 自動車購入費 | 1, 579, 600 円 |
|--------|---------------|

*財産管理事務事業

- ・市有財産の維持管理のため、草刈作業業務を委託した。
- | | | |
|-------------|-----|------------|
| 樹木剪定・草刈等委託料 | 2 件 | 807, 000 円 |
|-------------|-----|------------|
- ・買取り希望申出のあった市役所第 2 駐車場用地の一部、および売払い予定の普通財産の土地の鑑定評価を委託した。
- | | | |
|--------|-----|---------------|
| 測量等委託料 | 2 件 | 1, 076, 900 円 |
|--------|-----|---------------|
- ・買取り希望申出のあった市役所第 2 駐車場用地の一部を購入した。
- | | |
|-------|-----------------|
| 土地購入費 | 107, 200, 000 円 |
|-------|-----------------|

*公共施設管理事業

- ・生活様式の変化に沿った環境改善のため、以下の工事を行った。
- | | |
|-----------------|----------------|
| トイレ改修工事（二村台小学校） | 42, 119, 000 円 |
|-----------------|----------------|
- ・洋式化により衛生環境の改善を図るため、改修工事を行った。
- | | |
|----------------|----------------|
| トイレ改修工事（大宮小学校） | 38, 560, 500 円 |
|----------------|----------------|
- ・洋式化により衛生環境の改善を図るため、改修工事を行った。
- ・学校や保育施設等における保守、修繕、点検の包括的な管理を行うため、以下の委託を行った。
- | | |
|--------------|----------------|
| 公共施設包括管理業務委託 | 96, 715, 635 円 |
|--------------|----------------|
- ・民間事業者の専門的な技術・能力・知見・経験を活用し、施設の維持管理を一元化し、施設の安全性を高めるため、委託契約を行った。
- ・庁舎施設の保全及び環境改善のため、以下の工事に係る委託を行った。

アスベスト調査（豊明市役所本庁舎新館）	165,000 円
屋上防水改修を行うとしている建築材料へのアスベスト含有の有無に関する分析調査を行った。	
・ 公共施設の劣化状況確認のため、以下の委託を行った。	
公共施設劣化状況調査業務委託（豊明小学校外 2 校）	9,680,000 円
建物及び設備の劣化状況等を調査し、施設ごとの劣化の進行状況を把握することにより今後の長寿命化対策を検討するための基礎資料作成を行った。	
・ 公立保育所施設の環境改善のため、以下の工事に係る委託を行った。	
多目的トイレ整備工事設計業務委託（青い鳥保育園）	4,218,500 円
医療的ケア児受け入れにあたり対象園児が使用するため、また災害時の福祉避難所としての利用も想定して、多目的トイレを整備するため、設計委託を行った。	
・ 光熱費及び設備費用の低減等のため、以下の借上を行った。	
公共施設 LED 照明機器借上	22,076,604 円
維持管理コストの削減、温室効果ガス排出量の削減を図るため、37 施設に LED 照明設備の借上を行った。	
・ 学校施設の保全、整備及び学校環境改善のため、以下の工事に係る委託及び工事を行った。	
小中学校屋内運動場等空調設備設置工事設計業務委託（豊明小学校外 10 校）	26,400,000 円
（令和 6 ⇒ 令和 7 年度繰越明許）	
市内小中学校の屋内運動場等における室内環境の向上を図るため、空調設備設置工事の設計委託を行った。	
エレベーター改修等工事（中央小学校）	30,050,000 円
（令和 6 ⇒ 令和 7 年度繰越明許）	
校舎内の移動を円滑にするため、老朽化した荷物用エレベーターを人荷用へと更新を行った。	
エレベーター改修等工事（豊明中学校）	48,654,100 円
（令和 6 ⇒ 令和 7 年度繰越明許）	
校舎内の移動を円滑にするため、老朽化した荷物用エレベーターを人荷用へと更新を行った。	
配膳室内装改修工事（沓掛中学校）	7,264,400 円
（令和 6 ⇒ 令和 7 年度繰越明許）	
校舎内の移動を円滑にするため、配膳室内装改修を行った。	
国庫補助事業階段昇降機設置工事（豊明中学校）	11,440,000 円
（令和 6 ⇒ 令和 7 年度繰越明許）	
校舎内の移動を円滑にするため、車いす用階段昇降機の設置を行った。	
屋内運動場空調設備設置工事その 1（豊明小学校外 1 校）	35,509,100 円
（令和 6 ⇒ 令和 7 年度繰越明許）	
屋内運動場における利用環境の向上及び避難所機能向上のため空調設備の新設を行った。	
屋内運動場空調設備設置工事その 2（中央小学校外 1 校）	44,101,200 円
（令和 6 ⇒ 令和 7 年度繰越明許）	
屋内運動場における利用環境の向上及び避難所機能向上のため空調設備の新設を行った。	
屋内運動場空調設備設置工事その 3（沓掛小学校外 1 校）	34,315,600 円
（令和 6 ⇒ 令和 7 年度繰越明許）	
屋内運動場における利用環境の向上及び避難所機能向上のため空調設備の新設を行った。	
屋内運動場空調設備設置工事その 4（栄小学校外 1 校）	34,156,100 円
（令和 6 ⇒ 令和 7 年度繰越明許）	
屋内運動場における利用環境の向上及び避難所機能向上のため空調設備の新設を行った。	
屋根防水改修等工事（栄小学校）	8,267,600 円
防水機能の維持と雨漏り箇所の改善を図るため、経年劣化した屋上防水層の改修を行った。	

グラウンド照明受変電設備更新等工事（豊明中学校） 5,100,000 円

（令和 7⇒令和 8 年度繰越明許）

グラウンドの環境の改善を図るため、高圧機器の PCB 対策及び老朽化した設備の更新をしている。

・その他文教施設の保全、整備及び環境改善のため、以下の工事を行った。

温水ヒーター更新工事（福祉体育館） 6,108,300 円

利用環境改善を図るためシャワー利用のための温水ヒーター更新を行った。

グラウンド照明受変電設備等更新工事（勅使グラウンド） 14,900,000 円

（令和 7⇒令和 8 年度繰越明許）

グラウンドの環境の改善を図るため、高圧機器の PCB 対策及び老朽化した設備の更新をしている。

（款）2. 総務費 （項）1. 総務管理費 （目）8. 企画費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
158,684,000 円	154,219,624 円	97.2%	128,840,788 円

＊第 6 次豊明市総合計画策定支援業務委託事業 8,367,678 円

次期総合計画の策定に向けて、令和 6 年度に実施した課題整理や方針検討等の内容をもとに、現状値調査、基本計画の作成を進め、市民参画を取り入れながら総合計画審議会で審議した。その後、パブリックコメントを経て令和 7 年 12 月議会で議決を得て、令和 8 年 3 月に第 6 次豊明市総合計画を策定した。

＊循環バス車両更新事業 24,883,420 円

コミュニティ助成事業を活用して老朽化したバス車両を 1 台更新し、デザインは市内の小中学生から募集した。応募作品 695 点の中から市民投票で選ばれたデザインを車両にラッピングし、運行を開始した。

＊チョイソコとよあけ運行事業 15,140,000 円

高齢者等の外出促進と、交通不便地域の効率的な移動手段の確保を目的として、民間企業と連携したデマンド型乗合交通「チョイソコとよあけ」の運行を実施した。さらに大脇地区で実証運行を実施し、地域との意見交換や公共交通会議での承認を受けて、令和 8 年 1 月から大脇地区の本格運行を開始した。

＊地域公共交通計画策定事業 10,020,000 円

次期公共交通計画の策定に向けて、市民アンケート調査やバス乗降及び利用者調査、チョイソコ登録者アンケート調査、交通事業者ヒアリング、各種インタビュー、懇談会等の様々な市民参画の取り組みを実施した。幅広い意見を集め、課題等を取りまとめて地域公共交通会議で協議した。

＊公共建築物状況分析調査事業 4,928,000 円

公共施設等総合管理計画の改訂に向けて、公共施設カルテの更新及び公共建築物の将来更新費用算出、公共施設の総量縮減シミュレーションに必要な情報を整備した。

（款）2. 総務費 （項）1. 総務管理費 （目）9. 公平委員会費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
286,000 円	206,700 円	72.3%	152,580 円

＊公平委員会事業

全国公平委員会連合会会報及びシステムを活用して、最新の情報を共有し人事公平制度の円滑な運営を期することに努めた。

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)10. 市民相談費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
4,941,446 円	4,896,948 円	99.1%	4,761,341 円

***広聴事業**

市民の市政に関する建設的な意見、提言を市政に反映させるため、「市長への手紙」「市長へのファックス」「市長へのEメール」を実施した。

- | | | |
|---|-----------|-------|
| 1 | 市長への手紙 | 63 通 |
| 2 | 市長へのファックス | 3 通 |
| 3 | 市長へのEメール | 346 通 |

市政に関するご意見を継続的に聴取し、政策決定における参考資料として活用するため「eモニター制度」によるアンケートを実施した。

- | | | |
|---|-------|-----|
| 4 | アンケート | 8 回 |
|---|-------|-----|

***市民相談事業**

市民生活における様々な不安や諸問題に対応するため、月 2 回の市民相談日を設定した。弁護士による「法律相談」をはじめ、人権擁護委員・行政相談委員による「困りごと相談」を実施し、相続・離婚・土地建物などの問題について対応した。また、司法書士相談を月 1 回実施し、相続・登記関係などの相談に対応した。

- | | | |
|---|--------|-------|
| 1 | 法律相談 | 154 件 |
| 2 | 困りごと相談 | 7 件 |
| 3 | 司法書士相談 | 55 件 |
| 4 | 一般相談 | 181 件 |

***人権啓発活動**

人権が尊重されるよう各種人権啓発事業を実施した。

人権啓発活動（市立小中学校訪問、豊明秋まつり（パネル展示・人権クイズ・啓発物品配布）、街頭啓発・二十歳の会（啓発物品配布））

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)11. 市民活動推進費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
166,131,000 円	161,266,961 円	97.1%	155,901,724 円

***豊明まつり開催事業**

市民相互のふれあい、まちの魅力向上やにぎわい創出を目的として、実行委員会に事業を委託し開催した。

- ・夏まつり 8 月 2 日、3 日（文化会館・駐車場） 花火、盆踊り等
- ・秋まつり 11 月 2 日（共生交流プラザ他） 前日祭、マルシェ、体験、ステージ発表、シャトルバス等

***市民活動支援事業**

協働の担い手たる市民活動団体を支援し、活力あるまちづくりをめざすため、次のとおり事業等を実施した。

- 1 豊明市地域共生社会推進委員会

地域共生社会の推進に向けた施策の方向性について検討を行った。

 - ・地域共生社会推進委員会開催 3 回
- 2 市民提案型まちづくり事業

地域の課題を解決するために、市民や区・町内会が企画提案し取り組む公益的な事業を財政的に支援した。

 - ・市民提案型 16 事業（一般コース 1 事業、ビギナーコース 15 事業）

3 共生交流プラザ管理運営事業 58,800,529 円

市民や地域の多様な主体が、世代や分野を超えてつながり、市民一人ひとりの暮らしと生きがいを地域と共に作っていく地域共生社会の実現を目指すための拠点施設として、貸館業務、こどもあそび場やラーニングスペース等のフリースペースの運営及び施設環境の改良整備を行った。

- ・開館日数 347 日
- ・来館者数 延べ 364,819 人
- ・登録団体数 2,073 (個人・団体)
- ・貸館利用件数 13,036 件

4 コミュニティ備品貸出・整備

地域活動、市民活動に必要な机、椅子、テント等の備品の貸出を行った。(貸出件数 119 件)

5 地域社会活動公用車貸出

地域社会活動を支援するため、公用車(青パト)を公務に支障のない範囲で、公用車(軽トラック)は市民利用を優先に、地域社会活動を行う区、町内会、市民活動団体に貸出を行った。(貸出件数 194 件)

*国際交流協会支援事業

市民一人ひとりが、外国人との交流を深め、相互理解と友好を図るために、国際交流の拠点として活動している「豊明市国際交流協会」を支援した。

- ・補助金額 2,000,000 円

*友好都市交流事業

豊根村

市民が豊根村を訪問する機会を増やすことを目的とした豊根村温泉利用助成事業として、湯〜らんどパルとよねの入浴料の全額を助成した。

- ・利用者 439 名(大人 380 名、小人 59 名)

上松町

市民が上松町民と交流する機会を創出するため、上松町が主催する赤沢自然休養林セラピーウォーキングツアーに参加した。

- ・参加者 31 名

*多文化共生推進事業

1 外国人市民向け相談対応事業

市役所各課の窓口、事業において外国人市民に対して相談対応を行った。

- ・ポルトガル語通訳 1 名
- ・ベトナム語通訳 1 名
- ・通訳業務事業 1,418,780 円

電話通訳：各課で対応ができるように、通訳コールセンターとの3者間通話業務を実施した。

タブレット翻訳機：外国人市民来庁時に対応できるように設置し窓口対応を推進した。

2 市広報翻訳事業

外国人市民に対し、市広報のうち保健事業など生活に密着する記事をポルトガル語・英語・中国語・ベトナム語に翻訳し、毎月市内各所に配布した。

3 「やさしい日本語」講座

「やさしい日本語」を普及し、地域で外国人市民をサポートできる人材を養成するため実施した。

- ・3 回、46 人受講

＊区長会事業

各行政区の効果的な運営と組織的な活動に資するため、次のとおり実施した。

1 区長連合会

総会、役員会、研修を開催した。

2 地域一括交付金の交付 総額 52,412,300 円

3 集会所改修等補助事業

区や町内会が設置または管理する集会所の修繕工事に対して、次のとおり補助した。

13 区、1 町内会 総額 8,410,000 円

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)12. 電算管理費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
321,707,000 円	318,320,818 円	98.9%	172,565,393 円

＊電算管理事業 318,320,818 円

【主な取組事業】

- ・【標準化】自治体情報システムの標準化・共通化移行事業 150,053,516 円
基幹系業務システム（令和7年度分まで）、健康管理システムの標準化移行対応を行った。
- ・行政手続きデジタル実装推進事業 9,696,289 円
公式LINEのリニューアル及び窓口キャッシュレス、窓口予約システムの導入を行った。
- ・プリンタ（27 台）更新事業 2,413,565 円
レーザープリンタの更新（認証機能付を導入）を行った。
- ・ビジネスチャットツール活用事業 2,736,956 円
自治体専用のチャットツール及び生成 AI の利活用ができるよう運用管理を行った。
- ・中間サーバ更新に伴う移行設定作業を実施した。 1,449,800 円
- ・業務効率化ツール（ネットワーク間のデータ移行のデジタル化）の導入を行った。 4,997,850 円

【継続事業】

- ・ICTコンサルタントによる技術支援、教育を実施した。
- ・職員の情報システム関連の問い合わせ等へのヘルプデスク対応を行った。
- ・情報セキュリティ委員会を開催した。
- ・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の専門研修に参加した。
- ・情報セキュリティ研修（一般職員、新規採用職員、会計年度任用職員等）を実施した。
- ・各業務サーバ機器の安定稼働に努めた（セキュリティ更新、データバックアップ、大量帳票印刷）。
- ・ネットワーク環境、システム等の安定運用に努めた。
- ・職員用パソコンの安定稼働に努めた（ウイルス定義ファイル更新、セキュリティパッチの配信と適用、脆弱性の発見されたソフトウェアのバージョンアップ作業等）。
- ・職員（一般職員、会計年度任用職員）の適正な電子認証の確保に努めた。
- ・各種アクセス、ファイアウォール、パソコン操作等のログの収集と適正な運用に努めた。
- ・総合行政ネットワーク（LGWAN）及び組織認証局（LGPKI）の登録分局として運営を行った。
- ・あいち電子自治体推進協議会に参加し、電子申請・届出システム、共同利用型施設予約システム、電子調達共同システムの運用等、各種共同情報化事業を行った。
- ・共同セキュリティ監査等各種セキュリティ診断を実施し、サーバ・ネットワーク等の環境整備に努めた。
- ・情報部門が担うべき施策を「豊明市DX推進基本方針」に基づき実施、検討することに努めた。
- ・総務省が示す「自治体情報セキュリティ強靱性向上」における分離したネットワーク及びネットワーク間データ移行を運用管理し、セキュリティの維持に努めた。

- ・DX推進の一環として、AI-OCR及びRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用推進及びDX推進研修を行った。

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)13. 防犯対策費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
17,390,000 円	16,155,607 円	92.9%	11,338,124 円

*防犯対策事業

- ・地域安全監視員 2 名で、朝の通勤通学時間から夕方夜間にかけて、青色回転灯装着車による防犯パトロールを実施し、地域の安全対策に努めた。また、防犯啓発活動、交通安全活動も実施した。
- ・自主防犯ボランティア団体に対して、帽子・ベスト・発光警戒棒等のパトロール用資材を提供し、活動の支援を行った。
- ・防犯モデル地区に西区を指定し、区民の防犯意識の高揚を図った。
- ・高齢者等に対する特殊詐欺を抑止するための防犯教室を実施し、防犯の啓発に努めた。
- ・地域の防犯灯の新設、修繕に補助を行い、明るいまちづくり、安心なまちづくりに努めた。
防犯灯新設 14 灯、修繕 76 灯、補助金額 1,581,900 円
- ・防犯灯を設置し、中学生の下校時における安全性を高めた。
43 基 2,443,100 円
- ・防犯カメラの新設に補助を行い、安全安心なまちづくりに努めた。
防犯カメラ新設 補助金額 2,627,300 円
- ・特殊詐欺対策電話機設置に補助を行い、被害の抑止を図ることで、安全安心なまちづくりに努めた。
補助件数 24 件、補助金額 119,900 円

(款)2. 総務費 (項)2. 徴税費 (目)1. 税務総務費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
487,729,000 円	477,070,802 円	97.8%	762,656,611 円

*地方税電子申告システム業務の運営

- ・e L T A X（地方税ポータルシステム）業務による電子申告の受付（個人住民税、法人市民税、固定・償却資産）及び申請届出の受付を実施し、電子申請の推進に努めた。

*課税資料検索システムの運用

- ・電子化した個人住民税課税台帳に対応し、課税資料をスキャナ読込によりイメージ化することにより、資料管理の適正化に努めるとともに、課税事務の効率化と迅速な運用を行った。

*確定申告会場の運営

- ・確定申告会場での申告を完全事前予約制とし、待ち時間の軽減、混雑緩和に努めた。

*市税課税事務

- ・課税資料に基づき適正な賦課事務を行った。市税の賦課にあたっては、電算処理を行い、迅速かつ適正な課税に努めた。
- ・定額減税事務及び定額減税不足額給付事務を迅速かつ適正に行った。

*市税概要発行

- ・市税の概要をホームページにより公開し、税務行政の内容を公表した。

＊固定資産評価事務

- ・土地、家屋の現況を把握するため、GISシステムのデータ修正を行い、課税事務の効率化を図ることにより、固定資産税の公平化かつ適正化に努めた。
- ・令和９年度の評価替えに向け、標準宅地の鑑定評価、路線価仮算定等を行った。また令和６年７月１日から令和７年７月１日までの１年間の地価の確認を行った。
- ・家屋評価システム機器の借り上げ及び保守管理を行い、より公平な家屋評価計算とその迅速化に努めた。

(款)2. 総務費 (項)2. 徴税費 (目)2. 徴収費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
76,501,000 円	70,248,535 円	91.8%	61,894,035 円

＊口座振替制度の促進

市税の納付にあたっては、利便性向上のため口座振替制度を設けている。その利用促進のため、納税通知書送付時に口座振替依頼書（はがき式）を同封した。

＊コンビニ収納の実施

金融機関窓口に加え、指定のコンビニエンスストアでの収納取り扱いを実施し、納税の利便性向上を図った。

＊スマートフォン決済アプリによる収納の実施

スマートフォン決済アプリによる収納取り扱いを実施し、納税の利便性向上を図った。

＊徴収計算委託事務

市税の収納に係る電算処理を行い、その付帯事務として督促状、催告書等を作成し、積極的な滞納整理事務に努めた。

＊愛知尾三地区滞納整理機構の設置

構成市町が緊密に連携協力し、滞納整理を強力に推進するとともに、徴収担当職員の徴収技術の向上や業務の効率化を図った。

＊収納コールセンター業務委託事業 5,299,185 円

市税等の滞納者に対して、電話等により早期に自主納付を促すことで、収納率向上と累積滞納の未然防止を図った。

＊預貯金照会電子化サービス利用事業 807,895 円

金融機関等への照会を、従来の紙媒体ではなく電子データにて行った。

(款)2. 総務費 (項)3. 戸籍住民基本台帳費 (目)1. 戸籍住民基本台帳費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
186,404,794 円	177,820,868 円	95.4%	147,669,430 円

＊戸籍住民基本台帳事務

戸籍・住民基本台帳は、身分及び居住関係を公証する唯一の制度であり、住民の権利義務に大きな影響を及ぼすとともに、行政の基礎資料として重要な役割を持っている。また、住民の財産等に関する印鑑登録など慎重かつ迅速に、正確な事務処理が要求される一方各種届出関係、特に渉外戸籍は、現代の世相を反映し複雑多岐にわたっている。

これらの要請に応えるため、窓口での指導及び接遇の向上に努めるとともに、市民サービス、市民生活の向上を図るように努めた。

＊コンビニ証明書発行交付事務

個人番号カードを利用して、休日や時間外でも全国のコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機で、住民票の写しや印鑑登録証明書などを取得できる「コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付（コンビニ交付）」を導入し、住民サービスの向上と窓口での混雑緩和に努めた。

＊振り仮名の法制化に伴う通知書作成・送付業務 4,883,718 円

改正戸籍法等の施行に伴い、戸籍に記載される予定の氏名の振り仮名を認識する機会の確保を目的に、本市に本籍のある者に対して、戸籍に記載される予定の氏名の振り仮名の通知書を作成し、送付した。

(1)人口、世帯数（令和 8 年 3 月 31 日現在）

（内 外国人者数）

人 口	男	34,368 人（内 2,601 人）
	女	33,328 人（内 2,020 人）
	計	67,696 人（内 4,621 人）
世帯数	31,753 世帯 （内 外国人 2,720 世帯） （内 外国人+日本人 313 世帯）	

外国人者数内訳

国籍別登録数	国 籍	人 口
	ベトナム	1,911 人
	ブラジル	782 人
	フィリピン	455 人
	インドネシア	418 人
	中国	408 人
	韓国	111 人
	タイ	75 人
	その他	461 人
	合 計	4,621 人

(2) 各種証明等交付件数

戸籍全部事項証明等交付件数	19,585 件 （内 コンビニ交付 1,254 件）
住民票写し等交付件数	34,388 件 （内 コンビニ交付 8,588 件）
印鑑登録証明書交付件数	18,582 件 （内 コンビニ交付 5,767 件）
税関係証明書交付件数（証明窓口及びコンビニ交付のみ）	12,353 件 （内 コンビニ交付 817 件）

(3) 個人番号カード保有枚数（令和 8 年 3 月 31 日現在）

57,074 枚 （保有率 84.1%）

(款)2. 総務費 (項)4. 選挙費 (目)1. 選挙管理委員会費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
1,700,000 円	1,680,490 円	98.9%	1,820,855 円

***選挙管理事業**

- ・ 定時登録（4 回）の選挙人名簿を調製した。
- ・ 裁判員候補者、検察審査員候補者の予定者を選定した。

(款)2. 総務費 (項)4. 選挙費 (目)2. 選挙啓発費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
97,000 円	35,524 円	36.6%	43,877 円

***選挙啓発事業**

- ・ 明るく正しい選挙の執行と選挙への関心及び政治意識の高揚を図った。
- ・ 二十歳の会において「新成人向けパンフレット」を配布した。

(款)2. 総務費 (項)4. 選挙費 (目)3. 参議院議員選挙費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
37,764,000 円	37,549,131 円	99.4%	-円

***参議院議員選挙執行事業**

公示日 令和7年7月3日
 投票日 令和7年7月20日
 開票日 令和7年7月20日

(款)2. 総務費 (項)4. 選挙費 (目)4. 衆議院議員選挙費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
45,710,000 円	33,042,333 円	72.3%	28,995,996 円

***衆議院議員選挙執行事業**

公示日 令和8年1月27日
 投票日 令和8年2月8日
 開票日 令和8年2月8日

(款)2. 総務費 (項)5. 統計調査費 (目)1. 統計調査総務費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
194,000 円	157,860 円	81.4%	168,332 円

***登録統計調査員 29 人**

(款)2. 総務費 (項)5. 統計調査費 (目)2. 商工統計調査費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
154,000 円	72,290 円	46.9%	8,240 円

*経済センサス-活動調査準備

我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とし、令和8年の調査実施に向けて準備を行った。

(款)2. 総務費 (項)5. 統計調査費 (目)3. 諸統計調査費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
35,355,000 円	34,723,411 円	98.2%	2,023,220 円

*国勢調査

我が国に住んでいるすべての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査で、国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とし、令和7年10月1日を基準日として実施した。

指導員 52 人・調査員 303 人

(款)2. 総務費 (項)6. 監査委員費 (目)1. 監査委員費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
24,760,206 円	24,670,791 円	99.6%	23,631,764 円

*定例監査 【地方自治法第199条第1項、第3項及び第4項に基づく監査】

令和7年度中に29課室の定例監査を実施した。

定 例 監 査 実 績

監 査 期 間	令和7年4月17日 ～ 同年5月13日	令和7年5月1日 ～ 同年5月26日	令和7年5月28日 ～ 同年6月18日	令和7年7月14日 ～ 同年8月5日
監 査 対 象	公共施設管理課 地域福祉課	子育て支援課 保険医療課	情報システム課、健康推進課 長 寿 課	財 政 課
監 査 期 間	令和7年8月4日 ～ 同年8月26日	令和7年9月2日 ～ 同年9月25日	令和7年9月16日 ～ 同年10月8日	令和7年10月2日 ～ 同年10月24日
監 査 対 象	出 納 室	税 務 課 債 権 管 理 課	議 事 課 環 境 課	生 涯 学 習 課 学校給食センター
監 査 期 間	令和7年10月9日 ～ 同年10月31日	令和7年10月29日 ～ 同年11月20日	令和7年11月26日 ～ 同年12月17日	令和7年12月2日 ～ 同年12月23日
監 査 対 象	学校教育課/学校支援室	下 水 道 課 図 書 館	農 業 政 策 課 産 業 支 援 課	市 民 課 総 務 課
監 査 期 間	令和7年12月18日 ～ 令和8年1月16日	令和7年12月26日 ～ 令和8年1月26日	令和8年1月28日 ～ 同年2月19日	令和8年3月3日 ～ 同年3月25日
監 査 対 象	こ ども 保 育 課	都 市 計 画 課 土 木 課	共 生 社 会 課 防 災 防 犯 対 策 課	企 画 政 策 課 秘 書 広 報 課

＊財政援助団体等の監査 【地方自治法第 199 条第 7 項に基づく監査】

令和 7 年度中に 6 団体の財政援助団体等の監査を実施した。

〈監査対象〉 豊明市老人クラブ連合会及び当該団体を所管する長寿課

〈監査期間〉 令和 7 年 5 月 28 日～同年 6 月 18 日

〈監査対象〉 豊明市商工会及び当該団体を所管する産業支援課

〈監査期間〉 令和 7 年 8 月 26 日～同年 9 月 17 日

〈監査対象〉 豊明墓地・都市公園パートナーズ（豊明市勅使墓園及び都市公園の指定管理者）及び当該団体を所管する都市計画課及び環境課

〈監査期間〉 令和 7 年 8 月 26 日～同年 9 月 17 日

〈監査対象〉 豊明市文化協会及び当該団体を所管する生涯学習課

〈監査期間〉 令和 7 年 10 月 2 日～同年 10 月 24 日

〈監査対象〉 豊明市観光協会及び当該団体を所管する産業支援課

〈監査期間〉 令和 7 年 11 月 26 日～同年 12 月 17 日

〈監査対象〉 豊明市職員互助会及び当該団体を所管する秘書広報課

〈監査期間〉 令和 8 年 3 月 3 日～同年 3 月 25 日

＊例月出納検査 【地方自治法第 235 条の 2 第 1 項に基づく検査】

令和 7 年度中に毎月例日を定めて、12 回の現金出納検査を実施した。

例 月 出 納 検 査 実 績

検 月 分	令和 7 年 3 月分	同年 4 月分	同年 5 月分	同年 6 月分	同年 7 月分
検 期 日	令和 7 年 4 月 24 日	同年 5 月 26 日	同年 6 月 25 日	同年 7 月 25 日	同年 8 月 26 日
検 月 分	令和 7 年 8 月分	同年 9 月分	同年 10 月分	同年 11 月分	同年 12 月分
検 期 日	令和 7 年 9 月 25 日	同年 10 月 24 日	同年 11 月 20 日	同年 12 月 23 日	令和 8 年 1 月 26 日
検 月 分	令和 8 年 1 月分	同年 2 月分			
検 期 日	令和 8 年 2 月 19 日	同年 3 月 25 日			

＊決算審査及び基金運用状況審査 【地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項に基づく審査】

令和 7 年 6 月 12 日から同年 7 月 9 日までに一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査を実施した。

また、各種団体への補助金等及び市の指定した事業、契約並びに不用額の調査についても併せて実施した。

令和 7 年 7 月 9 日に基金運用状況審査を実施した。

・令和 6 年度歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書 75 部作成

＊財政健全化・経営健全化審査 【地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項に基づく審査】

令和 7 年 7 月 30 日から同年 8 月 5 日までに令和 6 年度における健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査を実施した。

(款)2. 総務費 (項)7. 交通安全対策費 (目)1. 交通安全対策費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
17,821,000 円	15,376,960 円	86.3%	15,225,580 円

*駐輪場維持管理事業

- ・自転車等放置禁止区域における放置自転車等の巡視業務を公益社団法人豊明市シルバー人材センターに委託し、円滑な放置自転車等の発見を進め、速やかな撤去に努めた。
- ・令和7年度放置自転車等の撤去台数 撤去台数 90 台

*交通安全推進事業

- ・交通安全モデル地区に西川区を指定し、区民の交通安全意識の高揚に努めた。
- ・環境課と合同で環境フェスタ×安全安心フェスを実施し、交通安全や防犯の啓発を実施した。
参加者 約 750 名
- ・保育園、幼稚園、小学校及び各種団体において、交通安全教育を推進するために、交通安全教室を実施した。
交通安全教室 28 回
- ・交通安全キャンペーン及び街頭指導の諸活動の実施や、市民等に交通安全啓発用品を配布して啓発を実施した。
- ・区長等要望により、交通安全看板の設置等、事故防止に努めた。
- ・「歩行者を 見たらとまろう 横断歩道」をスローガンに、市内各所の横断歩道にてハンドサイン等による歩行者ファーストのための交通安全啓発を行った。
- ・自転車乗車用ヘルメット購入に補助し、特に児童及び高齢者の交通事故被害の抑止を図ることで、安全安心なまちづくりに努めた。
補助件数 295 件 補助金額 695,740 円

*交通安全対策事務事業

- ・交通指導員 7 名を主要交差点に配置し、登下校時の児童の安全を図った。
- ・交通安全啓発用品等を購入し、年間の交通安全活動に活用した。

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)1. 社会福祉総務費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
948,308,377 円	915,057,966 円	96.5%	696,633,041 円

＊社会福祉団体育成事業

社会福祉事業の効果的運用と組織的活動を図るため、社会福祉協議会と連携をとり、各団体の自主的活動の促進に努めた。

＊福祉推進事業

民生児童委員等と連携をとり、地域社会の実態を把握し、社会的弱者及び低所得者の自立助長、児童の健全育成、ひとり親家庭・高齢者の社会参加を促し、地域福祉の向上を図った。なお、令和 7 年 12 月 1 日の一斉改選により 19 名の民生児童委員が交代となった。

民生児童委員 1 人当たり年間約 163 日、訪問回数約 106 回の活動実績があった。(活動日数、訪問件数とも延べ数)

民生委員(児童委員)の活動状況 総数：99 名(令和 7 年 4 月 1 日現在)

内容別相談・支援件数														
在宅福祉	介護保険	健康・保険医療	子育て・母子保健	子どもの地域生活	生活 子供の教育・学校	生活費	年金・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な支援	その他	計
111	30	42	15	533	110	31	5	11	32	31	304	2,604	546	4,405

分野別相談・支援件数				
高齢者に関すること	障害者に関すること	子どもに関すること	その他	計
1,040	198	2,790	377	4,405

その他の活動件数						活動日数	訪問回数	連絡調整回数
調査・実態把握	行事・事業・会議への参加協力	主活動 地域福祉活動・自	民児協運営・研修	証明事務	要保護児童の発見の通告・仲介			
1,172	3,330	6,886	3,596	125	4	16,110	10,469	8,399

＊地域福祉計画推進事業

令和 7 年度から新たに始まった「豊明市第 3 次地域福祉計画・第 5 次地域福祉活動計画」について、「誰もが誰かとつながりあえるまち とよあけ」を基本理念とし計画の推進に努めた。その内、重点施策の一つである

「あいさつ」からはじまる地域づくり」については、市内小中学校及び前後駅、豊明駅で朝のあいさつ運動等を継続したほか、「あいさつカルタ」を募集し、大会を行った。

＊生活困窮者緊急生活支援事業

物価高騰により厳しい状況にある生活困窮世帯に対して、主に偶数月（全 6 回）に 2,825 件（延べ件数）の生活支援物資を提供するとともに、相談窓口等を案内する生活支援を行った。

＊生活困窮者学習等支援事業

準要保護世帯及び生活保護世帯の小学 4 年生から中学 3 年生までに対して学習ができる環境の整備を、子育て支援課が行うひとり親世帯を対象とした学習支援事業と併せて実施した。

令和 7 年度は申込者 30 人に対して週に 1 回 2 時間の学習支援（延べ回数 283 回）を市内 2 か所で実施した。

＊ひきこもり対策推進事業

ひきこもり相談窓口で 1,464 件（延べ件数）の支援を実施して、社会参画の促進を図った。

ひきこもりという状態について正しい理解を啓発し、偏見をなくし、温かく見守れる地域づくりを目指すため stand-by 勉強会を行ったり、市民向け講演会を実施し、ひきこもりに対する市民の理解促進を図った。

居場所支援としてフリースペース・スワローを実施しているが、新たにゲーム空間を用いたオンライン・スワローを 8 月より開始し、62 名（延べ人数）の参加があった。

＊全世代・基幹型地域包括支援センター管理運営事業 39,967,872 円

これまでの制度や各分野における相談・支援体制だけでは解決できない複雑・複合的な課題に対応するために「重層支援センター」が令和 6 年度から設置されているが、同じ場所に生活困窮者の自立支援相談を請け負う「自立生活相談センター」を置くことにより、より包括的な支援ができるようになった。

重層支援センター支援依頼件数 274 件

自立生活相談センター新規相談件数 167 件

＊国民健康保険特別会計繰出事業

1 保険基盤安定繰出金（保険税軽減分）	158,700,277 円
2 保険基盤安定繰出金（保険者支援分）	103,969,627 円
3 未就学児均等割保険税繰出金	2,335,849 円
4 職員給与費等繰出金	88,421,515 円
5 産前産後保険税繰出金	634,051 円
6 出産育児一時金等繰出金	9,650,000 円
7 財政安定化支援事業繰出金	16,775,000 円
8 その他国民健康保険特別会計繰出金	213,097,000 円

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)2. 老人福祉費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
1, 144, 458, 000 円	1, 100, 681, 707 円	96.2%	1, 084, 552, 394 円

*敬老事業 敬老祝品支給状況

年 齢 (数え年)	対 象 者 数 (人)	祝 金 (円)
88 歳	424	5, 000
99 歳	34	5, 000
100 歳～	54	10, 000
合 計	512	

*高齢者住宅改修費補助事業(限度額 非課税世帯 上限 10 万円)

申請者 5 人 事業費 498, 000 円

*老人福祉センター運営事業 利用状況 (人)

趣味講座	趣味教室	老人クラブ	同好会等	イベント	ロビー利用	介護予防事業	合計
1, 721	4, 099	1, 743	5, 885	196	3, 629	6, 962	24, 235

*老人施設入所措置事業

区 分	措 置 人 数 (人) 年度末		
	男	女	計
養護老人ホーム	1	4	5

*在宅ねたきり老人介護手当支給事業

在宅ねたきり老人等の介護者に手当(月額 5, 000 円)を支給することにより家族の生活の安定と介護者の負担軽減を図った。

支給対象者 9 月: 9 人 3 月: 9 人 総支給額 435, 000 円

*高齢者タクシー運賃助成事業

80 歳以上高齢者にタクシー 1 乗車 1 人あたり 5 0 0 円を助成する券を、申請に基づき年間最大 48 枚交付。

令和 7 年度から高齢者外出支援事業を統合し、65 歳以上在宅高齢者で要支援・要介護認定を受けている非課税世帯に属する人を対象に加えた。

自動車の運転に不安を持つ人が増える高齢者の外出促進と利便向上を図った。

交付者 2, 763 人 事業費 13, 186, 500 円

*高齢者運転免許証自主返納支援事業

65 歳以上で運転免許証を自主返納された方に対して、ひまわりバスの定期券引換券または乗り合い送迎サービス「チョイソコとよあけ」回数券のいずれかを申請者の選択により交付した。

申請者 106 人 事業費 258, 600 円

＊高齢者温水プール利用料金助成事業

65 歳以上の高齢者が、東部知多温水プールを利用するとき、助成券（半額分 200 円）を交付して利用を促進し健康増進を図った。

交付者 60 人 事業費 245,600 円

＊難聴高齢者補聴器購入費助成事業

要綱に定める基準に該当する 60 歳以上の高齢者に対し、補聴器購入費用の一部を助成することで、生活を支援し社会参加の促進を図った。

交付者 94 人 事業費 1,870,000 円

＊利用者助成事業

社会福祉法人による利用者負担減免措置事業

低所得者に係る利用者負担対策のうち、社会福祉法人による利用者負担の減免措置事業に関して必要事項を定め、介護サービスを提供した社会福祉法人が利用者負担の一部を減免した場合にその費用の一部を当該法人に助成し、低所得利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施に努めた。

交付法人 1 法人 事業費 12,000 円

＊介護支援専門員研修受講支援事業

従業員の介護支援専門員資格の取得及び資格維持に必要な研修の受講費用を助成する介護サービス事業者に対し、その経費の一部を補助することで、介護人材の確保及び質の向上を図った。

交付法人 4 法人 事業費 389,000 円

＊介護支援ボランティアポイント事業

高齢者が行うボランティア活動の実績に応じて評価ポイントを付与するとともに、当該評価ポイントを商品券等に交換し、これを当該高齢者に交付する制度。高齢者がボランティア活動を通して、社会参加、地域貢献を行いながら、自らの介護予防及び健康増進に積極的に取り組むことを推奨し、もって生き生きとした地域社会を作ることを目的としている。令和 6 年度からポイント交換できる上限を年額 5,000 円相当から 10,000 円相当に増額し、活動参加への動機づけを図った。

ボランティア登録者 446 人 ボランティア受入登録団体 68 団体（令和年 7 度末）
ボランティアポイント報償費 1,667,000 円 商品券交付申請者数 222 人

＊地域包括支援センター運営事業

高齢者総合の総合相談窓口、包括的支援の拠点として市内 3 法人に委託。 事業費（委託料） 83,121,048 円

	北部地域包括支援センター	南部地域包括支援センター	中部地域包括支援センター	合計
担当地域	沓掛町、二村台、間米町	栄町、新栄町	新田町、大久伝町 阿野町、西川町 三崎町、前後町	
総合相談件数	3,450 件	1,724 件	2,863 件	8,037 件
介護予防支援件数	1,536 件	1,476 件	1,847 件	4,859 件
介護予防ケアマネジメント件数	382 件	303 件	319 件	1,004 件

＊生活支援体制整備事業

1 生活支援コーディネーターの配置 事業費（委託料） 3,082,000 円

地域に出向き、社会参加する場を開発し作り出し、地域の支えあい活動を推進することで、生活支援と介護予防の基盤を整える役割を担う「生活支援コーディネーター」を配置。

- 2 豊明市おたがいさまセンター「ちゃっと」 事業費（委託料） 11,098,450 円
 生活のちょっとした困りごとに対し、住民主体のサポート体制を整え生活サポートを実施。
 サポーター登録者（令和7年度末） 450 人 令和7年度新規サポーター登録者 29 人
 年間利用延べ件数 5,169 件 年間利用延べ時間 4,474 時間

*介護保険特別会計繰出事業

- | | |
|---------------------------|---------------|
| 1 現年度分介護給付費繰出金 | 660,358,767 円 |
| 2 職員給与費等繰出金 | 82,006,037 円 |
| 3 事務費繰出金 | 89,256,630 円 |
| 4 地域支援事業繰出金（介護予防事業） | 13,196,882 円 |
| 5 地域支援事業繰出金（包括的支援事業・任意事業） | 8,743,286 円 |
| 6 現年度分介護保険料軽減分繰出金 | 43,957,600 円 |

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)3. 心身障害者福祉費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
2,695,312,000 円	2,669,346,606 円	99.0%	2,401,721,480 円

*手当支給事業

1 心身障害者扶助料支給状況 (実人数は年度末時点)

区 分 [手当月額 (円)]	実人数
身体障害者手帳 1 級、療育手帳 A 又は精神障害者保健福祉手帳 1 級 [4,800]	976
身体障害者手帳 2 級、療育手帳 B 又は精神障害者保健福祉手帳 2 級 [3,600]	1,076
身体障害者手帳 3 級又は精神障害者保健福祉手帳 3 級 [2,300]	670
身体障害者手帳 4 級 [1,800]	455
計	3,177

2 特別障害者手当等支給状況 (実人数は年度末時点)

特別障害者手当

区 分 [手当月額 (円)]			実人数
国制度 身体障害者手帳 1 級～2 級程度 の障害を重複して有する者 等 (20 歳以上) [29,590]	県制度加算 身体障害者手帳 1 級～2 級かつ IQ35 以下の者 [6,850]	月額計 [36,440]	10
	県制度加算 身体障害者手帳 1 級～2 級又は IQ35 以下の者 [1,050]	月額計 [30,640]	25
	県制度加算なし	月額計 [29,590]	2

障害児福祉手当

区 分 [手当月額 (円)]			実人数
国制度 身体障害者手帳 1 級～2 級（一 部）程度の障害を有する者等 （20 歳未満） [16,100]	県制度加算 身体障害者手帳 1 級又は 2 級かつ IQ35 以下の者 [6,900]	月額計 [23,000]	17
	県制度加算 身体障害者手帳 1 級又は 2 級又は IQ35 以下の者 [1,150]	月額計 [17,250]	21

福祉手当（経過措置）

区 分 [手当月額（円）]			実人数
国制度 身体障害者手帳 1 級～2 級 （一部）程度の障害を有する 者等（20 歳以上） [16,100]	県制度加算 身体障害者手帳 1 級又は 2 級かつ IQ35 以下の者 [6,900]	月額計 [23,000]	0
	県制度加算 身体障害者手帳 1 級又は 2 級又は IQ35 以下の者 [1,150]	月額計 [17,250]	2

3 県在宅重度障害者手当支給状況（実人数は年度末時点）

区 分 [手当月額（円）]		実人数
身体障害者手帳 1 級～2 級かつ IQ35 以下の者	[15,500]	14
身体障害者手帳 1 級～2 級又は IQ35 以下の者及び身障手帳 3 級で IQ50 以下の者	[6,750]	515

*補装具費等支給事業

1 補装具購入及び修理状況（件数）

種別	購入	修理
義肢・装具	10	8
姿勢保持装置	8	10
車いす	8	10
電動車いす	2	5
視覚障がい者安全つえ	1	0

種別	購入	修理
義眼・眼鏡	1	0
補聴器	22	10
座位保持いす	3	0
歩行器	0	0
計	55	43

2 日常生活用具購入状況（件数）

種別	購入
ストマ用装具（1 か月分を 1 件とする）	1,081
紙おむつ（1 か月分を 1 件とする）	638
電気式たん吸引器	5
頭部保護帽	3
その他	20
計	1,747

*障がい福祉サービス事業

施設入所及び通所の状況（実人数は年度末時点）

施設入所等種別	市内	市外 （県内）	市外 （県外）	合計
施設入所支援	8	21	4	33
療養介護	0	3	1	4
共同生活援助 （グループホーム）	41	54	1	96
宿泊型自立訓練	0	0	0	0
福祉ホーム	0	1	0	1
計	49	79	6	134

通所種別 （施設入所者除く）	市内	市外	合計
生活介護	101	49	150
就労継続支援 A 型	5	27	32
就労継続支援 B 型	158	53	211
就労移行支援	7	25	32
自立訓練（生活訓練）	0	4	4
計	271	158	429

＊基幹相談支援センター委託事業

委託先 社会福祉法人豊明市社会福祉協議会

1 障がい種別支援実人数

障がい種別	実人数	うち新規
身体障がい	47	14
重症心身障がい	8	1
知的障がい	54	10
精神障がい	216	90

障がい種別	実人数	うち新規
発達障がい	40	22
高次脳機能障がい	9	1
その他	12	11
計	386	149

2 支援内容別相談支援件数

福祉サービスの利用等に関する支援	1,005
障がいや症状の理解に関する支援	90
健康・医療に関する支援	248
不安の解消・情緒安定に関する支援	84
保育・教育に関する支援	11
家族関係・人間関係に関する支援	69

家計・経済に関する支援	58
生活技術に関する支援	18
就労に関する支援	59
社会参加・余暇に関する支援	12
権利擁護に関する支援	62
その他	3
計	1,719

＊ヘルプマーク配布事業

「ヘルプマーク」を希望者に配布した。また、市ホームページなどを活用して、「ヘルプマーク」の使い方や配布場所について周知を図った。

＊心身障がい児者スポーツ振興事業

障がい者の社会参加及び交流促進を図るため、レクボッチャ大会を開催してボッチャによるスポーツ交流を行った。

＊障がい福祉システム事業 3,487,000 円

令和7年10月より創設された就労選択支援サービスに対応するため、障がい者自立支援給付システムの改修を行った。

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)4. 福祉医療費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
950,268,000 円	915,123,253 円	96.3%	901,232,394 円

＊福祉医療事業

市民の福祉と健康の保持増進を図るため、次のとおり医療費の本人負担分の助成を行った。

1 福祉医療

区分	対 象 者	受給者 (年間平均) (人)	件 数 (件)
子ども	・ 出生日から 18 歳到達年度末までの子ども	9,609	164,150
障害者	・ 身体障害者手帳の 1 級～3 級の方 ・ 身体障害者手帳の 4 級で腎臓機能障害の方 ・ 身体障害者手帳の 4 級～6 級で進行性筋萎縮症の方 ・ 知能指数が 50 以下の知的障害者の方 ・ 自閉症状群と診断された方	738	20,680
母子父子家庭	・ 18 歳到達年度末までの子どもを扶養している母子家庭の母、 父子家庭の父 ・ 母子家庭の母又は父子家庭の父に扶養されている 18 歳到達 年度末までの子ども ・ 父母のない 18 歳到達年度末までの子ども	738	12,173
精神障害者	・ 自立支援医療受給者証の所持者の方 ・ 精神障害者保健福祉手帳 1 級～3 級の方	1,384	36,447
後期高齢者	・ 後期高齢者医療に加入しており一定の障害者医療に該当の方 ・ 後期高齢者医療に加入しており非課税の独居者等の方	1,625	53,187

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)5. 後期高齢者医療費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
1,170,671,000 円	1,158,162,131 円	98.9%	1,100,031,114 円

*後期高齢者医療事業

1 愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金

- | | |
|-----------------------|---------------|
| (1) 後期高齢者医療療養給付費負担金 | 883,826,594 円 |
| (2) 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 | 20,753,653 円 |

2 後期高齢者医療特別会計繰出金

- | | |
|----------------------|---------------|
| (1) 後期高齢者医療事務費繰出金 | 18,655,069 円 |
| (2) 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 | 192,213,153 円 |

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)1. 児童福祉総務費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
2,254,620,694 円	2,235,937,198 円	99.2%	1,701,531,984 円

*児童館指定管理事業

令和 7 年度に指定管理者を更新し、全ての児童館（中央児童館、北部児童館、南部児童館、西部児童館、ひまわり児童館、コスモス児童館、大宮児童館）において、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることに努めた。また、ひまわり児童館に子育て支援センターを併設し、北部児童館では中高生タイムを設けるなど、子どもや子育て家庭の居場所となることを目指して、各児童館の特色を活かした魅力の向上に取り組んだ。

＊ひとり親家庭等学習等支援事業 2,293,000 円

ひとり親家庭等世帯の小学 4 年生から中学 3 年生までの児童に対して学習ができる環境の整備を、地域福祉課が行う準要保護世帯及び生活保護世帯を対象とした学習支援事業と併せて行った。

令和 7 年度は申込者 35 人に対して週に 1 度 2 時間の学習支援（延べ回数 519 回）を市内 2 か所で行った。

＊児童発達支援センター運営事業 95,118,350 円

児童発達支援センターとして未就学児童の通所による発達支援を行うとともに、障がいや発達の相談支援事業、親子療育教室などを実施した。

1 相談支援事業

1-1 支援人数

（単位：人）

身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能	その他	計
10	1	13	3	44	0	51	122

1-2 支援方法（1 回の支援につき 1 つ選択）

（単位：件）

訪問	来所	同行	電話	メール	個別支援会議	関係機関	その他	計
24	72	9	255	18	8	552	4	942

1-3 支援内容（1 回の支援につき 1 つ選択）

（単位：件）

福祉サービスの利用に関する支援	704	家計・経済に関する支援	2
障がいや症状の理解に関する支援	66	生活技術に関する支援	0
健康・医療に関する支援	50	就労に関する支援	3
不安の解消・情緒安定に関する支援	25	社会参加・余暇活動に関する支援	0
保育・療育に関する支援	59	権利擁護に関する支援	0
家族関係・人間関係に関する支援	17	その他	16

2 保育園等巡回支援事業

保育園、幼稚園から依頼を受け、巡回支援員が園等に訪問し、集団生活適応に向けた支援や職員への情報提供を行った。

・年間 33 回訪問 計 12 園、3 校 57 人

3 発達相談「けやき発達相談」

発達検査を行い、保護者や園等に対して児童への関わり方の手がかりを提供した。

・年間 11 日 計 19 人

4 親子通所

発達がゆっくりな就学前児童とその保護者に、遊びを通した様々な体験を提供した。

「たんぼぼ教室」

・年間 80 日 延べ 301 組

「おひさま教室」

・年間 27 日 延べ 138 組

「なかよし教室」への協力

・カンファレンスへの参加 4 回

・なかよし教室（保健センター開催参加） 8 回

・なかよし教室（どんぐり開催参加） 8 回

5 児童発達支援「どんぐり園」

発達に支援が必要な就学前児童が通所し、小集団の中で生活動作やコミュニケーション力を育んだ。

・登録者数 1 歳児 2 人 2 歳児 3 人 年少 9 人 年中 13 人 年長 3 人 計 30 人

6 保育所等訪問支援

保育所や幼稚園、学校等に在籍する児童に対し訪問支援員が訪問することで集団生活適応のための支援方法の提案等を行った。

・登録者数 年少 0 人 年中 0 人 年長 1 人 小学生 3 人 中学性 1 人 計 5 人

*家庭相談員による相談事業（面接・電話・家庭訪問・連携調整）

家庭における児童養育に係る諸問題の相談業務を行った。また、虐待（含：疑い）に係る相談を県の児童相談所と連携して実施し、児童福祉の向上に努めた。

家庭相談員 4 人 総相談件数 6,630 件

【相談件数の内訳（延）】

・児童虐待（疑） 1,898 件 ・障がい等 393 件 ・非行 58 件 ・不登校 35 件
・進路等 27 件 ・育児 370 件 ・その他 3,849 件

*児童手当給付事業

支給対象児童の養育者に手当を給付することにより、家庭における生活の安定に寄与した。

（令和 8 年 2 月 28 日現在 単位：人）

支給対象児童	被用者（厚生年金）	非被用者（国民年金等）	計
0 歳から 3 歳未満	971	83	1,054
3 歳以上小学校修了前	3,879	433	4,312
小学校修了後～中学校修了前	1,268	198	1,466
中学校修了後～高校生年代	1,406	204	1,610
第 3 子以降	978	174	1,152
計	8,502	1,092	9,594

*市遺児手当給付事業

ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため、遺児が 18 歳に達する年度の末まで養育者に市遺児手当（月額 2,500 円）を給付した。（所得制限有り）

対象者数 325 人（令和 8 年 3 月 31 日現在）

*ひとり親家庭自転車駐車場利用料補助金

市内 3 駅（前後駅・豊明駅・中京競馬場前駅）の駐輪場が全面有料化したことに伴い、ひとり親家庭を支援するため、定期利用料の一部を補助した。

対象者数 17 人 補助額計 73,610 円

*物価高対応子育て応援手当支給事業（国制度）

物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、我が国のこどもたちの健やかな成長を応援する観点から、0 歳から高校 3 年生までのこども達に 1 人当たり 2 万円を支給した。

対象児童数 10,297 人 支給額 205,940,000 円

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)2. 保育園費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
3,545,244,429 円	3,430,883,256 円	96.8%	3,157,547,207 円

＊保育事業

1 施設種類別利用児童数

施設種別		令和 7 年 10 月			令和 6 年 10 月		
		施設数	定員数	利用児童数	施設数	定員数	利用児童数
保 育 所 等	公立保育所	7	932 人	743 人	7	932 人	727 人
	私立保育所	6	620 人	589 人	6	580 人	564 人
	地域型保育事業所	4	87 人	69 人	5	106 人	96 人
	認定こども園(保育所部分)	2	186 人	186 人	1	107 人	110 人
	合 計	19	1,825 人	1,587 人(628 人)	19	1,725 人	1,497 人(609 人)
幼 稚 園 等	市内幼稚園(未移行)	3	-	427 人	4	-	554 人
	市外幼稚園(未移行)	5	-	9 人	8	-	9 人
	新制度園	6	-	176 人	5	-	111 人
	合 計	14	-	612 人	17	-	674 人

※保育所等の施設数、定員数は、豊明市内にある施設の状況、利用児童数は、広域利用を含む。

合計/利用児童数欄の()は、3歳未満児クラスの利用児童数

※幼稚園等欄の施設数は、豊明市の利用児童が在籍する施設数。また、新制度園には、認定こども園を含む。

2 保育所等における ICT 化推進等事業

業務の ICT 化を行うために必要なシステムを導入することにより、登降園等の適切な管理、保護者との連絡などのデジタル化を進め、保護者及び保育所の負担軽減を図り、こどもの安全管理や保育士の業務負担軽減を図った。(事業費 5,630,438 円)

3 特定教育・保育施設等整備補助事業

国庫交付金を活用しながら、待機児童対策のため、学校法人豊明暁学園に対し、暁幼稚園の認定こども園への移行に伴う施設整備の費用の一部を補助した。(事業費 249,637,000 円)

4 私立保育所等運営補助事業

公定価格による教育・保育給付及び私立保育所等の安定的な運営や地域の実情に応じた多様な保育の提供を可能とするため、県補助金等を活用しながら、運営費の補助を行った。(事業費 1,555,504,959 円)

(款)3. 民生費 (項)3. 生活保護費 (目)1. 生活保護総務費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
53,204,923 円	53,204,923 円	100.0%	64,675,148 円

＊ポルトガル語通訳

生活保護相談等を利用する外国人市民相談者に対応するため、通訳を任用し、体制強化を図った。

＊危機管理監視員

生活保護相談等の窓口等での不当要求への対応に際して、専門的知見や経験を有する警察業務経験者を任用し、適切な体制強化を図った。

＊【標準化】自治体情報システムの標準化・共通化移行事業(生活保護システム) 4,853,200 円

ガバメントクラウドを利用した標準準拠システムへの移行を行った。

(款)3. 民生費 (項)3. 生活保護費 (目)2. 扶助費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
779,252,077 円	727,384,734 円	93.3%	976,329,702 円

***生活保護費支給事務**

生活保護費支給状況（令和 7 年度総数）

被 保 護 世 帯		被 保 護 人 員		保護率(%) (令和 8 年 3 月末)		生 活 扶 助		住 宅 扶 助	
月平均 延べ	282 3,385	月平均 延べ	368 4,416	5.51		世 帯	人 員	世 帯	人 員
						2,720	3,655	3,037	4,018
教 育 扶 助		医 療 扶 助		生 業 扶 助		出 産 扶 助		葬 祭 扶 助	
世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
186	341	2,969	3,643	73	83	3	3	13	13
介 護 扶 助									
世 帯	人 員								
620	660								

***住居確保給付金支給事業**

離職等によって住居を失った、またはそのおそれのある人に、求職活動を条件に一定期間家賃相当額を支給し、安定した求職活動を行えるよう支援した。

住居確保給付金支給状況 11 世帯（延べ 38 世帯）

***非課税世帯等臨時特別給付金支給事業**

国の総合経済対策により給付金事業を行った。

物価高騰対応重点支援給付金

非課税世帯 30,000 円 361 世帯
内こども加算 20,000 円 30 世帯 48 人

(款)3. 民生費 (項)4. 国民年金事務取扱費 (目)1. 国民年金事務取扱費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
27,590,000 円	26,244,349 円	95.1%	27,453,535 円

***国民年金事務**

年金受給権の確保を目的とし、第 1 号被保険者の適用、免除申請の受付、広報活動等の事務を行った。

国民年金被保険者

第 1 号被保険者	任 意	第 3 号被保険者	計	保険料免除者		
				法定免除	申請免除等	計
6,199 人	93 人	4,230 人	10,522 人	530 人	1,879 人	2,409 人

(款)3. 民生費 (項)5. 災害救助費 (目)1. 災害救助費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
410,000 円	0 円	0.0%	0 円

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)1. 保健衛生総務費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
145,794,193 円	144,191,023 円	98.9%	129,452,737 円

*保健衛生事業

- ・医師会、歯科医師会等と協議しながら市の保健衛生事業を推進した。

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)2. 母子保健費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
316,627,000 円	310,815,872 円	98.2%	357,888,131 円

*予防接種事業

- ・予防接種法に基づく定期予防接種（ＢＣＧ、３種混合、２種混合、４種混合、５種混合、ポリオ、麻しん・風しん、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、ヒトパピローマウイルス、水痘、Ｂ型肝炎、ロタウイルス）を医療機関方式による個別接種で実施した。また、県外での長期滞在者に対して、予防接種費用を助成した。
- ・インフルエンザ予防接種事業（令和２年度より開始） 462,000 円
中学３年生を対象に、インフルエンザワクチンの接種費用を助成した。（231 件）
- ・おたふくかぜワクチン予防接種事業（令和４年度より開始） 1,592,000 円
１歳以上２歳未満及び小学校就学前１年の児童を対象に、おたふくかぜワクチンの接種費用を助成した。（796 件）
- ・子宮頸がんワクチン接種事業
令和３年１１月にヒトパピローマウイルスワクチンの積極的勧奨の差し控えが解除されたことを受け、接種勧奨を再開した。標準的な接種期間の定期接種対象者に、ワクチンの効果と副反応の正しい理解及び接種機会の周知のための個人通知等を実施した。なお、令和７年度はキャッチアップ接種の延長が行われ、令和６年度までに１回以上接種している対象者に限り残りの接種が可能となった。
接種延べ件数 598 件 15,935,700 円（うちキャッチアップ接種対象者 173 件 4,576,693 円）

*母子保健事業

- 平成 28 年度より利用者支援事業（母子保健型）を開始し、令和 6 年度よりこども家庭センターとなり、必要に応じて産婦人科等の関係機関と連携し、妊娠・出産から就学前の子育て期まで切れ目のない支援を目指している。その一環として、母子健康手帳を保健師等専門職による面接で交付し、育児に対する不安等のある人には、妊娠期や出産後早期に訪問等により、母子ともに健やかな育ちを支援する視点から各事業を実施した。
- ・妊娠期から母体の健康管理を推進するため、公費負担で妊婦健康診査 14 回、子宮頸部がん検診 1 回、産婦健康診査 2 回を実施した。
母子健康手帳の交付 547 件 妊産婦健康診査 延べ 7,645 件
 - ・新生児聴覚検査事業を公費負担で実施した。
新生児聴覚検査 422 件

- ・出産後、赤ちゃん訪問を実施し、子育てのサポートが必要な場合は産後ケア等のサービスにつなげた。産後ケア事業は、家庭の状況に合わせて利用しやすいよう令和6年度よりデイサービス型を3種類に増やし実施した。

赤ちゃん訪問 445 件

産後ケア事業

(宿泊型)	延べ利用日数 62 日／利用実人数 19 人
(1 日型デイサービス)	延べ利用日数 34 日／利用実人数 16 人
(半日型デイサービス特例)	延べ利用日数 39 日／利用実人数 12 人
(半日型デイサービス)	延べ利用日数 40 日／利用実人数 40 人

- ・子どもの健康診査は、病気の早期発見、早期治療と子育て支援を目的に実施した。1 歳 1 か月未満を対象とした医療機関で受診できる健診票を 1 人 2 枚交付し、保健センターでは 3 か月児、1 歳 6 か月児、2 歳 3 か月児、3 歳児を対象に健診を実施した。健診後は、必要時訪問や教室等への参加を促し、支援を継続して実施した。

乳児健康診査 延べ 729 件	3 か月児健康診査 419 件
1 歳 6 か月児健康診査 454 件	3 歳児健康診査 521 件

- ・子育て支援の一環として、とよあけ子育てアプリを活用し、子育て情報を発信した。

登録者数 2,193 人（令和 8 年 3 月 31 日現在）

- ・屈折異常や斜視等を早期発見し、早期治療につなげるため、3 歳児健康診査の際に屈折度測定器による屈折検査を実施した。

*出産・子育て応援交付金事業（令和 5 年 2 月より開始） 2,750,000 円

妊婦と子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から子育て家庭に寄り添い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、出産・育児にかかる費用負担軽減を図る経済的支援として出産・子育て応援交付金を各 5 万円支給した。本事業は令和 6 年度までの事業となり、令和 7 年度は妊婦のための支援給付金へ変更している。

出産応援交付金 令和 7 年 4 月 1 日以降に生まれた児の産婦には妊婦のための支援給付金に移行した
子育て応援交付金 子どもの出生後、令和 7 年度中に初回面談等を受けた養育者 55 人

*妊婦のための支援給付金（令和 7 年 4 月より開始） 50,150,000 円 978 人

子ども・子育て支援法に基づき、妊婦と子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、出産・育児にかかる費用負担軽減を図る経済的支援として妊婦のための支援給付金を 1 回目は妊婦 1 人あたり 5 万円、2 回目は産婦に対して胎児の数×5 万円を支給した。本事業は、胎児の心拍を確認した時点から給付の対象となり、流産・死産・人工妊娠中絶の場合も対象となる。

1 回目の給付 令和 7 年 4 月 1 日以降に医療機関で胎児の心拍が明らかになった妊婦
2 回目の給付 令和 7 年 4 月 1 日以降に出産（流産・死産等を含む）した産婦

*ハロー・ウッドプロジェクト事業（森林環境譲与税を活用）

早い時期から木に親しむことを目的に、赤ちゃんが生まれた保護者に対して、長野県上松町で作られた木製のおもちゃを贈呈した。（460 件）

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)3. 健康推進費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
280,720,000 円	255,369,418 円	91.0%	304,819,498 円

*健康推進活動事業

- ・健康増進法及び高齢者の医療の確保に関する法律に基づき各種がん検診等及び健康教育等を実施した。

35 歳～39 歳健診	88 人	成人健診	32 人	節目歯科健診	1,062 人
骨粗しょう症検診	1,482 人	胃がん検診	3,086 人	大腸がん検診	5,188 人
肺がん検診	5,939 人	乳がん検診	2,069 人	子宮頸部がん検診	1,748 人
子宮体部がん検診	150 人	HPV 検査	18 人	前立腺がん検診	2,511 人
肝炎ウイルス検査	140 人	フレイル予防教室	延べ 81 人	とよあけ健康ウォーキング	延べ 508 人

- ・子宮がん検査受診促進事業 842 人

女性検査用パンツを導入し、恥ずかしさを和らげ、受診しやすい環境を整備した。

- ・特定健康診査受診者のうち、糖尿病性腎症および腎疾患の予備軍に対して地元医師会と共催で予防教室を実施した。

糖尿病予防教室 27 人 腎臓病予防教室 100 人

- ・高齢者歯科表彰

愛知県歯科医師会とともに、80 歳以上で自分の歯を 20 本以上保っている人、88 歳以上で自分の歯を 20 本以上保っている人の表彰を実施した。

8020 表彰 175 人 8820 表彰 59 人

*成人予防接種事業

(定期接種)

- ・高齢者肺炎球菌予防接種 248 人

- ・高齢者インフルエンザ予防接種 7,958 人

- ・風しん第 5 期定期予防接種 1 人

風しん追加的対策として、昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日までに生まれた男性を対象に、ワクチン偏在により予防接種のみ期間を延長して実施した。

- ・新型コロナワクチン予防接種 1,280 人

- ・帯状疱疹予防接種 シングリックス 1,755 回 ビケン 176 回

令和 7 年度から定期接種として実施した。

(任意予防接種)

- ・帯状疱疹予防接種 シングリックス 560 回 ビケン 32 回

市の任意予防接種事業として、50 歳以上の対象者に接種費用の一部助成を実施した。上記 2 種類のワクチンに対し、1 回あたり、それぞれ 10,000 円、4,000 円の助成金を交付した。

- ・新型コロナワクチン予防接種 40 人

特例臨時接種時の基礎疾患のある人と中学 3 年生相当の年齢の希望者に接種費用が 5,000 円となるよう助成金を交付した。

- ・女性の風しん予防接種 3 人

妊娠を希望する女性で抗体が不十分な人に接種費用の 2 分の 1 の金額（上限 5,000 円）を助成した。

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)4. 環境衛生費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
110,906,000 円	67,181,739 円	60.6%	16,170,019 円

＊豊明市住宅用地球温暖化対策設備等設置費補助金交付事業

地球温暖化防止に向けて市民の意識の高揚を図るとともに省エネルギーを実践する者に対して、住宅用地球温暖化対策設備を新たに設置する際の補助を行った。

<補助金額> 電気自動車等充電システム : 100,000 円／基
 定置用リチウムイオン電池システム : 150,000 円／基
 <補助実績> 50 件 7,450,000 円

＊環境整備事業

あき地等に繁茂する雑草を除去するため、草刈機（6 台+予備機 2 台）の貸出しを行った。

<草刈機貸出数> 有料分 78 台（単価 1,000 円、合計 78,000 円）免除分 89 台 計 167 台

＊合併処理浄化槽設置費補助金交付事業

生活排水による河川等の水質汚濁の防止を図るとともに、生活環境の保全を目的とし、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換する者に対して、補助を行った。

浄化槽規模	補助基数	計
5 人槽	18 基	20,520,000 円
7 人槽	18 基	22,662,000 円
10 人槽	1 基	1,402,500 円
計	37 基	44,584,500 円

＊合併処理浄化槽維持管理費補助金交付事業

生活排水による河川等の水質汚濁の防止を図るとともに、生活環境の保全を目的とし、合併処理浄化槽を維持管理する者に対して、補助を行った。

一般			少人数高齢者世帯		
浄化槽規模	補助基数	計	浄化槽規模	補助基数	計
5 人槽	157 基	785,000 円	5 人槽	6 基	120,000 円
7 人槽	124 基	744,000 円	7 人槽	5 基	110,000 円
10 人槽	21 基	147,000 円	10 人槽	0 基	0 円
計	302 基	1,676,000 円	計	11 基	230,000 円

＊環境審議会

第 2 次豊明市環境基本計画における実績報告等のために環境審議会を開催した。

・第 1 回開催日 7 月 7 日 ・第 2 回開催日 1 月 20 日

＊環境監視員活動

不法投棄、野焼き、悪臭、騒音等の監視のため、閉庁日も対応できるよう 2 名の環境監視員による監視活動に努めた。 活動日数 358 日 報酬等 6,499,745 円（2 名合計）

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)5. 保健センター運営費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
10,765,000 円	9,921,768 円	92.2%	11,005,133 円

*保健センター運営事業

保健センターの管理運営について適正に実施した。

保健衛生事業推進のため運営協議会を開催した。

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)6. 休日診療所運営費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
21,798,000 円	21,008,732 円	96.4%	29,967,094 円

*休日診療所運営事業

・休日診療所業務

市民の健康保持に寄与するため日曜日、祝日及び年末年始に休日診療を実施した。

医師は東名古屋豊明市医師会及び藤田医科大学病院、薬剤師は豊明市薬剤師会に依頼した。

年末・年始に加え、インフルエンザ等感染拡大期間において医師、薬剤師、看護師、医療事務を増員し対応した。

診療科目 内科・小児科

診療日数 72 日

利用者数 内 科 1,274 人

小児科 746 人

その他 0 人

合 計 2,020 人

・診療所の適正な管理運営を図るため休日診療所運営協議会を開催した。

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)7. 公害対策費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
5,220,000 円	4,997,940 円	95.7%	5,130,914 円

*公害対策事業

市民の健康及び生活環境を保全するため、公害に関する相談通報等への対応及び河川等の水質調査を実施した。

1 相談件数 305 件

(大気汚染 16 件、水質汚濁 1 件、騒音 30 件、振動 1 件、悪臭 3 件、不法投棄 90 件、雑草 88 件、その他 76 件)

2 河川等水質調査 年 2 回 (6 月、1 月) 市内主要 8 河川、9 ため池、3 生活排水路

3 地下水位調査事業 毎月 1 回 (地盤沈下対策の基礎調査として県より委託)

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)1. 清掃総務費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
923,161,877 円	918,498,585 円	99.5%	920,487,304 円

*資源回収

令和 7 年度は、2,628.49 トンが可燃ごみ及び不燃ごみから分別され、資源としてリサイクルされた。また、平成 17 年度より市役所駐車場にて毎月第 2、第 4 日曜日に資源回収ステーションを開設し、さらに平日においては、(株)中西、清掃事務所にも常設している。

1 東部知多衛生組合負担金 670,345,000 円

2 区・町内会等資源回収団体及び奨励金

団体 行政回収 76 団体 集団回収 25 団体

奨励金 13,741,449 円

奨励金単価

新聞紙	1kg	11 円	雑誌	1kg	7 円	ダンボール	1kg	9 円
牛乳パック	1kg	13 円	紙製容器包装	1kg	4 円	衣類・布類	1kg	7 円
鉄類	1kg	24 円	アルミ類	1kg	154 円	一升瓶	1 本	5 円
ビール瓶	1 本	8 円	カレット	1 箱	36 円	スプレー缶	1kg	4 円
空きケース	1 ケース	200 円	ペットボトル	1kg	3 円	廃乾電池	1 個	1 円

3 資源回収量実績

品 名	回 収 量 (t)
紙類 (新聞、雑誌、ダンボール)	1,078.25
牛乳パック	12.01
紙製容器包装	101.10
衣類・布類	124.03
金属類 (鉄、アルミ、スプレー缶)	122.72
ビン類	253.27
ペットボトル	119.14
廃乾電池	14.32
プラスチック (プラスチック製容器包装・プラスチック製品)	710.30
小型廃家電 (精密機械含)	93.38

品 名	回 収 量 (kl)
廃食用油	18.26

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)2. 塵芥処理費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
182,485,930 円	179,686,497 円	98.5%	159,426,060 円

*塵芥処理事業

廃棄物の処理及び清掃に関する市町村の責務として、可燃ごみ、不燃ごみの収集運搬を行なった。また、清掃事務所で粗大ごみの受付業務を行っており、玄関先への戸別有料回収を実施した。

1 粗大ごみ回収

粗大ごみ回収実績 3,023 個

2 年間ごみ回収実績量（家庭系）

	収 集 量 (t)	備 考
可 燃 物	9,931.90	週 2 回収集
不 燃 物	215.74	月 1 回収集
計	10,147.64	

*有機循環推進事業

家庭から排出される生ごみの減量化及びその有効利用を目的に、生ごみ堆肥化促進容器等の購入に対し補助金を交付した。なお、令和 5 年 10 月から補助対象となる容器の種類を増やし、これまでの非電動式のものに加え、電動式のものも対象としている。

補助対象者 77 人 補助金総額 1,014,600 円

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)3. し尿処理費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
64,375,000 円	62,003,465 円	96.3%	20,469,800 円

*し尿収集処理

し尿汲み取り業務を円滑にするため、委託業者の管理・指導を行い、し尿収集及び浄化槽の適正な維持管理の啓発に努めた。

1 し尿汲み取り料金

手数料 定額制 1 人 1 か月 320 円

従量制 36ℓ 当り 320 円

2 し尿等収集量

	収 集 量 (m³)	備 考
し 尿	408.54	219 世帯 仮設 484 件
浄 化 槽 汚 泥	7,670.02	3,038 基
計	8,078.56	

3 トイレカー

5 台 40,018,000 円

(款)5.労働費 (項)1.労働諸費 (目)1.労働諸費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
73,000 円	67,280 円	92.2%	33,480 円

*労働事業

1 就職フェア in とよあけ

市内企業とハローワークに求職登録をしている求職者との就職マッチングの機会を設けるため、市、ハローワーク名古屋南、商工会の3者共同での主催により、就職フェア in とよあけを年に2回開催した。

就職フェア in とよあけ(1回目) 10月9日(木) 出展企業 21社

来場者 72人

就職フェア in とよあけ(2回目) 2月5日(木) 出展企業 20社

来場者 71人

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)1. 農業委員会費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
9,160,000 円	9,094,743 円	99.3%	11,401,498 円

＊農業委員会事務

農業生産力の増強と農地の有効利用を推進し、農業の健全な発展に寄与するため、農業委員会総会を毎月 1 回開催し付議案件を処理するとともにその運営に努めた。

委員月額報酬 4,003,200 円

＊農地利用最適化推進事業

遊休農地の発生防止・解消のため、農業委員会委員・農地利用最適化推進委員協力のもと、農地パトロール等を実施し、優良農地の保全を図った。

委員年額加算報酬 3,043,000 円

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)2. 農業総務費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
67,114,000 円	64,472,791 円	96.1%	64,478,567 円

＊農村環境改善センター運営事業

農業振興を図るための総合施設である農村環境改善センターの運営を行い、地元の農産物を使用した農業関連講座を開催して、農産物のPRに努めた。

講座実績 手づくりみそ講座 参加者 36 人、おこしもん作り講座 参加者 17 人

施設利用実績 388 件 5,877 人

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)3. 農業振興費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
15,687,000 円	14,416,662 円	91.9%	14,801,759 円

＊農業振興推進事業 1,664,600 円

持続可能な地域農業を目指し、重点品目に指定した農産物等に使用する資材等への補助や農業者を育成する研修農園の準備・運営に要する費用への補助を行い、生産支援、農業者育成に努めた。また、豊明産農産物PRシールの配布、給食での豊明産農産物使用拡大に関する検討により地産地消を推進した。

豊明産農産物重点品目支援補助金（補助率 2/3 以内） 600,000 円

豊明産農産物地産地消推進補助金（補助率 2/3 以内） 300,000 円

農業者育成支援補助金（補助率 20%以内） 500,000 円

＊農産物共進会等支援事業

農業生産技術の向上と経営の合理化を図るとともに商品性の高い農産物の生産振興に資することを目的として、共進会等を支援した。

豊明市農産物共進会への出品点数 147 件 報償品費 29,100 円

＊農業振興補助事業

- 1 経営所得安定対策の実施主体である地域農業再生協議会に補助し、事業の円滑な実施を図った。
水田農業経営所得安定対策推進費補助金 260,000 円
- 2 米の需給と価格安定のため、農家に作付転換を奨励した。
米生産調整推進対策奨励費補助金（対象面積：414,898 ㎡） 2,489,388 円
- 3 農業者の機械・施設導入資金等公的資金借入に係る利子に対して補助し、農業経営の安定を図った。
農業資金利子補給費補助金 35,665 円
- 4 地域農業を支える農業団体に運営費の一部を補助し、健全な育成を図った。
農業団体育成指導補助金（3 団体） 580,000 円
- 5 近年、病害虫による農産物の被害拡大が懸念されており、防除の重要性が増している。このことから、病害虫を防除する薬剤費の一部を補助し、農業者の負担軽減を図るとともに農産物の品質向上に努めた。
病害虫防除対策費補助金（補助率 1/3 以内） 1,933,011 円
- 6 地元農業者が組織する生産組合に運営費を補助し、組織維持を図った。
生産組合交付金（26 生産組合） 700,000 円
- 7 花苗共同利用施設の維持管理費の一部を補助し、生産者の負担軽減及び花苗の品質向上を図った。
農業施設管理事業補助金（補助率 20%以内） 500,000 円
- 8 有機農業に取り組んでいる農業者へ交付し、農業生産に由来する環境への負荷の低減、環境と調和のとれた農業の推進に努めた。
環境保全型農業直接支払交付金 71,400 円
- 9 融資を受けて導入する農業用機械等の費用の一部を補助することで、担い手の経営改善を図った。
農地利用効率化等支援事業補助金 1,596,000 円

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)4. 畜産事業費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
25,000 円	10,000 円	40.0%	0 円

＊畜産振興補助事業

- 都市近郊において畜産を経営するうえで必要とされる環境衛生対策について補助し、環境の整備を図った。
畜産環境衛生促進事業補助金（補助率 1/3 以内） 10,000 円

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)5. 農地費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
128,194,000 円	124,835,794 円	97.4%	221,112,440 円

＊土地改良事業

- ・土地改良施設設計等委託料 1 件 209,000 円
- ・農業土木工事費 11 件 8,945,972 円
- ・農水管閉塞工事費 1 件 11,661,100 円
- ・土地改良施設耐震対策・治水対策事業 1 件 27,850,889 円
県営事業である皿池・洞洼洞池耐震対策、大原池治水対策への負担を行った。
- ・県営たん水防除事業負担金 1 件 26,909,883 円
県営事業である大久伝排水機場更新工事への負担を行った。
- ・樹木剪定・草刈委託料 5 件 2,287,473 円
- ・土地改良施設管理委託料 4 件 2,981,420 円

・排水機場管理委託料	6 件	3,732,784 円
・排水機場等監視操作事業	1 件	4,070,000 円
排水機場等の監視操作業務を行った。		
・農業多面的機能支払事業委託料	1 件	440,000 円
・農業土木施設維持修繕工事費	12 件	3,249,620 円
・事業補助及び負担金		
農業農村多面的機能支払事業補助金		6,822,000 円
大府市排水機場負担金事業		8,354,519 円
大府市第 3 排水機場の更新工事への負担を行った。		
県土地改良事業負担金		1,020,000 円
農業用排水機県営移管期成同盟会負担金		61,000 円
土地改良施設維持管理適正化事業		3,684,000 円
阿野排水機場及び大脇排水機場の遊水池浚渫の賦課金		
境川堰管理費負担金		5,932,463 円

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)6. 地域農政推進対策事業費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
5,479,000 円	5,380,030 円	98.2%	328,079 円

＊農業振興地域整備計画策定事業 5,153,692 円

農業振興地域整備計画全体見直しのため、基礎調査を次のとおり実施した。

農地所有者・耕作者へのアンケート調査 対象：1,293 戸 回収率 61%

農業政策計画検討委員会 1 回開催

＊農業振興地域整備計画管理事務

農業振興地域の整備に関する法律により策定された、農業振興地域整備計画に係る農用地利用計画変更申出書の審査及び関係機関との協議等を行った。

(款)6. 農林水産業費 (項)2. 林業費 (目)1. 林業費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
17,000 円	14,140 円	83.2%	13,280 円

＊林務事務事業

森林法に基づく民有林の伐採届・森林所有者変更届の受理手続き等を行った。

(款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)1. 商工総務費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
66,199,000 円	60,992,941 円	92.1%	63,258,505 円

*商工総務事務事業

- 1 花を地域資源とした地域ブランディングを進めるため、“とよあけ花マルシェプロジェクト”に事業を委託し、市民参加型のイベント等を開催し、市民主体の組織づくりを図りつつ、街の賑わい創出や地域経済の活性化を図った。

とよあけ花マルシェ事業委託 3,000,000 円

開催日	イベント・セミナー内容 (PR ブース出展除く)	来場者・受講者数 (延べ人数)
4 月 5 日	花き市場「桜の小道」散策と花文化講座 (イベント)	53
4 月 26 日	花の文化講演会とよあけ (講演会)	151
4 月 29 日	珍種かきつばたまつり (イベント)	584
6 月 28 日	江戸菊愛好会講習会 (セミナー)	19
7 月 5 日	涼感ハスまつり (イベント)	129
8 月 30 日	親子花育セミナー「夏休み!花市場にでかけよう!」 (セミナー)	98
11 月 1 日～ 12 月 14 日	とよあけ花マルシェ スタンプラリー (イベント)	150
11 月 15 日	とよあけ花マルシェ (イベント)	946
12 月 6 日	香りのクリスマススワッグ講習会 (セミナー)	33
12 月 20 日	門松風寄せ植え講習会 (セミナー)	55
2 月 13 日	男性限定フラワーアレンジ講習会 ～フラワーバレンタイン～ (セミナー)	30
3 月 14 日	百花百色つばきまつり (イベント)	306

とよあけ花マルシェ会員 26 名

2 企業誘致・企業留置

- (1) 豊明柿ノ木地区工業用地の3次募集に申込みがあった企業の評価や選定について、愛知県企業庁と協議を行った。
- (2) 市内事業者を支援するための補助制度等を周知するため、パンフレットを作成し、市窓口及び商工会を通じて事業者配布した。

3 創業支援

地域における創業を促進するため、平成 28 年度に国から認定を受けた、日進市、長久手市、東郷町との 3 市 1 町における商工会や金融機関との連携による、「産業競争力強化法」に基づく創業支援事業計画に基づき、実践創業セミナーを年 4 回開催し、32 名 (3 市 1 町) の参加があった。

*ふるさと豊明応援寄附事業

令和 7 年度の寄附金額は、17,334,000 円となり、令和 6 年度の 24,178,840 円から 6,844,840 円減少した。

(款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)2. 商工振興費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
474,487,000 円	101,104,300 円	21.3%	153,767,900 円

*商工業振興補助事業

- 1 商工会に対し補助金を交付し、市内小規模事業者の育成指導を行い経営改善の強化に努めた。

小規模事業指導費補助金	20,000,000 円
-------------	--------------
- 2 商店経営の販路の拡大等を図るため、街路灯等の建替、球切れ修理、塗装等、街路灯等維持管理を行った商工会に対し、事業費を補助した。

街路灯等維持管理事業費補助金	1,320,000 円
街路灯等電灯料補助金	450,000 円
- 3 地域全体の魅力を高め来街者増加と商業の活性化、雇用創出事業に取り組んだ商工会に対し、事業費を補助した。
 - ・ 軽トラ市の実施
 - ・ 年末謝恩セールにおける商品券配布
 - ・ 求職者に対する職業紹介

地域経済活性化事業費補助金	2,790,000 円
---------------	-------------
- 4 小規模企業等振興資金融資を受けた事業者に対し信用保証料の一部を補助し、事業者の負担軽減を図り健全な発展に努めた。

小規模企業等振興資金保証料助成金	6 件	186,800 円
------------------	-----	-----------
- 5 小規模事業者経営改善資金融資を受けた事業者に対し利子の一部を補助し、事業者の経営の安定と改善に努めた。

小規模事業者経営改善資金利子補給	6 件	175,700 円
------------------	-----	-----------
- 6 市内に従業員の住居を目的とした社宅を新たに賃借又は新築等した事業者に対し、その経費の一部を補助した。

社宅整備支援補助金	3 件	300,000 円
-----------	-----	-----------
- 7 業績が悪化し売上高が減少している事業者等が、融資を受けた際の信用保証料の一部を補助し、事業者の負担軽減を図り、健全な発展に努めた。

経済環境適応資金信用保証料助成金	9 件	631,800 円
------------------	-----	-----------
- 8 市内小規模企業者等の振興に資するため、小規模企業者等が実施した雇用確保、人材育成、販路拡大、経営革新事業に係る費用の一部を補助した。

とよあけ事業者応援選べる補助金	43 件	3,250,000 円
-----------------	------	-------------

*商工業振興預託事業

- 1 愛知県及び市の協調預託金（県 140,000 千円、市 70,000 千円）を原資として金融機関からの借入れ困難な中小企業者の経営改善を図るため、商工業振興資金のあっせんを行った。

(1) 保証承諾状況（保証後取消を除く）

	令和 7 年度
保 証 承 諾 件 数	11 件
保 証 承 諾 金 額	35,350 千円

(2) 制度別

制 度	件 数 (件)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
通 常 資 金	0	0	0
小 口 資 金	11	35,350	100.0

(3) 用途別

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
運 転 資 金	10	34,350	97.2
設 備 資 金	1	1,000	2.8
運 転 ・ 設 備 資 金	0	0	0

2 ㈱商工組合中央金庫から中小企業者が中小企業振興資金を円滑に受けられるよう 2,000 千円を預託した。

貸出実行数 65 件 23,460,000,000 円

(款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)3. 観光費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
10,590,000 円	10,540,539 円	99.5%	10,527,395 円

*観光振興補助事業

1 観光協会に対し補助金を交付し、観光の振興発展を図った。

観光協会補助金 10,000,000 円

事業内容

- ・ 桶狭間古戦場まつり
- ・ 甲冑製作教室
- ・ イルミネーション
- ・ 御城印等の製作販売

2 豊明太鼓の演技の研究、指導を図り、郷土文化の発展に資するため双峰会に補助金を交付した。

豊明太鼓双峰会補助金 90,000 円

*観光事務事業

1 PRキャラクターによる観光PRを行った。

PRキャラクター運用委託 179,300 円

2 サムライニンジャフェスティバル、お城EXPO、にっぽん城まつり等へ出展し観光PRを行った。

(款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)4. 消費者行政推進費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
2,825,000 円	2,749,081 円	97.3%	2,930,803 円

*消費者行政推進事業

1 消費生活相談窓口開設日を毎週月・水・木・金曜日の週 4 日制とし、消費者トラブルの相談業務を行った。

相談件数 219 件

消費生活相談員謝礼 1,765,000 円

- 2 市民が悪質商法の被害者にならない、あるいは悪質商法に困ったときの対処方法を周知及び成人年齢引下げに伴う若者向けの被害防止対策として、出前講座の開催や消費者トラブル予防啓発冊子と啓発物品を購入し配布した。

若者向け等啓発冊子等作成 412,170 円

若者向け等啓発物品購入 484,498 円

- 3 消費者団体に、より多くの知識を習得してもらい、得た知識を一般消費者に広く啓発するために補助金を交付した。

とよあけ生活学校補助金 64,000 円

(款)8. 土木費 (項)1. 土木管理費 (目)1. 土木総務費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
89,997,000 円	87,618,185 円	97.4%	90,092,921 円

(款)8. 土木費 (項)1. 土木管理費 (目)2. 維持管理総務費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
12,640,000 円	12,497,943 円	98.9%	12,407,976 円

*道路台帳管理事業

・道路台帳補正業務委託料

道路の新設・改良に伴い、台帳等の道路台帳調書の補正業務を実施した。

道路台帳補正業務委託 9,002,400 円

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋梁費 (目)1. 道路維持費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
367,627,000 円	360,119,354 円	98.0%	392,955,347 円

*道路維持事業

・調査測量設計等委託料

設計単価の調査のため資材価格の特別調査を実施した。

資材価格特別調査業務 1 件 330,000 円

・道路等維持作業委託料

街路樹の管理、道路清掃等の委託を実施することにより道路交通の安全及び円滑に努めた。

道路等維持作業 124 件 144,397,850 円

・道路等維持修繕工事費

舗装、側溝等の破損箇所の修繕工事、補修工事を実施することにより道路交通の安全及び円滑に努めた。

道路等修繕工事 189 件 100,569,530 円

・アンダーパス排水施設更新事業

栄町寺前地内の国道 23 号線アンダーパスの排水ポンプの更新を行った。

国庫補助事業 道路排水設備更新工事 1 件 14,051,400 円

・道路舗装修繕事業

舗装修繕計画に基づき舗装修繕工事を行った。

国庫補助事業 道路舗装修繕工事 1 件 24,941,400 円

・道路（橋梁）等長寿命化事業

刈谷市発注の橋りょう補修工事の豊明市負担分を支出した。

境橋橋りょう補修工事負担金 1 件 39,675,000 円

*道路管理事業

・調査測量設計等委託料

道路改良等に関して官民境界の確定測量や用地寄付を受けるための分筆測量を行い、道路用地の確定、確保を図った。

官民境界確定測量等 29 件 13,850,991 円

・道路用地購入費

皆瀬川改修等にあわせて、道路用地を取得した。

市道栄 251 号線等用地買収事務 2 筆 1,632,529 円

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋梁費 (目)2. 道路新設改良費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
180,966,000 円	179,696,567 円	99.3%	172,707,697 円

*道路新設改良事業

・大原池堤防歩道設置事業

大原池の堤防に歩道を設置する設計を委託した。

大原池堤防道路歩道設計業務委託 1 件 1,870,000 円

・道路改良工事（区長要望工事等） 31 件 169,197,727 円

都市化に伴う市民からの道路整備に関する要望に対し、区長要望工事を遂行することにより、市民生活の利便性及び安全性の向上を図った。

道路側溝改良工事 8 件 65,637,200 円

道路改良工事 6 件 76,057,568 円

道路舗装改良工事 9 件 19,406,959 円

道路側溝蓋設置工事 5 件 4,521,000 円

道路排水管設置工事 2 件 2,750,000 円

手摺設置工事等 1 件 825,000 円

・名古屋岡崎線関連市道整備事業

県が整備した名古屋岡崎線に係る排水施設の改築工事の市関係分を負担した。

名古屋岡崎線の整備に伴う排水施設改築に関する令和 6 年度協定に基づく負担金 1 件 5,836,600 円

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋梁費 (目)3. 交通安全施設費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
33,424,000 円	33,304,099 円	99.6%	30,179,155 円

*交通安全施設整備事業

・国庫補助事業 交通安全施設整備工事 1 件 12,586,200 円

通学路交通安全プログラムに基づき、対策必要箇所の安全対策工事を実施した。

・交通安全施設等整備工事 39 件 15,332,417 円

交通安全施設要望箇所及びパトロール等により、必要箇所の整備を実施した。

・道路照明柱更新等工事 1 件 2,035,000 円

*交通安全施設維持事業

1 交通安全施設等修繕工事 24 件 3,350,482 円

(款)8. 土木費 (項)3. 河川費 (目)1. 河川新設改良費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
703,868,000 円	181,524,594 円	25.8%	63,361,735 円

*河川改修事業

- ・防災調整池治水対策事業 1 件 170,000,000 円
井堰川排水区における防災調整池の設置工事を着手した。
- ・水路蓋版設置工事 1 件 2,420,000 円
- ・水路敷整備工事 1 件 2,200,000 円
- ・河川敷広場休憩施設等設置工事 1 件 2,200,000 円
- ・雨水貯留改良工事 7 件 679,360 円
- ・田んぼダム治水対策事業 16 件 1,612,267 円
周辺地域の浸水被害を抑制するため、田んぼを活用した治水対策に対する補助を行った。

*河川新設改良事務事業

- ・水位計保守点検委託料 1 件 473,000 円
- ・河川水位システム使用料 1 件 507,100 円
- ・負担金、補助及び交付金
 - 愛知県河川海岸協会負担金 18,000 円
 - 境川・猿渡川水系改修促進同盟会負担金 80,000 円
 - 境川・猿渡川流域水害対策協議会負担金 3,000 円
 - 雨水貯留浸透施設設置補助金 5 件 102,500 円

(款)8. 土木費 (項)3. 河川費 (目)2. 河川維持費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
22,910,000 円	22,668,817 円	98.9%	55,465,063 円

*河川維持修繕事業

- 1 河川雑木伐採工事 3 件 1,758,900 円
河川区域内の雑木等の伐採を実施し、河川環境の改善をおこなった。
- 2 河川維持作業 45 件 14,996,415 円
- 3 河川維持修繕工事 10 件 5,250,770 円

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)1. 都市計画総務費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
134,254,000 円	129,103,898 円	96.2%	128,239,445 円

*都市計画事務事業

- ・第4次豊明市都市計画マスタープラン策定事業
令和8年度に第3次計画が目標年次を迎えることから、各種施策の検証等を踏まえ、都市計画マスタープラン、立地適正化計画及び緑の基本計画の3計画を統合・一体化した計画を策定するため、現状・課題の整理、基本理念・目標の設定を行うとともに各方針案の作成と委員会等の運営支援を行った。
第4次豊明市都市計画マスタープラン策定業務 12,034,000 円

・建築・開発等受付・調査等事務

建築基準法による確認申請及び許可申請、盛土規制法による許可申請並びに都市計画法による開発許可に係る申請書の受理、調査意見書の作成及び県職員と工事完了検査等の立会い、違反建築・開発の調査及び指導（同行）を行った。

確認申請（建築物等）受理件数	4 件
開発許可申請受理件数	71 件
宅地造成又は特定盛土等に関する工事許可申請受理件数	13 件

・人にやさしい街づくり条例届出審査事務

人にやさしい街づくり条例による整備計画届出の受理を行った。

人にやさしい街づくり整備計画届出書受理件数	9 件
-----------------------	-----

・屋外広告物審査事務

愛知県屋外広告物条例に基づく審査・許可事務等を行った。

屋外広告物表示等許可件数	50 件
// 更新許可件数	75 件
// 変更許可件数	15 件

・建設リサイクル届出審査事務

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく建設リサイクル法届出審査事務を行った。

建設リサイクル届出書受理件数（市受理分）	147 件
----------------------	-------

・住宅・建築物安全ストック形成等補助事業

木造住宅耐震診断事業事務

昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された在来軸組構法、伝統構法の民間木造住宅で申込のあった住宅に対し、耐震診断事業（無料）を実施した。

木造住宅耐震診断委託料	21 件	991,200 円
-------------	------	-----------

木造住宅耐震改修費補助事業事務

昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された在来軸組構法、伝統構法の民間木造住宅で、耐震改修工事を行う方に対し、費用の一部を補助した。

木造住宅耐震改修費補助金	8 件・8 戸	10,200,000 円
--------------	---------	--------------

木造住宅除去費補助事業事務

耐震診断の結果、倒壊の可能性があるとして診断された旧基準の木造住宅を除去する工事を行う方に対し、費用の一部を補助した。

木造住宅除去費補助金	14 件	4,899,000 円
------------	------	-------------

・親との同居・近居購入費補助事業事務

親、子等と同居又は近居するために新たに住宅を取得した方に対し、家屋に係る固定資産税の一部を補助した。

親との同居・近居購入費補助金	117 件	7,583,000 円
----------------	-------	-------------

・空家等対策推進事業

倒壊の恐れのある危険な空家の解体工事を行う方に対し、費用の一部を補助した。

空家解体費補助金	6 件	3,000,000 円
----------	-----	-------------

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)2. 市街地開発費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
1, 779, 046, 000 円	1, 778, 984, 992 円	99.9%	471, 443, 878 円

＊市街地開発事業

・新市街地整備事業（間米南部地区）

令和４年度に設立した豊明間米南部土地区画整理組合に対して、事業が円滑に進むように豊明市補助金等交付規則及び豊明市土地区画整理事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。

豊明間米南部土地区画整理事業補助金 1 件 1, 773, 500, 000 円

・工業団地整備事業（柿ノ木工業団地）

愛知県企業庁が開発している柿ノ木工業団地に関し、開発基本協定書等に基づき、本市で負担すべき道路改良工事について負担金を支出した。

道路工事負担金（愛知県企業庁） 1 件 3, 553, 900 円

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)3. 街路事業費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
19, 530, 000 円	19, 406, 488 円	99.4%	27, 942, 061 円

＊街路事務事業

・桜ヶ丘沓掛線道路改良事業

都) 桜ヶ丘沓掛線の沓掛町内における延伸整備に係る土地評価及び建築物等物件調査を実施した。

土地評価業務委託 1 件 10, 424, 700 円

物件調査業務委託 1 件 4, 637, 600 円

・街路用地維持修繕

既存街路用地や残地の維持管理を実施した。

街路用地整備工事 2 件 599, 500 円

＊大根若王子線改良事業

・都市計画道路交通量等調査事業

都) 大根若王子線未整備区間について、問題点や課題を交通量解析なども踏まえて整理し、整備方針の見直し案の作成を行った。

都市計画道路交通量解析業務委託 1 件 3, 300, 000 円

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)4. 公園事業費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
372,641,000 円	364,373,979 円	97.8%	230,649,592 円

*二村山緑地整備事業

- ・二村山緑地の環境を保全するため、樹木剪定や草刈り作業、散策路の改修を実施した。

樹木剪定・草刈作業委託	4 件	3,597,020 円
階段改修工事	1 件	462,000 円

*公園施設改修事業

- ・三崎水辺公園改修事業

令和 6 年度から 7 年度の 2 年間で、国による都市構造再編集中支援事業補助金を活用して大規模リニューアル工事を実施しており、令和 7 年度は駐車場整備工事、園路改修工事、遊具設置工事などを実施した。

国庫補助事業 公園施設改修工事（三崎水辺公園） 197,211,100 円

（契約金額 268,137,100 円）

（令和 6 年度からの繰越額 79,074,000 円）

- ・公園施設改修事業

国による都市構造再編集中支援事業補助金を活用して、善波公園のリノベーション整備工事を実施した。

国庫補助事業 公園整備工事（善波公園） 14,340,700 円

- ・公園施設改修工事（上記の三崎水辺公園及び善波公園以外）を実施した。

公園施設改修工事 14 件 11,468,600 円

- ・令和 6 年度の遊具法定点検結果により使用不可と判断し撤去した郷中公園外 5 公園、遊具 7 基の設置工事を実施した。

遊具設置工事（郷中公園外） 1 件 8,800,000 円

*公園施設維持管理事業

- ・公園包括管理事業

多様化する市民ニーズに効果的かつ効率的に対応するため、令和 4 年度から都市公園の管理に指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用しながら公園の維持管理を行い、市民サービスの向上に努めた。

都市公園に係る指定管理料 1 件 115,400,000 円

- ・西大根及び仙人塚の市民緑地の環境を保全するため、樹木剪定や草刈り作業を実施した。

市民緑地管理委託 2 件 3,608,000 円

- ・都市公園や市民緑地の樹木伐採及び補植を実施し、適切な維持管理に努めた。

樹木伐採補植作業 8 件 4,387,900 円

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)5. 都市下水路費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
482,571,000 円	481,693,449 円	99.8%	585,086,155 円

*下水道事業会計繰出事業

下水道事業会計の健全運営に必要な資金を繰出した。

他会計負担金 140,526,449 円、他会計補助金 291,167,000 円、他会計出資金 50,000,000 円

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)6. 緑化事業費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
6,355,000 円	6,280,076 円	98.8%	5,945,067 円

***緑化対策事業**

- ・行政区による地域花いっぱい運動やフラワーボランティア制度により市内の緑化を推進するとともに、あいち森と緑づくり事業交付金を活用したグリーンフェスタなどの緑化イベントを開催することにより緑化の啓発を行った。

地域花いっぱい運動補助金（計 9 区） 9 件 825,000 円

花と緑のフェスタ業務委託 2 件 616,000 円

グリーンフェスタ運営委託 1 件 2,346,300 円

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)7. 有料駐車場事業費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
2,466,000 円	2,210,362 円	89.6%	2,092,717 円

***有料駐車場維持管理事業**

- ・前後駅南及び豊明駅南の月ぎめ駐車場の管理委託を実施し、常時満車の状態を維持することで適切な運営に努めた。

駐車場管理委託 1 件 554,400 円

（前後駅南 16 台、豊明駅南 48 台）

- ・前後駅南及び豊明駅南の月ぎめ駐車場の草刈り作業委託を行い、適切な維持管理に努めた。

草刈作業委託 1 件 1,650,000 円

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)1. 常備消防費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
869,528,000 円	869,489,149 円	99.9%	845,620,662 円

***女性防火クラブ育成事業**

女性防火クラブに対し、育成運営を目的に交付金を交付した。

女性防火クラブ交付金 858,149 円

***尾三消防組合分担金支払事業**

消防事務を処理する尾三消防組合に対し、構成市町分担金を支払った。

尾三消防組合分担金 867,646,000 円

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)2. 非常備消防費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
37,071,000 円	30,274,588 円	81.7%	35,208,318 円

***消防団育成事業**

消防団 7 個分団に対し、育成運営を目的に交付金を交付し、消防団員に対しては報酬を支払い、また、公務災害補償等に要する経費を支払った。

消防団 ア 消防団長等報酬 8,017,830 円

イ 分団交付金 7,347,200 円

ウ 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金 4,061,632 円

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)3. 消防施設費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
10,378,000 円	7,660,366 円	73.8%	13,289,709 円

***消防施設設置事業**

立上り消火栓設置等補助事業により 老朽化したホース、器具箱等の更新を推進した。 1,569,200 円

***消防施設維持管理事業**

消火栓維持管理負担金として愛知中部水道企業団へ支払った。 3,386,326 円

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)4. 災害対策費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
46,351,000 円	45,268,826 円	97.7%	44,888,528 円

* 災害対策事業

- ・ 防災備蓄用消耗品を購入し、市防災倉庫に配備した。 8,783,405 円
- ・ 大雨・土砂災害の被害が予想される地域住民を対象に、豪雨災害訓練を行った。
実施日：令和 7 年 5 月 18 日（日）
- ・ 防災訓練を地域住民、施設管理者、藤田医科大学豊明団地居住学生、避難所開設職員、消防団、協定企業等との協働により、開設から運営までの内容で行った。
実施日：令和 7 年 11 月 8 日（土）・9 日（日）
場 所：沓掛小学校 対象区：勅使台区、西沓掛区、東沓掛区（若王子、藪田、上高根、下高根）
- ・ ブロック塀等撤去事業費補助事業により、危険なブロック塀の撤去を推進した。 3 件 516,000 円

* 災害対策事務事業

- ・ 地域防災力の強化を図ることを目的とした防災リーダー研修を自主防災組織連合会理事や自主防災会長を対象に消防署で行った。
実施日：令和 7 年 5 月 31 日（土）
- ・ 地域市民を対象に防災訓練・講話等を行った。 63 件
- ・ 同報無線を保守委託し、非常時に地域住民に情報が伝達できるよう適切な維持管理に努めた。 1,485,000 円
- ・ 全国瞬時警報システム（Jアラート）の安定稼働のため、新型受信機への更新を行った。 3,080,000 円
- ・ MCA無線の終了に伴い、非常時の拠点との連絡用に公共安全モバイルシステム対応のスマートフォンを各所に整備した。 2,904,880 円
- ・ 次世代高度情報通信ネットワークに係る整備を進めた。 9,568,896 円

(款)10. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目)1. 教育委員会費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
2,722,000 円	2,610,380 円	95.9%	2,669,350 円

*教育委員会事務事業

定例会 12 回開催、臨時会 1 回開催。

(款)10. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目)2. 事務局費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
177,670,308 円	177,230,989 円	99.8%	147,119,674 円

*事務局事務事業

- 1 学校巡回弁護士委託料 660,000 円

学校現場に定期的に弁護士を派遣し、学校だけでは解決が困難な問題に対して助言を行った。

- 2 消耗品等の購入をはじめ、教育委員会事務局内の事務環境の整備に努めた。

(款)10. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目)3. 教育振興費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
947,560,000 円	883,209,133 円	93.2%	734,074,742 円

*教育振興事業

教育振興に係る各種委託事業を実施した。

- 1 定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業委託 28,377,892 円

日本語初期指導が必要な児童・生徒に対して専用教室での日本語指導を実施し、学校生活への早期適応を図るため、定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業を委託した。

- 2 いじめ・不登校対策推進事業委託 9,472,406 円

いじめ・不登校対策のため、研究会・学習会やひまわり相談室、Q-Uアンケートを実施した。また、スクールカウンセラーを県の配分に追加して配置した。

- 3 水泳運動指導業務委託 25,548,600 円

市内全小学校の水泳運動指導業務を民間に委託し、児童の水泳に親しむ資質と能力の基礎を育てた。

*教育振興補助事業

- 1 英語検定受験料補助 1,273,000 円

市内に在住する小中学生及び高等学校等の学生の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的とし、日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定を受験する児童生徒の養育者に対して、検定料を補助した。

- 2 新入学祝金補助 22,792,828 円

学童期に入る児童を持つ子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、小学1年生として入学する児童の保護者に新入学祝金を交付した。

- 3 生徒会提案事業費補助 1,831,600 円

中学校において、生徒の自発的、自治的な活動を効果的に展開し、学校生活の改善・向上を目指すため、生徒会が企画した事業について補助した。

＊教育相談事業

- 1 スクールソーシャルワーカーを中学校区に１名ずつ３名配置した。
- 2 スーパーバイザーによる訪問指導を４回実施し、講義やケース会議を通じ、見識を深めた。
- 3 教育相談員等を配置し、教育相談の支援充実を図った。
教育相談員 ３人 指導員 １２人 ホームフレンド ９人
相談件数 ３９９件 教育支援センター在籍者数 １７人（北部１２人、南部５人）
- 4 みんな元気かなプロジェクト事業 163,009 円
市内３中学校を卒業した全生徒を対象に、ハガキで励ましのメッセージを年２回生徒の家庭に送り、電話やメールで悩んでいる生徒の声を受け取ることができるようにした。
- 5 中学校校内フリースクール事業 7,694,830 円
学校生活で困りごとや悩みを抱えた生徒の居場所づくりを目的に市内３中学校に校内フリースクールとして専用の教室と専任の人材を配置した。

＊教育振興事務事業

- 1 教職員労働安全衛生管理体制維持のため、産業医を６名配置した。
- 2 教員補助等を配置し、学校教育の支援充実を図った。
教員補助 ２７人 養護教員補助 ５人 学校図書館司書 １１人 特別支援教育支援員 ５４人
学習指導員・学習相談員 １２人 学校教育指導員 ３人 小中学校学習指導員 １人
- 3 小学校低学年補助教員配置事業 30,679,013 円
学校になじめない小学校低学年児童の増加に対応するため、低学年のクラスを中心とした教員補助員を配置した。
- 4 教員業務支援員配置事業 15,066,090 円
教員の事務負担軽減のため教員業務支援員を全小中学校に配置した。

＊放課後育成事業

- 1 放課後児童健全育成事業 189,272,710 円
就労等で放課後に保護者が家庭にいない児童に遊びや生活の場を提供し、その健全な育成や学年を越える交流を図ることができた。

各クラブ登録人数（令和８年３月３１日現在）

クラブ名	定員(人)	現員(人)
三崎児童クラブ	120	101
南部児童クラブ	70	74
沓掛児童クラブ	120	91
西部児童クラブ	60	48
栄児童クラブ	140	151
二村台児童クラブ	120	126
コスモス児童クラブ	100	78
大宮児童クラブ	60	52
吉池児童クラブ	60	70

- 2 放課後児童支援員等処遇改善事業（月額 9,000 円相当賃金改善） 8,204,900 円
放課後児童支援員等の処遇について、国庫交付金を活用しながら、事業所が実施する賃金を引き上げるための費用に補助した。

3 放課後子ども教室運営事業

68,874,002 円

子どもの安全で健やかな居場所作りとして、市内 8 小学校区において、各小学校内で放課後子ども教室を実施した。運営方法は、令和 7 年度より館小学校を追加し、市内 8 小学校区において、民間委託にて運営した。

各教室開催日数及び登録人数（令和 8 年 3 月 31 日現在）

教 室 名	開催日数(日)	登録者数(人)
二村台小学校放課後子ども教室	170	105
栄小学校放課後子ども教室	171	136
沓掛小学校放課後子ども教室	170	86
豊明小学校放課後子ども教室	170	78
中央小学校放課後子ども教室	173	79
三崎小学校放課後子ども教室	173	69
大宮小学校放課後子ども教室	170	49
館小学校放課後子ども教室	170	107

4 学校体育施設スポーツ開放事業

市内 8 小学校の運動場及び体育館、3 中学校の体育館及び武道場等を地域住民のスポーツ活動の場として開放した。

・登録団体数 67 団体

(款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)1. 学校管理費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
862,105,542 円	845,249,259 円	98.0%	260,707,180 円

*小学校管理事務事業

1 学校医等を配置し、児童・教職員の健康衛生管理に努めた。

- | | | | |
|------------|--------------|---------|-------------|
| (1) 内科、外科医 | 8 校（延べ 17 名） | (4) 歯科医 | 8 校（延べ 8 名） |
| (2) 眼科医 | // （延べ 8 名） | (5) 薬剤師 | // （延べ 8 名） |
| (3) 耳鼻咽喉科医 | // （延べ 8 名） | | |

2 学校用務員及び給食配膳員を配置し、学校用務や学校給食の円滑な運営に努めた。

学校用務員 16 名を配置、午前 7 時 15 分から午後 1 時 15 分、午前 7 時 30 分から午後 1 時 15 分及び午前 10 時 30 分から午後 4 時 15 分まで。

給食配膳員 5 名を配置、午前 10 時から午後 2 時 20 分まで。

3 G I G A スクール構想に伴い整備した端末の保守や I C T 活用支援を行った。

4 教育環境の向上及び学校施設の維持管理のため、次の工事を行った。

- (1) 授業で使用する学習者用端末を最大限に活用するためプロジェクター型電子黒板設置工事を 7 校に対して行った。（中央小学校外 6 校）
- (2) 正門にオートロック設備を設置するため門の位置を変更する正門等改修工事（三崎小学校）を行った。
- (3) 不審者の侵入を防止するため校門にオートロック設置工事を 6 校に対して行った。（豊明小学校外 5 校）
- (4) 猛暑日等においても快適に授業を受けられるようにするため特別教室等エアコン設置工事を 7 校に対して行った。（豊明小学校外 6 校）
- (5) 遊具点検の結果使用不可となった遊具の撤去工事（中央小学校外 6 校）を行った。
- (6) トイレ環境を改善するためトイレ洋式化等改修工事（沓掛小学校）を行った。
- (7) 撤去した遊具の代わりに新たに使用する遊具を設置する工事（沓掛小学校）を行った。

5 老朽化して、使用できなくなった備品の買い替えを行い、学校運営の維持管理に努めた。

(款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)2. 教育振興費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
66,833,000 円	57,106,405 円	85.4%	64,684,659 円

*小学校教育振興事業

1 消耗品購入 10,978,712 円

各学校において学習に必要な消耗品、副読本、教師用教科書、指導書等を購入した。また、令和 7 年度「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」にて学習者用デジタル教科書が提供されなかった小学校の 5、6 年に対して、算数の学習者用デジタル教科書を購入した。

2 健康診断検査手数料 5,321,270 円

児童・教職員を対象に学校保健法に基づく健康診断を実施した。

検査項目 児童（尿、心電図）、教職員（尿、心電図、血液、胸部・胃部 X 線 等）

結核高まん延国から転入した児童の結核精密検査

3 備品購入 7,593,432 円

図書及び教材備品（理科教育振興備品を含む）を購入し、教科書による学習だけでなく、幅広く教材を活用することにより教育の質の向上を図った。

*小学校教育振興補助事業

1 共済掛金負担金 3,108,820 円

日本スポーツ振興センターが行う学校管理下における児童の負傷・疾病等についての災害共済給付のための掛金を支払った。（1 人当たり年額 935 円）

2 学力検査負担金 1,251,705 円

学力検査の結果を教科指導に活用し、教育振興を図った。

*小学校扶助事業

経済的理由によって就学困難と認められる児童及び特別支援学級就学児童に対し、学用品費、給食費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。

就学援助費 24,464,920 円

(小学校分内訳)

項 目	対 象 者	金 額
学用品費等	312 人	7,719,680 円
給食費	312 人	11,527,740 円
新入学用品費	18 人	1,027,080 円
修学旅行費	43 人	2,041,222 円
校外活動費	64 人	668,938 円
新入学用品費 (入学前支給)	16 人	912,960 円
新入学用品費 (差額支給分)	0 人	0 円
卒業アルバム代	63 人	567,300 円

特別支援教育就学奨励費 1,983,846 円

(小学校分内訳)

項 目	対 象 者	金 額
学用品費等	66 人	429,753 円
給食費	66 人	1,161,930 円
新入学用品費	6 人	171,180 円
修学旅行費	11 人	166,503 円
校外活動費	11 人	54,480 円

(小学校別対象者数)

学 校 名	就 学 援 助 費 対 象 者		特別支援教育 就学奨励費対象者
	要 保 護 者	準 要 保 護 者	
豊明小学校	0 人	17 人	3 人
栄小学校	5 人	44 人	6 人
中央小学校	3 人	53 人	11 人
沓掛小学校	1 人	21 人	11 人
大宮小学校	0 人	19 人	11 人
三崎小学校	0 人	46 人	9 人
舘小学校	1 人	11 人	6 人
二村台小学校	9 人	101 人	9 人
計	19 人	312 人	66 人

(款)10. 教育費 (項)3. 中学校費 (目)1. 学校管理費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
232,518,000 円	222,777,249 円	95.8%	161,022,699 円

＊中学校管理事務事業

- 学校医等を配置し、生徒・教職員の健康衛生管理に努めた。
 - 内科、外科医 3 校 (延べ 6 名) (4) 歯科医 3 校 (延べ 3 名)
 - 眼科医 // (延べ 3 名) (5) 薬剤師 // (延べ 3 名)
 - 耳鼻咽喉科医 // (延べ 3 名)
- 児童精神科医を配置し、相談業務等を行った。
- 学校用務員及び給食配膳員を配置し、学校用務や学校給食の円滑な運営に努めた。
学校用務員 7 名を配置、午前 7 時 30 分から午後 1 時 15 分及び午前 10 時 30 分から午後 4 時 15 分まで。
給食配膳員 3 名を配置、午前 10 時から午後 2 時 20 分まで。
- G I G A スクール構想に伴い整備した端末の保守や I C T 活用支援を行った。
- 教育環境の向上及び学校施設の維持管理のため、次の工事を行った。
 - 緊急時避難する際に通行する非常階段が劣化していたため改修工事(栄中学校)を行った。
- 老朽化して、使用できなくなった備品の買い替えを行い、学校運営の維持管理に努めた。

(款)10. 教育費 (項)3. 中学校費 (目)2. 教育振興費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
52,383,000 円	47,242,531 円	90.2%	65,505,752 円

＊中学校教育振興事業

- 消耗品購入 7,242,083 円
各学校において学習に必要な消耗品、副読本、教師用教科書、指導書等を購入した。また、令和 7 年度「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」にて学習者用デジタル教科書が提供されなかった中学生に対して、数学の学習者用デジタル教科書を購入した。

2 健康診断検査手数料 2,916,883 円

生徒・教職員を対象に学校保健法に基づく健康診断を実施した。

検査項目 生徒(尿、心電図、貧血)、教職員(尿、心電図、血液、胸部・胃部X線 等)

結核高まん延国から転入した生徒の結核精密検査

3 備品購入 3,741,531 円

図書及び教材備品(理科教育振興備品を含む)を購入し、教科書による学習だけでなく、幅広く教材を活用することにより教育の質の向上を図った。

*中学校教育振興補助事業

1 共済掛金負担金 1,605,780 円

日本スポーツ振興センターが行う学校管理下における生徒の負傷・疾病等についての災害共済給付のための掛金を支払った。(1人当たり年額 935 円)

2 学力検査負担金 1,021,800 円

学力検査の結果を教科指導に活用し、教育振興を図った。

*中学校扶助事業

経済的理由によって就学困難と認められる生徒及び特別支援学級就学生徒に対し、学用品費、給食費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。

就学援助費 29,496,256 円

(中学校分内訳)

項 目	対 象 者	金 額
学用品費等	200 人	12,879,110 円
給食費	200 人	7,394,160 円
新入学用品費	10 人	630,000 円
修学旅行費	60 人	3,334,528 円
校外活動費	54 人	583,658 円
新入学用品費 (入学前支給)	64 人	4,032,000 円
新入学用品費 (差額支給分)	0 人	0 円
卒業アルバム代	68 人	642,800 円

特別支援教育就学奨励費 1,218,198 円

(中学校分内訳)

項 目	対 象 者	金 額
学用品費等	25 人	304,777 円
給食費	25 人	445,680 円
新入学用品費	8 人	252,000 円
修学旅行費	7 人	201,305 円
校外活動費	3 人	14,436 円

(中学校別対象者数)

学 校 名	就 学 援 助 費 対 象 者		特別支援教育 就学奨励費対象者
	要 保 護 者	準 要 保 護 者	
豊明中学校	3 人	103 人	13 人
栄中学校	4 人	41 人	8 人
沓掛中学校	3 人	56 人	4 人
計	10 人	200 人	25 人

(款)10. 教育費 (項)4. 社会教育費 (目)1. 社会教育総務費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
47,839,561 円	41,920,693 円	87.6%	47,290,056 円

＊生涯学習教育の振興

1 とよあけ生涯学習アクションプランの推進

生涯学習出前講座及び生涯学習情報提供の充実を図った。

2 社会教育委員の活動

社会教育法第 15 条の規定に基づき、7 名の社会教育委員を置き、社会教育委員会議を 2 回開催した。

＊社会教育関係団体補助事業

各種団体の育成のため、団体活動の促進と指導に努め、次の団体へ補助金を交付した。

豊明市小中学校 P T A 連絡協議会 162,000 円

豊明市文化系ジュニアクラブ(6 クラブ) 1,850,000 円

＊～市制 50 周年記念事業～ 市民と奏でる合唱の祭典 in フジタホール 2000

市制 50 周年記念市民による合唱会開催事業 604,859 円

市制 50 周年を市民とともに祝う事業として“市民参加による合唱音楽会”を開催した。

・開催日 令和 7 年 11 月 16 日(日)

・場 所 藤田医科大学 フジタホール 2000

(款)10. 教育費 (項)4. 社会教育費 (目)2. 公民館費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
24,850,000 円	24,077,387 円	96.9%	23,388,774 円

＊公民館運営審議会の活動

公民館事業の充実と生涯学習時代への対応を図るため、公民館運営審議会を開催した。

開催回数 年 3 回

＊生涯学習講座の開設

情報文化の多様化、国際化、高齢化など社会情勢の変化に柔軟に対応でき、生きがいのある豊かな人生を送るためには、生涯にわたって学び続けることが必要である。市民の教養・生活の質の向上等を目的とし、世代を問わずさまざまな人のニーズや課題を意識した公民館講座及び大学市民講座を開設した。

1 公民館講座の開設

前期 4 講座 受講生数 81 名

後期 5 講座 受講生数 92 名

2 大学市民講座の開設

(愛知教育大学、藤田医科大学、桜花学園大学・名古屋短期大学、中部大学、名古屋経済大学、名城大学)

前期 5 講座 受講生数 107 名

後期 5 講座 受講生数 92 名

＊公民館サークル

南部公民館等で活動するサークルの活動の援助・育成を行った。

＊公民館まつり

公民館サークルの 1 年間の学習成果を発表する場として、また市民全体に公民館活動を広く紹介し啓発する場として公民館まつりを開催した。

- ・開催日 令和 8 年 3 月 6 日(金) ～8 日(日)
- ・場 所 南部公民館
- ・内 容 作品展示、発表、企画（ワークワークショップ、縁日、ニュースポーツ体験）

＊とよあけ市民大学「ひまわり」

市民相互で、教え、学び合い、運営する市民主体の生涯学習を目指し、令和 3 年度より市民講座運営業務委託とした。

＊公民館利用状況

南部公民館 会議室等利用 828 件 10,114 人（学習利用 3,116 人を含む）

(款)10. 教育費 (項)4. 社会教育費 (目)3. 図書館費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
130,564,000 円	128,561,393 円	98.5%	128,510,442 円

＊図書館運営事業

市民に愛され親しまれる図書館として、図書館資料の整備充実と利用の促進に努めた。

- 1 図書館資料総数 280,674 点(7 年度末)
 - (1) 図書資料 271,934 冊
 - (内訳) 本館 257,968 冊
 - 南部公民館図書室 13,966 冊
 - (2) その他の資料 8,740 点
 - (内訳) 紙芝居 1,847 組 マンガ 1,613 冊
 - C D 4,186 点 DVD 963 点
 - ビデオテープ 58 巻 カセットテープ 5 点
 - 複製絵画 68 点

2 図書館サービス指標(AV 資料除く)

- (1) 市民 1 人当たり蔵書冊数
蔵書数(275,394) ÷ 人口(67,696) = 4.1 冊
- (2) 市民 1 人当たり貸出冊数
総貸出冊(439,197) ÷ 人口(67,696) = 6.5 冊
- (3) 市民 1 人当たり図書購入費
図書購入費(14,647 千円) ÷ 人口(67,696) = 216 円
- (4) 市民 1 人当たり図書館総経費
図書館総経費(128,562 千円) ÷ 人口(67,696) = 1,899 円

3 図書館利用状況

館 別		本 館	南部公民館図書室	合 計
開館日数		289 日	307 日	
入館者数		155,728 人	18,800 人	174,528 人
新規登録者数		937 人	120 人	1,057 人
内 訳	一般(16才～)	674 人	95 人	769 人
	児童(～15才)	263 人	25 人	288 人
貸出人数		84,744 人	13,592 人	98,336 人
内 訳	一般	69,240 人	11,404 人	80,644 人
	児童	15,504 人	2,188 人	17,692 人
夜間貸出人数(再掲)		3,228 人	3,303 人	6,531 人
貸出冊数		395,784 冊	43,413 冊	439,197 冊
内 訳	一般書	185,218 冊	19,368 冊	204,586 冊
	児童書	195,998 冊	22,772 冊	218,770 冊
	雑誌	14,568 冊	1,273 冊	15,841 冊
夜間貸出冊数(再掲)		14,434 冊	10,330 冊	24,764 冊
団体貸出		2,836 冊	117 冊	2,953 冊
相互貸出		748 冊		748 冊
郵送貸出		0 点		0 点
リクエスト件数		604 件	104 件	708 件
予約件数		20,093 件	621 件	20,714 件
内 訳	図書	2,079 件	480 件	2,559 件
	A V	23 件	0 件	23 件
	雑誌	289 件	141 件	430 件
	WEB予約	17,702 件		17,702 件
A V館外利用		3,686 件	39 件	3,725 件
A V館内利用		720 件		720 件
複製絵画貸出		40 件		40 件
行事参加人数		4,227 人	3 人	4,230 人
内 訳	おはなし会	654 人		654 人
	映画会	665 人		665 人
	夏休み工作教室	18 人		18 人
	図書館フェア	934 人		934 人
	クリスマス会	51 人		51 人
	その他	1,905 人	3 人	1,908 人

*図書館維持管理事業

図書館システム更新事業 5,474,260 円

図書館システム延長の保守を行った。

(款)10. 教育費 (項)4. 社会教育費 (目)4. 文化財保護費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
12,743,000 円	12,003,078 円	94.2%	9,046,260 円

*文化財保護事業

1 史跡等の保存・管理

桶狭間古戦場、阿野一里塚、戦人塚、沓掛城址、伊藤両村塾址、十三塚、二村山等の清掃、除草、樹木剪定によりその環境整備を実施した。

2 文化財保護・伝承活動の奨励

市指定文化財等の所有者や文化継承活動に対し、補助金を交付した。

3 啓発活動

文化財に関する各種パンフレット等の発行や、ホームページを利用した啓発活動を行った。また、出前講座を実施して、歴史文化・天然記念物への関心を高めた。

4 歴史民俗資料室の公開

共生交流プラザカラット内の歴史民俗資料室において、豊明市の歴史、文化財を紹介した。また、ワークショップや文化財講座等を行い、郷土の歴史に対する興味や知識を深める場とした。

5 天然記念物ナガバノイシモチソウの保護

全国的にも珍しい「豊明のナガバノイシモチソウ」を絶滅から守るため、遺伝子解析、種子の採取、雑草の除去、水の補給、自生保護地の巡視及び清掃等を行い、その育成・保存の環境づくりをした。

一般公開については、市広報、ホームページ、マスコミ各社を通したPR活動を行い、8月2日(土)、3日(日)、4日(月)、9月6日(土)、7日(日)を5日間実施し、681人の見学者があった。

6 天然記念物大狭間湿地の調査と整備

大狭間湿地において、生育しているシラタマホシクサやミミカキグサなどの希少動植物の調査と湿地の整備を行った。一般公開については、8月2日(土)、3日(日)、9月6日(土)、7日(日)、10月11日(土)を5日間実施し、530人の見学者があった。

なお、8月2日(土)、3日(日)においては、マイクロバスによるナガバノイシモチソウ自生地と大狭間湿地の間の送迎を実施した。

(款)10. 教育費 (項)4. 社会教育費 (目)5. 市史編さん費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
4,942,000 円	4,812,517 円	97.4%	4,498,316 円

*市史編さん事業

歴史民俗資料室の展示や市史編さんのために収集した資料の整理を行った。

(款)10. 教育費 (項)4. 社会教育費 (目)6. 文化広場費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
10,545,000 円	10,530,859 円	99.9%	10,481,563 円

*豊明文化広場(勅使会館)

文化広場指定管理事業 10,411,770 円

市民の憩いの場として利用促進を図った。

利用	デイキャンプ場	95 件	992 人
	会館	251 件	1,510 人

(款)10. 教育費 (項)4. 社会教育費 (目)7. 文化会館費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
108,501,000 円	105,583,851 円	97.3%	104,169,612 円

*受託事業

地域との関係を深め、市民と協働した文化振興を推進することを目的に、各種事業を実施した。

1 豊明市民美術展

美術作品の鑑賞機会を広く市民に提供し、作家の育成を推進するため、美術作品を公募し市民美術展を開催した。

・市民美術展 参加者 607 人

2 呈茶事業

豊明市文化協会の協力のもと、市民に日本古来の文化を楽しんでいただくために茶室「樗庵」にて茶席を開席した。

・開催日 毎月 金・土・日・祝 参加者 延べ1,023 人

3 市民フェスティバル

市内で活動している音楽・舞踊等の団体に発表の機会を提供するため、市民フェスティバルを開催した。

・市民フェスティバル 参加者 531 人

4 ミニコンサート等

広く市民の方に芸術に気軽に親しみ触れていただく機会を提供するため、ミニコンサート等を開催した。

・とよあけフレッシュコンサート 2 回開催 参加者 161 人

・けやきアーティストステージ 2 回開催 参加者 147 人

5 ひまわりキッズプログラム

幼い頃から上質な文化芸術に触れる機会を設けたり、感性や表現力を育てるワークショップを行ったり、次代を担う子どもたちの情操教育となる事業を実施した。

・芸術鑑賞

「子どものためのコンサート」 参加者 292 人

・ファミリーコンサート

「人形劇『ふしぎ駄菓子屋銭天堂』」 参加者 254 人

アートラボ「茶道体験 お茶の心を学ぼう！」(3 回実施)

参加者 延べ 42 人

*自主事業

話題性の高いアーティストのコンサートや、市民協働と地域文化振興を推進する取り組みを強化しながら各種事業を実施した。

・S I N O N 奇跡の歌声～カーペンターズコンサート in 豊明 encore!～ 参加者 272 人

・石田泰尚ヴァイオリンリサイタル 参加者 787 人

・林家たい平独演会 参加者 577 人

・とよあけ児童合唱団定期演奏会 参加者 191 人

・夏休み宿題スペース 参加者 197 人

*文化協会活動事業補助

芸術文化の普及と文化活動の振興を目的とし、その活動を助成するために豊明市文化協会に補助金を交付した。

＊文化会館維持管理事業

平成 30 年度より、文化会館において指定管理者制度を導入した。民間のノウハウを生かした管理運営を行うことにより、利用者の利便性を高め、市民サービス向上に努めた。また、利用者に安全で清潔な環境を常に提供する責務を有し、利用前の安全点検や清掃、使用設備や備品の状態など常に点検して、会館施設の維持管理に努め、利用者が安全安心に利用ができるよう維持管理を行った。

文化会館運営事業 89,236,699 円

＊文化会館利用状況

文化会館	2,976 件	107,108 人
大ホール	236 件	41,788 人
小ホール	257 件	18,004 人

(款)10. 教育費 (項)4. 社会教育費 (目)8. 青少年対策費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
3,837,000 円	3,499,211 円	91.2%	3,791,588 円

＊青少年教育(家庭教育推進)

青少年を健やかに育てるには、市民一人ひとりが自らの責任において正しい理解と認識を持って行動し、地域社会での人間的なふれあいを深めながら心の豊かさを育む環境を整えることが必要である。意識啓発に重点をおき次の事業を実施した。

1 二十歳の会の開催

「二十歳になった者による二十歳の会の開催」を基本とし、実行委員会を立ち上げ、企画運営を自らの手で行いながら、仲間づくりに努めた。

・二十歳の会会場設営等委託料 771,100 円

2 青少年健全育成推進員による組織力を活かした事業の推進

地区活動連絡会及び家庭教育推進協議会との連携を図り体制を充実させ、組織力を活かして事業を推進し、中学生の主張大会(旧家庭教育推進市民大会)を開催した。

3 青少年健全育成地区活動連絡会及び家庭教育推進協議会による事業の展開

行政区 27 区を単位として設立された地区青少年健全育成推進委員会の代表を中心に構成され、市内全域で各地区の自主的な事業を実施した。

4 家庭教育学級の開設

幼稚園児・小中学生を持つ親を対象に、子どもの発達段階に対応する学習の場として家庭教育学級を開設した。

(1)幼児家庭教育学級	幼児の親を対象に 1 学級開設	25 人
(2)小学校家庭教育学級	小学校児童の親を対象に 2 学級開設	28 人
(3)中学校家庭教育学級	中学校生徒の親を対象に 1 学級開設	15 人
(4)OB 家庭教育学級	家庭教育学級経験者で中学校卒業生の親を対象に 1 学級開設	27 人

5 親子ふれあい事業

親子が同じ体験・感動をし、共通のテーマを持つことによって親子のコミュニケーションを図り、相互理解を深めるために次の事業を実施した。

(1) 親子絵付け教室

素焼きの皿などに親子で好きな絵を描いて、絆を深めた。

開催日	8 月 24 日(日)
場 所	陶芸の館
参加者	24 人

(款)10. 教育費 (項)4. 社会教育費 (目)9. 陶芸の館費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
1,709,000 円	1,360,222 円	79.6%	1,808,421 円

*大蔵池陶芸の館

「自然と歴史のシンフォニー」を基本テーマに水辺環境に重点を置き、陶芸の館を市民の憩いの場になるよう陶芸教室を開催しながら運営管理した。

(款)10. 教育費 (項)5. 保健体育費 (目)1. 保健体育総務費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
44,406,528 円	42,652,409 円	96.0%	48,910,796 円

生涯を通じて健康で明るく活力に満ちた社会生活の形成を目指し、市スポーツ推進委員・市スポーツ協会・市レクリエーション協会の協力のもと、市民の誰もが気軽にスポーツに親しむことのできる生涯スポーツの推進に積極的に取り組み、いつでもどこでも誰にでもできる軽スポーツの普及に努めた。

また、豊明市のスポーツ推進のために、事業の実施に係る連絡調整並びに市民に対するスポーツの実技指導、その他のスポーツに関する指導、助言を行うことを目的(スポーツ基本法第 32 条第 2 項)としてスポーツ推進委員会を組織し、各種のスポーツ行事を計画、立案、運営し市民スポーツの普及に努めた。

*スポーツ行事

市民スポーツ大会、市民歩け歩け運動、はつらつボッチャ大会を実施し、スポーツを通じた市民の交流、健康増進を図った。

令和 7 年度の事業内容

ノルディックウォーク	5 月 18 日(日)	46 名
スポレクフェスティバル	6 月 22 日(日)	81 名
古地図で歩く豊明	9 月 28 日(日)	22 名
レクモルック交流会	11 月 16 日(日)	62 名
ウォークラリー	12 月 7 日(日)	26 名
プロギング	1 月 18 日(日)	32 名
モルック・ボッチャ体験	1 月 18 日(日)	112 名
高齢者はつらつボッチャ大会	1 月 25 日(日)	131 名
カロリーニング大会	2 月 16 日(日)	59 名
市民レクリエーションスポーツ教室		
ショートテニス教室	8 月 23 日～9 月 13 日	8 名
グラウンド・ゴルフ教室	9 月 25 日～10 月 3 日	14 名
ターゲット・バードゴルフ教室	10 月 11 日～11 月 1 日	32 名
インディアカ教室	11 月 8 日～11 月 29 日	46 名
スポーツ賞表彰	個人表彰 19 名 団体表彰 2 団体	表彰式 2 月 7 日(土)

＊スポーツ教室

スポーツ教室は、指定管理者により前期 10 教室、後期 10 教室、第 3 期 3 教室を開催した。小学生から高齢者までを対象に経験豊富なスポーツ指導員のもと、楽しみながら技術の習得や心身の充実を図ることができた。

＊市民スポーツ大会事業

昭和 56 年度から始まった市民スポーツ大会は、多数の市民に技量を競い合う機会を与えることにより、人との和をつくり心身ともに健康な生活を営むことを目的として、スポーツ協会、レクリエーション協会がそれぞれ大会を開催し、市民スポーツの普及と体力の増進に寄与することができた。

＊市民歩け歩け運動

昭和 56 年に「健康都市宣言」をし、毎月第 1 日曜日を「歩け歩けの日」と定め、早朝に二村山まで歩く運動は、市民に定着している。幼児から高齢者まで、年間を通じて四季折々の景色を楽しみ、朝の心地よい空気を感じながら多くの人々が参加している。令和 7 年度参加者数 1,668 名

＊社会体育団体等育成事業

補 助 団 体 名	補 助 額 (円)	補 助 内 容
豊明市スポーツ協会	2,793,000	各種大会運営費(加盟 16 団体)
ふれあい広場設置団体	432,000	広場維持管理費(宿町内会)
ふれあい広場設置団体	432,000	広場維持管理費(阿野区)
豊明市レクリエーション協会	495,000	各種大会運営費(加盟 4 団体)
豊明市スポーツクラブ	3,056,000	クラブ運営費(7 クラブ)

(款)10. 教育費 (項)5. 保健体育費 (目)2. 体育施設費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
83,688,000 円	80,574,554 円	96.3%	84,443,490 円

＊体育施設維持管理事業

平成 26 年度より、福祉体育館及び体育施設(勅使グラウンド、テニスコート、弓道場、ターゲット・バードゴルフ場、山田グラウンド)において指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを生かした管理運営を行うことにより、市民サービス向上に努めた。

また、都市公園等のグラウンド・テニスコート(都市計画課所管)の貸し出し業務を指定管理者に委託することにより、利用者の利便の向上を図った。

＊体育施設整備事業

勅使テニスコートの損傷部分を修復し施設整備の充実を図った。さらには、利用にあたっての快適さと安全性を維持するための工事を行った。

＊社会体育施設利用状況

福祉体育館	148,919 人
勅使テニスコート	38,215 人
勅使グラウンド・山田グラウンド	24,358 人
勅使ターゲット・バードゴルフ	2,246 人
勅使弓道場	4,183 人

(款)10. 教育費 (項)5. 保健体育費 (目)3. 学校給食費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
678,123,061 円	650,651,970 円	95.9%	645,709,112 円

*給食センター活動事業

学校給食用物資の購入、管理、献立の作成、調理、配送業務及び給食費の徴収

給 食 実 施 回 数 : 中央調理場 188 回 栄調理場 188 回

給食センター稼働日数: 中央調理場 189 日 栄調理場 189 日

1 給食費の徴収

(1) 小学校

学 校 名 等	給 食 数 (食)	給食費徴収金額 (円)
豊明小学校	60,054	13,285,860
栄小学校	125,781	27,496,960
中央小学校	121,093	26,502,140
沓掛小学校	68,939	15,257,420
大宮小学校	56,328	12,609,770
三崎小学校	81,080	17,935,180
館小学校	55,640	12,424,480
二村台小学校	94,155	20,984,640
フレンドひまわり学級	868	232,000
学校給食センター	11,263	3,602,840
合 計	675,201	150,331,290

※PTA試食会等については各校に含む

(2) 中学校

学 校 名 等	給 食 数 (食)	給食費徴収金額 (円)
豊明中学校	112,274	28,320,960
栄中学校	97,556	24,464,280
沓掛中学校	102,461	25,717,080
合 計	312,291	78,502,320

※PTA試食会等については各校に含む

2 給食費の減額

子育て世帯に対する経済的な支援策として、児童・生徒の給食費を 1 食あたり小学校 110 円、中学校 120 円の減額とした。

保護者負担額 1 食あたり 小学校 210 円 中学校 240 円

3 給食センター各事業等

(1) 訪問給食の実施

学校と給食センターの連携を深め、よりよい学校給食の充実をはかった。児童・生徒と給食センター職員との会食により、給食の喫食状況を把握し、心のふれあいの場とした。

(2) 栄養教諭による栄養指導

栄養教諭の専門的立場から、児童・生徒に日々の健康づくりや望ましい食生活について知らせ、担任と連携して食に関する自己管理能力の育成の推進を図った。

(3) 給食センター活動事業

安全安心で質の高い給食の提供を実施した。

・減農薬野菜の使用

年間を通じて、減農薬の野菜の使用を図り、より安全な学校給食の実施に努めた。

・地元特産物の活用

市内で採れる柿・白菜・大根・大豆・玉ねぎ・キャベツ・プチヴェール・カリフラワー・アレッタ等を、農協を通じて購入し、大豆については絹ごし豆腐を作ってもらい、年間を通して提供し地産地消の推進を図った。

豊明産特産物の購入 3,131,383 円

(4) 給食だよりの配信

学校給食を通じて、健康づくりの基となる望ましい食生活のあり方を紹介し、家庭との連携を推進した。

(5) 食物アレルギー児童・生徒のための献立説明会

食物アレルギー疾患をもつ児童・生徒の保護者に、「アレルギー対象食品使用献立一覧表」を配布した。毎月1回献立の内容や材料(加工食品等)についての説明会を開催し、情報交換をした。また、日程についてはホームページにより周知した。

(6) 卒業お祝い給食の実施

楽しく食事をしながら、健康により望ましい食生活を学ぶ機会としてセレクトランチを実施し、卒業を前に思い出に残る会食の場を演出することができた。

中学校3年生対象(セレクトランチ) 3月実施

小学校6年生対象(セレクトランチ) 3月実施

(7) 食育の推進

健全な食生活を実践できる児童・生徒の育成と、家庭への啓発を目指し、毎月19日に「食育の日」のPRをした。また地元の産物や県内の産物を活用し「愛知を食べる学校給食の日」を6月に実施した。

*給食センター維持管理事業

安全安心な給食を提供するために、給食施設等の修繕を行った。

1. 中央調理場	調理棟下処理室排煙窓オペレーター修繕	257,400 円
	ボイラー室蒸気配管修繕	308,000 円
	軟水器 ES-90 部品取替修繕	748,000 円
	シートシャッター修繕	271,392 円
2. 栄調理場	No.2 ボイラー薬注配管及び地下ピット蒸気配管取替修繕	297,000 円
	排煙窓オペレーター修繕	253,000 円

*給食センター整備事業

新給食センターの令和10年4月からの開業に向けて、その整備・運営等の事業者が実施した基本設計、実施設計及び建設工事について、要求水準書等と照らし合わせて確認するとともに、事業が円滑に進むよう毎月実施している定例会への出席や、市からの相談等に対する助言を行うなどの支援を行った。

学校給食センター統合整備事業 13,475,000 円

(款)11. 災害復旧費 (項)1. 農林水産施設災害復旧費 (目)1. 農業土木災害復旧費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円

(款)11. 災害復旧費 (項)2. 公共土木施設災害復旧費 (目)1. 道路河川災害復旧費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円

(款)12. 公債費 (項)1. 公債費 (目)1. 元金

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
1,301,179,000 円	1,301,178,062 円	99.9%	1,250,461,330 円

*長期債元金償還事務

財政融資資金	71 件	966,464,554 円
旧郵便貯金資金	1 件	23,023,698 円
旧簡易生命保険資金	2 件	10,915,438 円
地方公共団体金融機構	37 件	100,528,716 円
市中銀行	17 件	53,286,000 円
その他の金融機関	32 件	125,676,000 円
共済等	9 件	21,283,656 円

(款)12. 公債費 (項)1. 公債費 (目)2. 利子

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
50,678,000 円	49,986,544 円	98.6%	42,076,860 円

*長期債利子償還事務

財政融資資金	81 件	34,982,949 円
旧郵便貯金資金	1 件	23,024 円
旧簡易生命保険資金	2 件	12,567 円
地方公共団体金融機構	42 件	10,724,376 円
市中銀行	17 件	501,561 円
その他の金融機関	32 件	2,687,340 円
共済等	25 件	1,054,727 円

(款)13. 諸支出金 (項)1. 基金費 (目)1. 財政調整基金費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
1,040,442,000 円	1,040,442,000 円	100.0%	1,332,196,000 円

(款)13. 諸支出金 (項)1. 基金費 (目)2. 教育基金費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
630,000,000 円	630,000,000 円	100.0%	200,000,000 円

(款)13. 諸支出金 (項)1. 基金費 (目)3. 公共施設建設及び整備基金費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
11,329,000 円	11,329,000 円	100.0%	9,892,000 円

(款)13. 諸支出金 (項)1. 基金費 (目)4. 減債基金費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
1,000 円	1,000 円	100.0%	1,000 円

(款)13. 諸支出金 (項)1. 基金費 (目)5. 福祉基金費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
506,000,000 円	506,000,000 円	100.0%	250,000,000 円

(款)13. 諸支出金 (項)1. 基金費 (目)6. 森林環境譲与税基金費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
500,000 円	208,791 円	41.8%	-円

(款)14. 予備費 (項)1. 予備費 (目)1. 予備費

予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額
16,624,500 円	0 円	0.0%	0 円

主要委託事務事業実績

対象 200 万円以上

主要委託事務事業実績（２００万円以上）

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
1	1 議会費	1 議会費	1 議会費	会議録作成等業務委託料	会議録作成等業務委託	4,198,942	㈱大和速記情報センター 関西営業所
2	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	庁舎警備委託料	庁舎警備業務委託（長期継続契約）	8,052,000	創警管財㈱
3	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	庁舎管理業務委託料	市役所分庁舎管理業務委託	2,973,129	豊明市商工会
4	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	窓口案内業務委託料	受付案内・電話交換業務委託（長期継続契約）	7,149,912	㈱オムニ
5	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	宿直業務委託料	宿日直業務委託	3,960,134	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
6	2 総務費	1 総務管理費	2 秘書人事管理費	電算関係委託料	人事給与システム保守委託	2,692,800	㈱インテック 行政システム事業本部 中部公共営業部
7	2 総務費	1 総務管理費	2 秘書人事管理費	電算関係委託料	人事給与システム子ども・子育て支援金制度対応改修業務	3,641,000	㈱インテック 行政システム事業本部 中部公共営業部
8	2 総務費	1 総務管理費	3 文書費	電算関係委託料	豊明市例規集等検索システムデータ更新業務委託	2,695,000	㈱ぎょうせい 東海支社
9	2 総務費	1 総務管理費	3 文書費	法制執務業務委託料	法制執務等支援業務委託	2,090,000	㈱ぎょうせい 東海支社
10	2 総務費	1 総務管理費	3 文書費	アナログ規制点検・見直し支援業務委託料	アナログ規制点検・見直し支援業務委託	3,960,000	㈱ぎょうせい 東海支社
11	2 総務費	1 総務管理費	5 財政管理費	電算関係委託料	FAST財務会計システム保守業務	2,758,800	ジャパンシステム㈱
12	2 総務費	1 総務管理費	6 会計管理費	電算関係委託料	令和７年度歳入事務電算化システム業務委託	14,716,263	㈱三菱UFJ銀行
13	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	公共施設包括管理業務委託料	豊明市公共施設包括管理業務委託	96,715,635	豊明市公共施設包括管理業務委託共同事業体（代表団体）㈱J M
14	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	公共施設劣化状況調査業務委託料	公共施設劣化状況調査業務委託	9,680,000	㈱松浦建築事務所
15	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	青い鳥保育園多目的トイレ整備工事設計業務委託料	多目的トイレ整備工事設計業務委託	4,218,500	㈱野田建築設計事務所
16	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	小中学校屋内運動場等空調設備設置工事設計業務委託料	小中学校屋内運動場等空調設備設置工事設計業務委託（豊明小学校外１０校）（R6⇒R7年度繰越明許）	26,400,000	㈱協同設備事務所
17	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	機械保守委託料	エレベータ・エスカレータ保守委託	4,606,800	三菱電機ビルソリューションズ㈱中部支社
18	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	機械保守委託料	空調設備保守委託（長期継続契約）	12,315,600	三和テクノ㈱
19	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	清掃等委託料	庁舎清掃等委託（長期継続契約）	12,936,000	㈱清掃舎名古屋支店
20	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	公用車車検整備等委託料	公用車車検整備等委託	2,811,864	キムラユニティー㈱名古屋北営業所
21	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	公用車運転業務委託料	公用車運行管理業務委託（長期継続契約：～R7.6）	3,415,500	㈱スターロードシステム
22	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	公用車運転業務委託料	公用車運行管理業務委託（長期継続契約：R7.7～）	11,057,200	㈱スターロードシステム

主要委託事務事業実績（２００万円以上）

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
23	2 総務費	1 総務管理費	8 企画費	まちづくり推進業務委託料	まちづくり指標現状値調査等業務委託	2,035,000	㈱サーバイリサーチセンター名古屋事務所
24	2 総務費	1 総務管理費	8 企画費	第6次豊明市総合計画策定支援業務委託料	第6次総合計画策定委託業務	8,129,000	一般社団法人地域問題研究所
25	2 総務費	1 総務管理費	8 企画費	公共建築物状況分析調査業務委託料	公共建築物等状況分析調査事業	4,928,000	ランドブレイン㈱名古屋事務所
26	2 総務費	1 総務管理費	11 市民活動推進費	豊明まつり開催委託料	豊明夏まつり開催委託	5,000,000	豊明夏まつり実行委員会
27	2 総務費	1 総務管理費	11 市民活動推進費	豊明まつり開催委託料	豊明秋まつり開催委託	3,500,000	豊明秋まつり実行委員会
28	2 総務費	1 総務管理費	11 市民活動推進費	指定管理料	豊明市共生交流プラザ指定管理料	43,885,850	㈱トヨタエンタプライズ
29	2 総務費	1 総務管理費	12 電算管理費	電算関係委託料	ICTコンサルタント業務	3,300,000	(有)ディプス
30	2 総務費	1 総務管理費	12 電算管理費	電算関係委託料	文書管理・電子決裁システム保守業務委託	2,772,000	NECネクサソリューションズ㈱中部支社
31	2 総務費	1 総務管理費	12 電算管理費	電算関係委託料	ハードウェア及びネットワーク等運用業務支援委託	3,960,000	㈱インテック 行政システム事業本部 中部公共営業部
32	2 総務費	1 総務管理費	12 電算管理費	電算関係委託料	番号連携関連保守業務委託	3,867,600	㈱インテック 行政システム事業本部 中部公共営業部
33	2 総務費	1 総務管理費	12 電算管理費	電算関係委託料	基幹系管理等業務	14,815,680	㈱インテック 行政システム事業本部 中部公共営業部
34	2 総務費	1 総務管理費	12 電算管理費	電算関係委託料	健康管理システム標準化・共通化移行業務	21,502,250	NECネクサソリューションズ㈱中部支社
35	2 総務費	1 総務管理費	12 電算管理費	電算関係委託料	ガバメントクラウドネットワーク運用管理補助業務委託	9,020,000	N T T 西日本㈱
36	2 総務費	1 総務管理費	12 電算管理費	電算関係委託料	SKYSEA申請承認ワークフローシステム導入	4,997,850	N E C フィールディング㈱中部支社名古屋支店
37	2 総務費	1 総務管理費	12 電算管理費	電算関係委託料	自治体情報システム標準化・共通化移行業務	115,500,000	㈱インテック 行政システム事業本部 中部公共営業部
38	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	地番家屋現況図修正業務委託料	豊明市地番家屋現況図作成・異動修正業務委託	5,940,000	㈱ナカノアイシステム名古屋営業所
39	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	電算関係委託料	地方税電子申告A S P サービス	4,435,200	㈱インテック 行政システム事業本部 中部公共営業部
40	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	電算関係委託料	電算事務委託（住民税保守等業務委託外）	8,368,800	㈱インテック 行政システム事業本部 中部公共営業部
41	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	電算関係委託料	電算事務委託（住民税電算事務委託外）	18,241,119	㈱インテック 行政システム事業本部 中部公共営業部
42	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	電算関係委託料	定額減税不足額給付対応業務	5,940,000	㈱インテック 行政システム事業本部 中部公共営業部
43	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	標準地鑑定業務委託料	豊明市標準宅地鑑定評価業務委託	10,679,471	公益社団法人愛知県不動産鑑定士協会
44	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	固定資産評価業務委託料	固定資産評価業務委託	4,950,000	大和不動産鑑定㈱名古屋支社

主要委託事務事業実績（２００万円以上）

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
45	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	定額減税補足給付金業務委託料	定額減税不足額給付金業務委託	4,026,000	㈱オムニ
46	2 総務費	2 徴税費	2 徴収費	電算関係委託料	滞納管理システムソフトウェア保守業務委託	2,613,600	㈱インテック 行政システム事業本部 中部公共営業部
47	2 総務費	2 徴税費	2 徴収費	収納コールセンター業務委託料	収納コールセンター業務委託（長期継続契約）	5,299,185	㈱アイティフォー・ベックス
48	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	電算関係委託料	コンビニ交付システム保守料	5,900,400	㈱インテック 行政システム事業本部 中部公共営業部
49	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	電算関係委託料	基幹系住民記録システムソフトウェア保守	3,484,800	㈱インテック 行政システム事業本部 中部公共営業部
50	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	電算関係委託料	戸籍・戸籍の附票システム標準化・共通化移行業務委託	8,998,000	富士フイルムシステムサービス㈱公共事業本部中部支店
51	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	電算関係委託料	振り仮名の法改正に伴う通知書作成業務	2,607,000	富士フイルムシステムサービス㈱公共事業本部中部支店
52	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	電算関係委託料	マイナンバーカード総合支援窓口及び戸籍の氏名の振り仮名記載に係るコールセンター業務委託	21,728,300	㈱エスプールグローバル
53	2 総務費	4 選挙費	3 参議院議員選挙費	選挙公報等配布委託料	選挙公報等配布業務委託	3,991,680	㈱中日総合サービス 本社
54	2 総務費	4 選挙費	3 参議院議員選挙費	ポスター掲示場設置委託料	参議院議員通常選挙ポスター掲示板設置等委託業務	7,927,700	㈱加藤工務店
55	2 総務費	4 選挙費	3 参議院議員選挙費	投票受付等業務委託料	参議院議員通常選挙投票受付等関係業務従事者派遣	3,059,364	㈱オムニ
56	2 総務費	4 選挙費	4 衆議院議員選挙費	選挙公報等配布委託料	選挙公報等配布業務委託	5,232,150	㈱中日総合サービス 本社
57	2 総務費	4 選挙費	4 衆議院議員選挙費	ポスター掲示場設置委託料	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査ポスター掲示板設置等委託業務	3,630,000	㈱加藤工務店
58	2 総務費	4 選挙費	4 衆議院議員選挙費	投票受付等業務委託料	衆議院議員総選挙投票受付等関係業務従事者派遣	4,085,235	ジェイ・ネクスト㈱ 岡崎支店
59	2 総務費	7 交通安全対策費	1 交通安全対策費	放置自転車等撤去処分業務委託料	自転車等放置禁止区域における放置自転車等の巡視業務委託	2,896,832	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
60	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	民生委員事務委託料	民生委員事務委託	4,497,000	豊明市民生児童委員協議会
61	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	生活困窮者緊急生活支援事業委託料	緊急生活支援物資提供業務委託	19,167,625	生活協同組合コープあいち
62	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	生活困窮者緊急生活支援事業委託料	緊急生活支援物資提供配達管理業務委託	2,021,305	企業組合ワーカーズコープあいち
63	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	ひきこもり対策推進事業委託料	ひきこもり支援事業	12,096,685	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会
64	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	指定管理料	豊明市老人福祉センター指定管理事業	8,125,330	シンコースポーツ中部㈱
65	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	介護支援ボランティアポイント事業委託料	豊明市高齢者ボランティアポイント制度管理業務	4,510,668	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
66	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	電算関係委託料	地域包括ケアシステムクライアント端末セットアップ業務	2,183,500	㈱インテック 行政システム事業本部 中部公共営業部

主要委託事務事業実績（２００万円以上）

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
67	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	地域包括支援センター業務委託料	南部地域包括支援センター業務	23,659,438	社会福祉法人福田会
68	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	地域包括支援センター業務委託料	北部地域包括支援センター業務	30,456,000	社会福祉法人勅使会
69	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	地域包括支援センター業務委託料	中部地域包括支援センター業務	29,005,610	社会福祉法人清水会
70	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	地域生活支援体制事業委託料	地域活支援体制整備事業	11,098,450	南医療生活協同組合
71	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	地域生活支援体制事業委託料	地域活支援体制整備事業	3,082,000	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会
72	3 民生費	1 社会福祉費	3 心身障害者福祉費	電算関係委託料	障がい者自立支援給付システム保守委託	2,259,840	㈱インテック 行政システム事業本部 中部公共営業部
73	3 民生費	1 社会福祉費	3 心身障害者福祉費	電算関係委託料	報酬請求システムのサービスコード修正に伴う障がい者自立支援給付システム改修業務委託	2,227,500	㈱インテック 行政システム事業本部 中部公共営業部
74	3 民生費	1 社会福祉費	3 心身障害者福祉費	電算関係委託料	就労選択支援創設に伴う障がい者自立支援給付システム改修業務委託	3,487,000	㈱インテック 行政システム事業本部 中部公共営業部
75	3 民生費	1 社会福祉費	3 心身障害者福祉費	基幹相談支援センター事業委託料	豊明市障がい者基幹相談支援センター事業委託	31,808,700	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会
76	3 民生費	1 社会福祉費	4 福祉医療費	福祉医療事業	医療費審査支払委託料	9,380,489	愛知県国民健康保険団体連合会
77	3 民生費	1 社会福祉費	5 後期高齢者医療費	後期高齢者健康診査等事業	はつらつ健診委託（医療機関方式）	40,996,681	東名古屋豊明市医師会
78	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	児童委員事務委託料	民生児童委員活動事業委託	3,564,000	豊明市民生児童委員協議会
79	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	児童発達支援センター事業委託料	児童発達支援センター業務委託	94,944,000	社会福祉法人豊明福祉会
80	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	指定管理料	中央・南部・北部・西部ひまわり児童館指定管理	107,000,000	㈱日本保育サービス
81	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	指定管理料	コスモス児童館指定管理	18,782,000	㈱ポピンズエデュケア
82	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	指定管理料	大宮児童館指定管理	17,817,000	㈱セリオ
83	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	ひとり親家庭等学習等支援事業委託料	豊明市生活困窮世帯・ひとり親家庭等の子どもに対する学習等支援事業業務委託（長期継続契約）	2,293,000	㈱トライグループ
84	3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	電算関係委託料	豊明市保育業務支援システム導入業務	5,630,438	テルウェル西日本㈱東海支店
85	3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	給食業務委託料	保育園給食調理業務委託	80,942,400	一富士フードサービス㈱ 中部支社
86	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	電算関係委託料	生活保護システム標準化対応業務委託	4,853,200	北日本コンピューターサービス㈱
87	3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	電算関係委託料	令和６年度物価高騰対応重点支援給付金電算業務委託（R6⇒R7年度繰越明許）	6,600,000	N C S & A㈱名古屋支社
88	3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	非課税世帯等臨時特別給付金給付事業委託料	令和６年度物価高騰対応重点支援給付金給付事業業務委託（R6⇒R7年度繰越明許）	5,543,785	ジェイ・ネクスト㈱ 岡崎支店

主要委託事務事業実績（２００万円以上）

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
89	4 衛生費	1 保健衛生費	2 母子保健費	乳児及び妊婦健診委託料	妊産婦・乳児健康診査委託	61,431,710	一般社団法人東名古屋医師会 公益社団法人愛知県医師会
90	4 衛生費	1 保健衛生費	2 母子保健費	予防接種委託料	子どもの予防接種業務委託	129,623,186	東名古屋豊明市医師会 藤田医科大学病院
91	4 衛生費	1 保健衛生費	2 母子保健費	予防接種委託料	広域予防接種業務委託	8,121,557	公益社団法人愛知県医師会
92	4 衛生費	1 保健衛生費	2 母子保健費	宿泊型産後ケア事業委託料	産後ケア事業業務委託	2,515,800	かなや助産所、ひまわり助産院、ママリラカフェ とよあけ、医療法人葵鐘会ロイヤルベルクリニック、 藤田医科大学病院、あいち小児保健医療総合 センター、助産院マザーズ・プレイス、医療法人 一真会徳重ウィメンズケアクリニック
93	4 衛生費	1 保健衛生費	3 健康推進費	成人病診断等委託料	各種がん検診・骨粗しょう症検診（集団方式）	35,695,000	医療法人名翔会
94	4 衛生費	1 保健衛生費	3 健康推進費	成人病診断等委託料	各種がん検診・肝炎ウイルス検査（医療機関方式）	79,586,120	東名古屋豊明市医師会
95	4 衛生費	1 保健衛生費	3 健康推進費	成人病診断等委託料	節目歯科健康診査	8,651,324	愛豊歯科医師会豊明支部
96	4 衛生費	1 保健衛生費	3 健康推進費	成人病診断等委託料	医療機関方式健診（子宮がん検診）	3,530,965	ゆうARTクリニックほか
97	4 衛生費	1 保健衛生費	3 健康推進費	予防接種委託料	高齢者予防接種	76,644,279	一般社団法人東名古屋医師会ほか
98	4 衛生費	1 保健衛生費	3 健康推進費	予防接種委託料	任意予防接種	5,625,502	東名古屋豊明市医師会
99	4 衛生費	1 保健衛生費	3 健康推進費	予防接種委託料	感染症等予防推進調査研究	2,000,000	東名古屋豊明市医師会
100	4 衛生費	1 保健衛生費	3 健康推進費	電算関係委託料	健康管理システムデータ標準化レイアウト改修	3,905,000	NECネクサソリューションズ(株)中部支社
101	4 衛生費	1 保健衛生費	5 保健センター 運営費	施設清掃等委託料	保健センター清掃委託（長期継続契約）	2,376,000	(株)ビーメック
102	4 衛生費	1 保健衛生費	7 公害対策費	環境測定局保守点検業務 委託料	大気環境常時測定局保守点検業務委託	2,123,000	一般財団法人東海技術センター
103	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	資源回収委託料	資源回収運搬業務委託	94,688,000	(株)中西
104	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	資源回収委託料	資源処分業務委託	51,473,140	(株)中西
105	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	資源回収委託料	紙製容器包装処分委託	2,114,153	(株)石川マテリアル
106	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	資源回収委託料	再商品化業務委託	5,572,940	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会
107	4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	塵芥収集委託料	一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託	151,232,400	トヨタケユニティ(株)
108	4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	塵芥収集委託料	粗大ごみ予約収集運搬業務委託	11,114,400	(株)中西

主要委託事務事業実績（２００万円以上）

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
109	4 衛生費	2 清掃費	3 し尿処理費	し尿汲み取り委託料	一般廃棄物（し尿）収集運搬業務委託	20,446,800	トヨタケユニティ㈱
110	6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	改善センター管理委託料	農村環境改善センター管理業務委託	2,732,789	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
111	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	土地改良施設管理委託料	水質障害施設清掃業務委託	2,420,000	オオブユニティ㈱
112	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	排水機場管理委託料	排水機場運転管理業務委託	4,070,000	㈱ウォーターエージェンシー 愛知オペレーションセンター
113	6 農林水産業費	1 農業費	6 地域農政推進対策事業費	農業振興地域整備計画策定委託料	豊明市農業振興地域整備計画書策定業務委託	4,840,000	㈱名邦テクノ
114	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	とよあけ花マルシェプロジェクト委託料	とよあけ花マルシェ事業委託	3,000,000	とよあけ花マルシェプロジェクト
115	8 土木費	1 土木管理費	2 維持管理総務費	道路台帳修正業務委託料	道路台帳補正業務委託	9,002,400	㈱中測技研
116	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路等維持作業委託料	豊明駅南北連絡橋等清掃業務委託	3,154,800	名鉄エリアパートナーズ㈱
117	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路等維持作業委託料	昇降機等保守作業業務委託	2,675,640	東芝エレベータ㈱
118	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路等維持作業委託料	花壇等管理業務委託	6,309,456	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
119	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路等維持作業委託料	前後駅前広場外清掃等業務委託	5,445,000	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
120	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路等維持作業委託料	エレベータ・エスカレータ保守委託	2,125,200	三菱電機ビルソリューションズ㈱中部支社
121	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路等維持作業委託料	草刈作業業務委託	47,025,000	㈱ベルテック外２社
122	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路等維持作業委託料	街路樹維持管理業務委託	44,110,000	㈱相羽造園土木外２社
123	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	調査測量設計等委託料	公私境界確定委託業務	2,464,165	公益社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
124	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	調査測量設計等委託料	渋滞解消案検討業務委託	2,145,000	早川都市計画㈱
125	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	都市計画マスタープラン策定委託料	第４次豊明市都市計画マスタープラン策定業務（R7⇒R8繰越明許）	12,034,000	㈱国際開発コンサルタンツ名古屋支店
126	8 土木費	4 都市計画費	3 街路事業費	調査測量設計等委託料	土地評価業務委託	10,424,700	㈱総合鑑定調査
127	8 土木費	4 都市計画費	3 街路事業費	調査測量設計等委託料	物件調査業務委託	4,637,600	早川都市計画㈱
128	8 土木費	4 都市計画費	3 街路事業費	調査測量設計等委託料	都市計画道路交通量解析業務委託	3,300,000	早川都市計画㈱
129	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	樹木剪定・草刈等委託料	市民緑地管理委託（西大根市民緑地）	2,090,000	庭一
130	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	樹木剪定・草刈等委託料	樹木伐採補植作業（井ノ花公園）	2,090,000	庭一

主要委託事務事業実績（２００万円以上）

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
131	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	指定管理料	都市公園に係る指定管理料	115,400,000	豊明墓地・都市公園パートナーズ
132	8 土木費	4 都市計画費	6 緑化事業費	緑化推進委託料	グリーンフェスタ運営委託（中央公園）	2,346,300	㈱セレスボ名古屋支店
133	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	気象情報委託料	気象情報提供等業務委託	2,241,800	一般財団法人日本気象協会 中部支社
134	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	小中学校英語指導助手派遣業務委託料	小中学校英語指導助手派遣業務	29,106,000	アジアプラントサービス㈱
135	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	いじめ・不登校対策推進事業委託料	いじめ・不登校対策推進事業委託	9,472,406	豊明市不登校対策推進業議会
136	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業委託料	定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業委託	28,377,892	NPO法人プラス・エデュケート
137	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	学校水泳運動指導業務委託料	学校水泳運動指導業務委託	25,548,600	㈱コパン
138	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後児童健全育成事業委託料	南部児童クラブ・西部児童クラブ放課後児童健全育成事業業務委託	26,460,000	㈱日本保育サービス
139	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後児童健全育成事業委託料	コスモス児童クラブ・吉池児童クラブ放課後児童健全育成事業業務委託	36,697,000	㈱ポピンズエデュケア
140	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後児童健全育成事業委託料	大宮児童クラブ放課後児童健全育成事業業務委託	9,438,000	㈱セリオ
141	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後児童健全育成事業委託料	栄児童クラブ・二村台児童クラブ・沓掛児童クラブ・三崎児童クラブ放課後児童健全育成事業業務委託	116,677,710	㈱トライグループ
142	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後子ども教室運営業務委託料	豊明・館小学校放課後子ども教室運営業務委託	10,450,000	㈱日本保育サービス
143	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後子ども教室運営業務委託料	中央小学校放課後子ども教室運営業務委託	6,348,100	㈱ポピンズエデュケア
144	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後子ども教室運営業務委託料	大宮小学校放課後子ども教室運営業務委託	8,129,000	㈱セリオ
145	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後子ども教室運営業務委託料	栄・二村台・沓掛・三崎小学校放課後子ども教室運営業務委託	43,946,902	㈱トライグループ
146	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	学校体育施設開放管理委託料	学校体育施設スポーツ開放管理委託	3,230,304	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
147	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	電算関係委託料	GIGAスクール構想学習者用端末等保守業務（小学校分）	4,977,456	㈱フューチャーイン
148	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	電算関係委託料	小中学校 I C T 活用支援業務委託（小学校分）	15,048,000	㈱フューチャーイン
149	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	電算関係委託料	小中学校情報システム保守点検業務委託（小学校分）	2,668,512	㈱フューチャーイン
150	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	電算関係委託料	小学校ネットワークアクセスメント業務委託	2,024,000	㈱フューチャーイン
151	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	電算関係委託料	プロジェクター型電子黒板設置に伴う設定作業委託	2,744,500	㈱フューチャーイン

主要委託事務事業実績（２００万円以上）

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
152	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	スクールバス委託料	バス運行業務委託	6,938,800	㈱スターロードシステム
153	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	電算関係委託料	小中学校ＩＣＴ活用支援業務委託（中学校分）	5,643,000	㈱フューチャーイン
154	10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	施設清掃委託料	南部公民館清掃業務委託	2,494,800	㈱中部新都市サービス
155	10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	南部公民館管理委託料	南部公民館管理業務委託	3,026,673	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
156	10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	公民館講座委託料	市民講座運営業務委託	3,553,000	とよあけ市民大学ひまわり
157	10 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	電算関係委託料	図書館システム保守委託	3,501,960	京セラコミュニケーションシステム㈱東京オフィス
158	10 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	樹木剪定・草刈委託料	樹木剪定等委託	2,420,000	㈱相羽造園土木
159	10 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	施設清掃等委託料	清掃業務委託（長期継続契約）	6,336,000	㈱ビケンテクノ名古屋支店
160	10 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	機械器具等保守委託料	空調設備保守業務委託（長期継続契約）	2,032,800	㈱名誠
161	10 教育費	4 社会教育費	4 文化財保護費	樹木剪定・草刈委託料	樹木剪定・草刈等委託	2,365,000	庭一
162	10 教育費	4 社会教育費	6 文化広場費	指定管理料	豊明文化広場指定管理	10,411,770	シンコースポーツ中部㈱
163	10 教育費	4 社会教育費	7 文化会館費	指定管理料	豊明市文化会館指定管理料	89,236,699	㈱ケイミックスパブリックビジネス
164	10 教育費	5 保健体育費	2 体育施設費	指定管理料	福祉体育館及び体育施設等指定管理料	76,835,670	シンコースポーツ中部㈱
165	10 教育費	5 保健体育費	3 学校給食費	電算関係委託料	学校給食費等口座振替システム電算委託	2,811,600	㈱インテック 行政システム事業本部 中部公共営業部
166	10 教育費	5 保健体育費	3 学校給食費	学校給食配送委託料	学校給食配送委託（長期継続契約：～R7.8）	6,545,910	岡崎通運㈱矢作主管営業所
167	10 教育費	5 保健体育費	3 学校給食費	学校給食配送委託料	学校給食配送委託（長期継続契約：R7.9～）	10,474,197	岡崎通運㈱矢作主管営業所
168	10 教育費	5 保健体育費	3 学校給食費	残飯回収配送等委託料	学校給食飲み残し牛乳収集運搬委託	2,178,000	オオブユニティ㈱
169	10 教育費	5 保健体育費	3 学校給食費	残飯回収配送等委託料	学校給食牛乳紙パック収集運搬委託	3,788,400	㈱岩田清掃
170	10 教育費	5 保健体育費	3 学校給食費	学校給食調理委託料	豊明市立学校給食センター栄調理場調理業務等委託	78,045,000	㈱ジーエスエフ
171	10 教育費	5 保健体育費	3 学校給食費	清掃等委託料	油水分離槽清掃委託	2,200,000	オオブユニティ㈱
172	10 教育費	5 保健体育費	3 学校給食費	設計・建設等モニタリング 支援業務委託料	学校給食センター統合再整備等モニタリング等支援業務委託	13,475,000	日本工営都市空間㈱

主要補助事業等実績

対象 200 万円以上

主要補助事業等実績（２００万円以上）

	款	項	目	細々節名	補助事業等名	補助金等額 (単位：円)	補助事業者等名
1	2 総務費	1 総務管理費	2 秘書人事管理費	職員福利厚生費	豊明市職員互助会助成金	7,510,412	豊明市職員互助会
2	2 総務費	1 総務管理費	11 市民活動推進費	豊明市国際交流協会補助金	豊明市国際交流協会補助金	2,000,000	豊明市国際交流協会
3	2 総務費	1 総務管理費	11 市民活動推進費	区一括交付金	地域一括交付金	31,820,900	東沓掛区外11区
4	2 総務費	1 総務管理費	11 市民活動推進費	集会所改修等補助金	集会所改修等補助金	2,000,000	勅使台区
5	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉協議会運営費補助金	60,000,000	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会
6	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	老人クラブ補助金	豊明市老人クラブ連合会補助金	2,467,541	豊明市老人クラブ連合会
7	3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	シルバー人材センター補助金	シルバー人材センター補助金	28,482,000	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
8	3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	民間保育所等運営費補助金	豊明市保育所等給食費軽減対策補助金	15,684,234	むつみ保育園外4園
9	3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	民間保育所等運営費補助金	豊明市私立保育所等運営費補助金	81,531,800	むつみ保育園外7園
10	3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	民間保育所等運営費補助金	豊明市地域型保育事業等運営費補助金	2,835,500	豊明なかよし保育園
11	3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	民間保育所等運営費補助金	豊明市認可外保育施設運営費等補助金	11,269,800	ベビーハグス保育園
12	3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	認可保育所等整備補助金	豊明市認可保育所等整備補助金	249,637,000	学校法人豊明暁学園
13	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	医師会補助金	医師会補助金	3,402,000	東名古屋豊明市医師会
14	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	一般診療所交付金	一般診療所交付金	5,140,800	東名古屋豊明市医師会
15	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	農業農村多面的機能支払事業補助金	令和7年度 多面的機能支払交付金	6,822,000	勅使水系環境保全の会
16	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	小規模事業指導費補助金	小規模事業経営支援事業補助金	20,000,000	豊明市商工会
17	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	地域経済活性化事業費補助金	地域経済活性化事業費補助金	2,790,000	豊明市商工会
18	7 商工費	1 商工費	3 観光費	市観光協会補助金	観光協会補助金	10,000,000	豊明市観光協会
19	8 土木費	4 都市計画費	2 市街地開発費	間米南部土地区画整理事業補助金	間米南部土地区画整理事業補助金	1,773,500,000	豊明間米南部土地区画整理組合
20	9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	分団交付金	分団交付金	7,347,200	豊明市消防団
21	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後児童健全育成事業補助金	放課後児童健全育成事業補助金	5,801,000	太陽広場クラブ

主要補助事業等実績（２００万円以上）

	款	項	目	細々節名	補助事業等名	補助金等額 (単位：円)	補助事業者等名
22	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後児童健全育成事業補助金	放課後児童健全育成事業補助金	14,258,000	ドリームクラブ
23	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後児童健全育成事業補助金	放課後児童健全育成事業補助金	10,253,000	㈱モリテック
24	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	放課後児童健全育成事業補助金	放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9,000円相当賃金）補助金	3,696,000	㈱トライグループ
25	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	負担金、補助及び交付金	豊明市スポーツ協会運営補助金	2,793,000	豊明市スポーツ協会
26	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	負担金、補助及び交付金	豊明市スポーツクラブ運営事業補助金	3,056,000	豊明市スポーツクラブ

主 要 工 事 等 実 績

対象 200 万円以上

主要工事等実績（２００万円以上）

	款	項	目	事業名	場所	事業費 (単位：円)		業者名	備考
							変更		
1	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	トイレ改修工事	豊明市二村台7丁目地内	42,119,000	○	㈱加藤工務店	二村台小学校
2	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	トイレ改修工事	豊明市前後町大狭間地内	38,560,500	○	(有)大平建築	大宮小学校
3	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	エレベーター改修等工事	豊明市新田町西筋地内	30,050,000		山旺建設(株)豊明支店	R6⇒R7年度繰越明許 総事業費 50,050,000円 中央小学校
4	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	エレベーター改修等工事	豊明市西川町横井地内	48,654,100	○	㈱都市建設	R6⇒R7年度繰越明許 総事業費 48,654,100円 豊明中学校
5	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	配膳室内装改修工事	豊明市沓掛町下山地内	7,264,400	○	東海アルミ商事(株)	R6⇒R7年度繰越明許 総事業費 7,264,400円 沓掛中学校
6	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	国庫補助事業階段昇降機設置工事	豊明市西川町横井地内	11,440,000		(有)ナカ・エレベータ	R6⇒R7年度繰越明許 総事業費 11,440,000円 豊明中学校
7	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	屋内運動場空調設備設置工事その1	豊明市阿野町茶屋浦地内外	35,509,100	○	㈱名誠	R6⇒R7年度繰越明許 総事業費 35,509,100円 豊明小学校外1校
8	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	屋内運動場空調設備設置工事その2	豊明市新田町西筋地内外	44,101,200	○	㈱ベルテック	R6⇒R7年度繰越明許 総事業費 44,101,200円 中央小学校外1校
9	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	屋内運動場空調設備設置工事その3	豊明市沓掛町一之御前地内外	34,315,600	○	㈱細井電機商会	R6⇒R7年度繰越明許 総事業費 34,315,600円 沓掛小学校外1校
10	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	屋内運動場空調設備設置工事その4	豊明市新栄町二丁目地内外	34,156,100	○	(有)野田設備	R6⇒R7年度繰越明許 総事業費 34,156,100円 栄小学校外1校
11	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	屋根防水改修等工事	豊明市新栄町二丁目地内	8,267,600	○	オギノセメン(株)	栄小学校
12	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	グラウンド照明受変電設備更新等工事	豊明市西川町横井地内	5,100,000		城東電機(株)	R7⇒R8年度繰越明許 総事業費 12,980,000円 豊明中学校
13	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	温水ヒーター更新工事	豊明市西川町笹原地内	6,108,300	○	㈱名誠	福祉体育館
14	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	グラウンド照明受変電設備等更新工事	豊明市沓掛町勅使地内	14,900,000		城東電機(株)	R7⇒R8年度繰越明許 総事業費 37,400,000円 勅使グラウンド
15	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	屋上非常用自家発電装置整備工事	新田町子持松地内	2,178,000		大和機工(株)	
16	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	自動火災報知設備受信機取替工事	新田町子持松地内	3,727,790		東海防災機器(株)	
17	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	人工芝敷設等工事	新田町南山地内他	2,750,000		㈱加藤工務店	コスモス児童館、南部児童館、大宮児童館
18	3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	保育園空調機緊急更新工事	三崎町高鴨地内外	8,910,000		㈱名誠	青い鳥保育園、栄保育園、西部保育園
19	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	農水管理設工事	沓掛町下高根地内	6,256,800	○	㈱毛受組	
20	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	農水管閉塞工事	栄町下原地内	11,661,100	○	青海建設(有)	
21	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路舗装修繕工事	前後町大狭間地内外	11,952,600	○	㈱マルイ土木	市道大根若王子線

主要工事等実績（２００万円以上）

	款	項	目	事業名	場所	事業費 (単位：円)	変更	業者名	備考
22	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	国庫補助事業 道路舗装修繕工事	沓掛町皿池上地内外	24,941,400	○	㈱毛受組	市道大根若王子線
23	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路舗装修繕工事	沓掛町陣田地内	2,420,000		㈱マルイ土木	市道沓掛北41号
24	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	国庫補助事業 道路排水設備更新工事	栄町寺前地内外	14,051,400	○	㈱バルテック	市道栄317号
25	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路舗装修繕工事	沓掛町藪田地内外	2,420,000		㈱マルイ土木	市道沓掛南22号
26	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路舗装修繕工事	間米町爛坂地内	11,223,300	○	㈱マルイ土木	市道間米敷田線
27	8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	道路舗装修繕工事	沓掛町上高根地内外	2,420,000		㈱マルイ土木	市道沓掛北120号
28	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	道路側溝改良工事	三崎町社地内	6,724,300	○	㈱マルイ土木	市道三崎49号
29	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	道路側溝改良工事	新田町中ノ割地内	3,733,400	○	㈱毛受組	市道阿野沓掛線
30	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	国庫補助事業道路改良工事	三崎町高鴨地内外	21,123,300	○	㈱マルイ土木	市道三崎34号外
31	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	道路側溝改良工事	栄町大蔵下地内	21,869,100	○	野村建設㈱	市道栄156号
32	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	市町村土木補助事業 道路改良工事	新田町吉池地内	19,620,700	○	㈱毛受組	市道新田62号
33	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	道路側溝改良工事	大久伝町南地内	14,832,400	○	㈱毛受組	市道大久伝26号
34	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	国庫補助事業 道路改良工事	二村台7丁目地内	31,552,400	○	㈱マルイ土木	市道二村台8号外
35	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	道路側溝改良工事	新田町錦地内外	15,896,100	○	青海建設㈱	市道新田16号外
36	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	道路舗装改良工事	間米町純堀地内外	2,420,000		㈱マルイ土木	市道間米56号外
37	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	道路側溝改良工事	新田町門先地内外	4,040,300	○	野村建設㈱	市道新田25号外
38	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	歩道改良工事	三崎町三崎地内	2,420,000		野村建設㈱	市道三崎5号
39	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	道路舗装改良工事	栄町梶田地内外	2,420,000		㈱マルイ土木	市道阿野97号
40	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	道路舗装改良工事	阿野町大島地内	2,420,000		㈱毛受組	市道阿野79号
41	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	道路舗装改良工事	阿野町小島地内	2,420,000		㈱マルイ土木	市道阿野79号
42	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路新設改良費	道路舗装改良工事	阿野町奥屋地内外	2,420,000		㈱毛受組	市道阿野36号

主要工事等実績（２００万円以上）

	款	項	目	事業名	場所	事業費 (単位：円)	変更	業者名	備考
43	8 土木費	2 道路橋梁費	3 交通安全施設費	国庫補助事業 交通安全施設整備工事	新栄町三丁目地内外	12,586,200	○	野村建設(株)	市道大脇館線外
44	8 土木費	2 道路橋梁費	3 交通安全施設費	道路照明柱更新工事	二村台3丁目地内外	2,035,000		日本街路灯製造(株)	市道二村台線外
45	8 土木費	3 河川費	1 河川新設改良費	国庫補助事業 防災調整池設置工事	沓掛町勅使地内	170,000,000		(株)成瀬組	R7⇒R8年度繰越明許 総事業費 426,690,000円 勅使グラウンド
46	8 土木費	3 河川費	1 河川新設改良費	水路蓋版設置工事	新田町広長地内	2,420,000		野村建設(株)	
47	8 土木費	3 河川費	1 河川新設改良費	河川敷広場休憩施設等設置工事	新田町森西地内	2,200,000		(株)毛受組	二級河川境川
48	8 土木費	3 河川費	1 河川新設改良費	水路敷整備工事	大久伝町東地内	2,200,000		(株)毛受組	
49	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	国庫補助事業 公園施設改修工事 (三崎水辺公園)	豊明市三崎町三崎地内	118,137,100	○	(株)山本工務店 豊明営業所	
50	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	国庫補助事業 公園施設改修工事 (三崎水辺公園)	豊明市三崎町三崎地内	79,074,000		(株)山本工務店 豊明営業所	R6⇒R7年度繰越明許 総事業費 268,137,100円
51	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	国庫補助事業 公園整備工事（善波公園）	豊明市二村台2丁目地内	14,340,700	○	(株)マルイ土木	
52	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	防球ネット改修工事（落合公園）	豊明市新栄町三丁目地内	2,261,600	○	(株)マルイ土木	
53	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	ブランコ改修工事（勅使台東公園）	豊明市沓掛町小廻間地内	2,090,000		(有)タイケン	
54	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	遊具設置工事（郷中公園外）	豊明市新田町子持松地内外	8,800,000		(株)マルイ土木	
55	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	Jアラート受信機更新工事	豊明市新田町子持松地内	3,080,000		a n d(株)名古屋支店	
56	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	駐車場廃止工事（豊明勤労会館駐車場）	豊明市新田町吉池地内	2,200,000		(株)毛受組	豊明勤労会館駐車場
57	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	プロジェクター型電子黒板設置工事 その1	豊明市新田町西筋地内外	25,960,000		アプロ通信(株)	中央小学校外1校
58	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	プロジェクター型電子黒板設置工事 その2	豊明市阿野町茶屋浦地内外	31,680,000		アプロ通信(株)	豊明小学校外2校
59	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	プロジェクター型電子黒板設置工事 その3	豊明市新栄町二丁目地内外	26,818,000		NDS(株)	栄小学校外1校
60	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	正門等改修工事	豊明市三崎町三崎地内	4,862,000		(株)都市建設	三崎小学校
61	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	遊具撤去工事	豊明市新田町西筋地内外	4,180,000		(株)リョクリン 豊明支店	中央小学校外6校
62	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	小学校特別教室等エアコン設置工事 その1	豊明市阿野町茶屋浦地内外	6,490,000		(株)ベルテック	豊明小学校外2校
63	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	小学校特別教室等エアコン設置工事 その2	豊明市新田町西筋地内外	7,645,000		(株)ベルテック	中央小学校外3校

主要工事等実績（２００万円以上）

	款	項	目	事業名	場所	事業費 (単位：円)	変更	業者名	備考
64	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	トイレ洋式化改修工事	豊明市沓掛町一之御前地内	4,620,000		㈱浜島設備工業所	沓掛小学校
65	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	遊具設置工事	豊明市沓掛町一之御前地内	5,830,000		東海アルミ商事㈱	沓掛小学校
66	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	特別支援教室間仕切り設置工事	豊明市新田町西筋地内	2,475,000		㈱加藤工務店	中央小学校
67	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	国庫補助事業 オートロック設置工事その1	豊明市阿野町茶屋浦地内外	2,412,740		㈱中部ビデオプロダクツ	豊明小学校外1校
68	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	管理教室棟トイレ洋式化工事	豊明市新田町西筋地内	2,497,000		㈱一千万水道工業所	中央小学校
69	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	駐車場整備工事	豊明市新栄町二丁目地内	2,365,000		㈱マルイ土木	栄小学校
70	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	国庫補助事業 オートロック設置工事その2	豊明市三崎町三崎地内外	2,476,980		㈱中部ビデオプロダクツ	三崎小学校外1校
71	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	低学年運動場整備工事	豊明市新栄町二丁目地内	2,420,000		㈱マルイ土木	栄小学校
72	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	学習室間仕切り設置等工事	豊明市新栄町二丁目地内	2,475,000		㈱加藤工務店	栄小学校
73	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	トイレ間仕切り増設工事	豊明市新栄町二丁目地内	2,409,000		㈱加藤工務店	栄小学校
74	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	滑り台設置工事	豊明市前後町大狭間地内	2,354,000		㈱加藤工務店	大宮小学校
75	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	国庫補助事業 オートロック設置工事その4	豊明市沓掛町一之御前地内外	2,494,580		㈱中部ビデオプロダクツ	沓掛小学校外1校
76	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	非常階段改修工事	豊明市栄町殿ノ山地内	5,060,000		東海アルミ商事㈱	栄中学校

国民健康保険特別会計

概 要

国民健康保険制度は、地域の医療保険として住民の医療の確保と健康の保持増進のために大きな役割を担うものです。国民健康保険を取り巻く状況は、高齢化が進行し、年々年齢構成が高くなり、医療費も増大していることに加え、年金生活者や低所得者の加入割合が増し、被保険者の所得水準の低下などによる厳しい財政運営となっています。

こうした市町村国保が抱える構造的な課題のうち、財政上の問題を解決するべく、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体として、市町村とともに国保の運営を担っており、市が行う保険給付費用の全額を県から交付されるかわりに、市町村ごとの医療費水準や所得水準を反映した事業費納付金を県へ支払う形で、国保財政の安定化が図られています。

本市においても国民健康保険事業の健全な運営を図るため、適正な賦課及び収納率向上対策により税收の確保に努め、医療費の適正化対策により医療費の抑制に努めると共に、被保険者の健康増進と疾病予防のための保健事業の推進に努力しています。

本市の国民健康保険特別会計の令和7年度歳入決算のうち、国保税は前年度と比べて約4,777万円の増加となりました。また、収納率についても、現年度分95.23%、滞納繰越分30.01%、全体では88.10%であり、前年度より向上しています。繰入金は、前年度より約1億4,808万円減の5億9,358万円程を繰り入れています。

歳出決算では、保険給付費が支出額全体の66%程度を占める約37億9,280万円、国保事業費納付金は約17億2,152万円の支出となっています。

保険税調定額と収納率

現年度分

年度	調定額 (円)	収納額 (円)	不納欠損額(円)	未納額 (円)	収納率 (%)
5	1,139,611,600	1,093,075,663	0	46,744,637	95.92
6	1,169,066,700	1,121,513,285	0	48,000,092	95.93
7	1,233,179,000	1,174,360,816	0	59,275,084	95.23

滞納繰越分

年度	調定額 (円)	収納額 (円)	不納欠損額(円)	未納額 (円)	収納率 (%)
5	202,825,734	55,688,316	12,414,831	134,722,587	27.46
6	181,467,224	50,492,640	10,580,104	120,426,980	27.82
7	151,375,735	45,424,220	9,795,477	96,156,038	30.01

全体

年度	調定額 (円)	収納額 (円)	不納欠損額(円)	未納額 (円)	収納率 (%)
5	1,342,437,334	1,148,763,979	12,414,831	181,467,224	85.57
6	1,350,533,924	1,172,005,925	10,580,104	168,427,072	86.78
7	1,384,554,735	1,219,785,036	9,795,477	155,431,122	88.10

(款)1. 総務費

項	目	予算現額	決算額	執行率	前年度決算額	事務・事業名	事務・事業の概要等
1. 総務管理費	1. 一般管理費	86,511,000	81,140,635	93.8	80,878,214	一般管理費	国保事業運営にかかる人件費、事務費等を支払った。
	2. 連合会負担金	430,000	427,727	99.5	453,123	国民健康保険 団体連合会負担金	連合会負担金規則に基づく負担金及び銀行振込手数料負担金、オンライン資格確認等システム運営負担金を支払った。
2. 徴税費	1. 賦課徴収費	28,677,000	25,283,600	88.2	16,307,529	賦課徴収費	主に国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に充てるため、国民健康保険税の賦課・徴収に係る費用を支払った。適正・公平な課税・徴収事務に努めた。
3. 運営協議会費	1. 運営協議会費	146,000	120,000	82.2	115,000	運営協議会費	国民健康保険運営協議会に係る費用を支払った。国保事業の運営に関する重要事項を審議した。（開催3回）

(款)2. 保険給付費

項	目	予算現額	決算額	執行率	前年度決算額	事務・事業名	事務・事業の概要等
1. 療養諸費	1. 療養給付費	3,264,298,158	3,219,877,352	98.6	3,237,915,765	現年度診療報酬 給付費	被保険者が、疾病・負傷等の治療のため療養取扱機関で治療・薬剤支給を受けた医療についてその医療費の7～8割を給付した。給付件数 176,498件
	2. 療養費	26,364,000	22,791,541	86.4	27,143,578	現年度療養費	被保険者が、やむを得ない理由によりマイナ保険証等を提示しないで治療・薬剤支給を受けたり、柔整、鍼、灸の治療及びコルセット等を作成した場合に、その医療費の7～8割等を支給した。支給件数 3,320件
	3. 審査支払委託料	11,694,000	10,179,625	87.0	9,195,253	審査支払料	療養取扱機関からの診療報酬明細書の内容審査と診療報酬支払事務を愛知県国民健康保険団体連合会に委託し、正確な審査と円滑な支払いを行った。審査支払委託件数 179,877件
2. 高額療養費	1. 高額療養費	522,505,842	522,359,491	99.9	517,909,570	高額療養費	被保険者の自己負担額が高額医療費支給基準を超えた場合にその超えた額を支給した。支給件数 7,270件
	2. 高額介護合算療養費	1,200,000	865,445	72.1	782,109	高額介護合算療養費	被保険者の医療費と介護保険の介護費を合計し、限度額を超えた場合にその超えた額の医療費相当分を支給した。支給件数 22件
3. 移送費	1. 移送費	10,000	0	0.0	0	移送費	病気やけがで移動が困難な被保険者が、医師の指示で移送された場合に支給を行う。支給件数 0件
4. 出産育児諸費	1. 出産育児一時金	16,500,000	14,476,000	87.7	16,119,120	出産育児一時金	被保険者が出産したとき、出産育児一時金として50万円又は48万8千円を支給した。支給件数 29件
	2. 支払事務委託料	7,000	5,880	84.0	5,670	支払事務委託料	出産育児一時金直接支払のための事務を愛知県国民健康保険団体連合会に委託した。
5. 葬祭諸費	1. 葬祭費	4,500,000	2,250,000	50.0	3,550,000	葬祭費	被保険者が死亡した場合に、死亡した人の葬祭を施行した者に葬祭費として5万円を支給した。支給件数 45件
6. 傷病手当金	1. 傷病手当金	10,000	0	0.0	0	傷病手当金	被保険者が療養のため会社等を休み、給与等の全部または一部を受けられない場合に傷病手当金の支給を行う。支給件数 0件

(款)3. 国民健康保険事業費納付金

項	目	予算現額	決算額	執行率	前年度決算額	事務・事業名	事務・事業の概要等
		円	円	%	円		
1. 医療給付費 納付金	1. 医療給付費 納付金	1,213,955,000	1,213,954,775	99.9	1,332,854,317	医療給付費納付金	医療給付費に係る事業費納付金を県へ支払った。
2. 後期高齢者 支援金等納付金	1. 後期高齢者 支援金等納付金	380,528,000	380,527,023	99.9	407,067,988	後期高齢者 支援金等納付金	後期高齢者支援金等に係る事業費納付金を県へ支払った。
3. 介護納付金分 納付金	1. 介護納付金分 納付金	127,044,000	127,043,002	99.9	136,585,586	介護納付金分 納付金	介護納付金に係る事業費納付金を県へ支払った。

(款)4. 保健事業費

項	目	予算現額	決算額	執行率	前年度決算額	事務・事業名	事務・事業の概要等
		円	円	%	円		
1. 特定健康診査 等事業費	1. 特定健康診査 等事業費	56,495,000	44,819,990	79.3	44,698,247	特定健康診査 等事業費	生活習慣病予防のためのメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査等を実施した。
2. 保健事業費	1. 保健衛生普及費	6,180,000	5,507,010	89.1	5,157,833	保健衛生普及費	医療費適正化に関する事業を実施した。 医療費通知 6回、ジェネリック差額通知 3回

(款)5. 基金積立金

項	目	予算現額	決算額	執行率	前年度決算額	事務・事業名	事務・事業の概要等
		円	円	%	円		
1. 基金積立金	1. 国民健康保険財 政調整基金費	33,568,000	33,568,000	100.0	204,464	国民健康保険財政 調整基金積立金	今後の国保運営経費の財源に充てるため、基金に積み立てた。

(款)6. 公債費

項	目	予算現額	決算額	執行率	前年度決算額	事務・事業名	事務・事業の概要等
		円	円	%	円		
1. 公債費	1. 利子	277,000	0	0.0	0	一時借入金利子	

(款)7. 諸 支 出 金

項	目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1. 保 険 税 還 付 金	円 5,500,000	円 4,267,234	% 77.6	円 3,934,972	保 険 税 過 誤 納 還 付 金	被保険者が前年度以前にさかのぼって国保の資格を喪失した場合に、その期間に相当する国保税を還付した。
	2. 退職被保険者等 保 険 税 還 付 金	1,000	0	0.0	0	退職被保険者等保 険税過誤納還付金	
	3. 償 還 金	4,497,000	4,115,000	91.5	47,000	返 還 金	過年度分の社会保障・税番号制度システム整備費等補助金等を返還した。
	4. 還 付 加 算 金	200,000	0	0.0	0	還 付 加 算 金	
	5. 退職被保険者等 還 付 加 算 金	1,000	0	0.0	0	退 職 被 保 険 者 等 還 付 加 算 金	

(款)8. 予 備 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1. 予 備 費	1. 予 備 費	円 5,000,000	円 0	% 0.0	円 0	予 備 費	

主要委託事務事業実績（２００万円以上）

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
1	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	保険給付事務委託料	保険給付事務委託	2,868,247	愛知県国民健康保険団体連合会
2	1 総務費	2 徴税費	1 賦課徴収費	電算関係委託料	国民健康保険税電算事務委託	5,123,333	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
3	1 総務費	2 徴税費	1 賦課徴収費	電算関係委託料	国民健康保険システムソフトウェア保守委託	2,613,600	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
4	1 総務費	2 徴税費	1 賦課徴収費	電算関係委託料	国民健康保険システム改修（子ども・子育て支援金制度対応/令和7年度作業分）	11,671,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
5	2 保険給付費	1 療養諸費	3 審査支払委託料	審査支払委託料	診療報酬審査支払事務委託	10,179,625	愛知県国民健康保険団体連合会
6	4 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	電算関係委託料	健診案内作成等業務委託	2,330,341	ＮＥＣネクサソリューションズ㈱中部支社
7	4 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	健康診査委託料	特定健診委託（医療機関方式）	22,666,367	東名古屋豊明市医師会
8	4 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	健康診査委託料	特定健診委託（集団方式）	7,193,560	医療法人九愛会中京サテライトクリニック

土地取得特別会計

概

要

土地取得特別会計は、公共用地の先行取得を円滑に進めることを目的として、土地の取得・管理及び処分を効率的に運用するものです。

一方会計運営は、預金利子3,992,534円を土地開発基金へ繰出しました。

なお、土地取得特別会計が保有管理している物件については、早期運用を関係課と協議すると共に土地の有効的な維持管理に努めます。

(款)1. 土 地 取 得 費

項	目	予 算 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1 土 地 取 得 費	1 土 地 取 得 費	円 207,000	円 0	% 0.0	円 0	土 地 取 得 事 業	公共用地の先行取得を円滑に進めることと、土地の取得・管理及び処分を効率的に運用すること。

(款)2. 土 地 開 発 基 金 費

項	目	予 算 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1 土地開発基金費	1 土地開発基金費	円 3,993,000	円 3,992,534	% 99.9	円 1,305,681	土 地 開 発 基 金 繰 出 事 業	土地開発基金より借入れた金を償還すること。 預金利子 3,992,534円

墓園事業特別会計

概 要

勅使墓園事業は、都市計画墓園として良好な環境を保つための維持管理事業を行った。

昭和59年に2,057区画、平成6年度に486区画、平成11年度に488区画、平成23年度に826区画、合計3,857区画が完成し、墓所を必要とする市民要望に応えるべく、随時、使用申込を受付けている。

所在地 豊明市沓掛町皿池上18番地227、18番地623

面 積 53,279.48㎡（行政財産：51,812.68㎡普通財産：1,466.80㎡）

永代使用料収入状況

年度	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（%）
7	7,781,000	7,781,000	0	0	100.0

令和7年度許可状況

種別	永代使用料（円）		区画数	金 額（円）
2㎡	市内	345,000	5	1,725,000
	市外	414,000	2	828,000
3㎡	市内	497,000	4	1,988,000
	市外	596,000	1	596,000
4㎡	市内	661,000	4	2,644,000
	市外	793,000	0	0
計	—		16	7,781,000

令和7年度使用状況

種別	区画数	令和6年度末	令和7年度許可	令和7年度返還	残数
2㎡	1,520	1,087	7	8	434
3㎡	951	828	5	11	129
4㎡	1,386	1,210	4	17	189
計	3,857	3,125	16	36	752

(款)1. 総務費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1 総務管理費	1 一般管理費	円 13,445,000	円 9,946,908	％ 74.0	円 9,522,165	墓園維持管理事業	勅使墓園の除草、トイレの清掃等、維持管理に努めた。 勅使墓園に係る指定管理料 5,600,000円
						墓 園 管 理 基 金 積 立 事 業	基金条例に基づき、維持管理費として積立てた。 豊明市墓園管理基金積立金 517,095円
						一般管理事務事業	永代使用料還付金（16件） 3,356,000円

(款)2. 墓園事業費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1 墓園事業費	1 墓園建設費	円 481,000	円 480,267	％ 99.8	円 480,617	墓園用地借上事業	一般会計より用地借上げ 10,267円
						墓 園 建 設 事 業	一般会計より用地購入 470,000円 (@9,400×50.00㎡)

(款)3. 公 債 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1 公 債 費	1 元 金	円 8,128,000	円 8,128,000	% 100.0	円 8,128,000	公 債 費 元 金 業 償 還 事 業	墓園建設事業にかかる元金償還 8,128,000円
	2 利 子	146,000	117,459	80.5	184,515	公 債 費 利 子 業 償 還 事 業	墓園整備にかかる長期債利子の償還 117,459円

(款)4. 予 備 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1 予 備 費	1 予 備 費	円 1,000,000	円 0	% 0.0	円 0	予 備 費	

主要委託事務事業実績（200万円以上）

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
1	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	指定管理料	勅使墓園に係る指定管理料	5,600,000	豊明墓地・都市公園パートナーズ

介護保険特別会計

概 要

平成12年4月の介護保険制度発足から満26年が経過しており、介護保険制度の浸透や介護保険サービスが適切かつ円滑に選択され、利用されるよう普及に努めてきました。

また、高齢者が住みなれた地域での尊厳ある生活を継続できるように、介護予防の推進や必要なサービスが切れ目なく提供される「包括的かつ継続的なサービス体制」を目指しています。

本市の令和7年度介護保険特別会計歳出決算では、介護保険給付費総額は5,303,812,433円となり、令和6年度介護保険給付費総額の5,023,382,259円との対前年比は5.6%増となっています。

要介護状態になっても高齢者のニーズや状態の変化に応じて必要なサービスを提供できるように保険者として、保健・医療・福祉部門との連携を図りながら、介護サービスにおける質の向上を目指して、適正な運営に努めてまいります。

保険料調定額と収納率

現年度分（特別徴収）

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（％）
5	1,127,112,000	1,127,755,700	0	0	100.0
6	1,167,123,300	1,167,852,700	0	0	100.0
7	1,180,944,600	1,181,631,700	0	0	100.0

現年度分（普通徴収）

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（％）
5	95,721,200	91,523,900	0	4,218,500	95.62
6	112,914,300	108,637,017	0	4,320,583	96.21
7	109,998,100	105,775,600	0	4,247,400	96.16

滞納繰越分

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（％）
5	8,887,029	4,285,127	1,551,525	3,050,377	48.22
6	7,268,877	3,502,999	989,300	2,776,578	48.19
7	7,921,261	3,257,108	2,185,220	2,478,933	41.12

全体

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（％）
5	1,231,720,229	1,223,564,727	1,551,525	7,268,877	99.34
6	1,287,306,477	1,279,992,716	989,300	7,097,161	99.43
7	1,298,863,961	1,290,664,408	2,185,220	6,726,333	99.37

(款) 1. 総 務 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	円 120,292,000	円 116,298,028	% 96.7	円 103,108,873	一般管理事務事業	介護保険事業にかかる人件費、事務費等
	2. 連 合 会 員 担 金	400,000	0	0.0	171,406	連合会員担金事業	介護保険第三者行為求償事務負担金
2. 徴 収 費	1. 賦 課 徴 収 費	4,565,000	3,903,372	85.5	2,891,940	賦 課 徴 収 事 業	保険給付をまかなうにたる介護保険料を確保するため、賦課・徴収を行った。
3. 介 護 認 定 査 査 会 費	1. 介 護 認 定 査 査 会 費	14,744,000	14,542,988	98.6	8,900,761	介 護 認 定 査 査 会 事 業	介護認定審査会（委員20人、四合議体）を設置して、要介護認定や要支援認定にかかる審査及び判定業務を適正に行った。 認定審査会開催数 90回 認定審査件数 2,585件
	2. 認 定 調 査 等 費	43,677,000	41,464,247	94.9	38,272,632	認 定 調 査 等 事 業	要介護認定や要支援認定の申請を受付した被保険者の心身の状況等について訪問調査を行った。また、被保険者の主治医に対し意見書の作成を依頼した。 認定調査実施件数 2,578件 主治医意見書料支払件数 2,550件
4. 趣 旨 普 及 費	1. 趣 旨 普 及 費	69,000	68,200	98.8	1,037,300	趣 旨 普 及 事 業	介護保険の仕組み、介護保険料の納め方、介護サービスの内容について、リーフレット等を作成し、制度趣旨の普及に努めた。
5. 計 画 策 定 委 員 会 費	1. 計 画 策 定 委 員 会 費	312,000	160,682	51.5	131,261	計 画 策 定 委 員 会 事 業	高齢者福祉計画策定・推進委員会（委員14名）を1回、地域包括支援センター運営部会を1回、地域密着型サービス部会を1回開催した。

(款) 2. 保 険 給 付 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1. 介護サービス等諸	1. 居 宅 介 護 サービス給付費	円 2,359,313,000	円 2,306,004,129	% 97.7	円 2,186,941,078	居宅介護サービス給付事業	要介護者が、指定居宅サービス事業者から訪問介護、通所介護等の指定居宅サービスを受けた場合に、支給限度額内の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 49,018件
	2. 特例居宅介護サービス給付費	10,000	0	0.0	0	特 例 居 宅 介 護 サービス給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、指定居宅サービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
	3. 地域密着型介護サービス給付費	425,538,924	425,538,924	100.0	399,685,995	地 域 密 着 型 介 護 サービス給付事業	要介護者が、住みなれた地域でのサービスを継続して受けることのできるグループホーム等でのサービスを受けた場合に、支給限度額内の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 2,255件
	4. 特例地域密着型介護サービス給付費	10,000	0	0.0	0	特 例 地 域 密 着 型 介 護 サービス給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、グループホーム等でのサービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
	5. 施設介護サービス給付費	1,910,838,000	1,868,994,450	97.8	1,767,604,681	施設介護サービス給付事業	要介護者が、介護保険施設から指定施設サービス等を受けた場合、施設別介護サービス費用の基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 6,631件
	6. 特例施設介護サービス給付費	10,000	0	0.0	0	特 例 施 設 介 護 サービス給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、指定施設サービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
	7. 居宅介護福祉用具購入費	8,363,651	8,363,651	100.0	6,991,020	居宅介護福祉用具購入事業	要介護者が、入浴又は排泄の用に供する入浴補助用具や特殊尿器などの福祉用具等を購入した場合に、支給限度基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）を上限として保険給付（償還払い）を行った。 給付件数 279件

項	目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1. 介護サービス等諸費	8. 居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	23,278,000	15,602,645	67.0	14,359,562	居 宅 介 護 住 宅 改 修 事 業	要介護者が、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行った場合に、支給限度基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）を上限として保険給付を行った。 給付件数 161件
	9. 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	269,029,000	264,548,039	98.3	256,913,206	居宅介護サービス計画給付事業	要介護者が、指定居宅介護支援事業者から居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に、10割の保険給付を行った。 給付件数 15,748件
	10. 特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	10,000	0	0.0	0	特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 計 画 給 付 事 業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、要介護者が、指定居宅介護支援事業者から居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
2. 介護予防サービス等諸費	1. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	133,940,000	124,605,083	93.0	115,229,042	介護予防サービス給付事業	要支援者が、指定居宅サービス事業者から訪問介護、通所介護等の指定居宅サービスを受けた場合に、支給限度額内の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 7,413件
	2. 特 例 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	10,000	0	0.0	0	特 例 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 事 業	要支援認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、指定居宅サービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
	3. 地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	3,807,478	3,807,478	100.0	2,635,957	地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 事 業	要支援者が、住みなれた地域でのサービスを継続して受けることのできるグループホーム等でのサービスを受けた場合に、支給限度額内の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 42件
	4. 特 例 地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	10,000	0	0.0	0	特 例 地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 事 業	要支援認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、グループホーム等でのサービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
	5. 介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	3,657,000	3,300,265	90.2	3,302,126	介護予防福祉用具購入事業	要支援者が、入浴又は排泄の用に供する入浴補助用具や特殊尿器などの福祉用具等を購入した場合に、支給限度基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）を上限として保険給付（償還払い）を行った。 給付件数 121件
	6. 介 護 予 防 住 宅 改 修 費	13,000,000	10,968,483	84.4	11,347,967	介 護 予 防 住 宅 改 修 事 業	要支援者が、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行った場合に、支給限度基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）を上限として保険給付を行った。 給付件数 113件
	7. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	24,155,547	24,155,547	100.0	21,457,263	介護予防サービス計画給付事業	要支援者が、指定介護予防支援事業者から居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に10割の保険給付を行った。 給付件数 4,953件
	8. 特 例 介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	10,000	0	0.0	0	特 例 介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 事 業	要支援認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、要支援者が、指定居宅介護支援事業者から介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
3. そ の 他 諸 費	1. 審 査 支 払 事 業 費	3,000,000	2,961,837	98.7	2,778,606	審 査 支 払 事 業	サービス提供事業者からの介護給付費明細書の内容審査と介護給付費支払事務を国保連合会に委託し、正確な審査と円滑な支払いを行った。 支払委託件数 85,479件
4. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	1. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	143,979,725	143,979,725	100.0	132,581,783	高 額 介 護 サ ー ビ ス 事 業	要介護者の自己負担額が、一定の上限額（世帯合算あり）を超えた場合にその超えた額を支給した。 支給件数 9,975件
	2. 高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	707,000	95,034	13.4	101,341	高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業	要支援者の自己負担額が、一定の上限額（世帯合算あり）を超えた場合にその超えた額を支給した。 支給件数 106件
5. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	1. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	24,684,227	24,684,227	100.0	21,039,778	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 事 業	要介護者が同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合算した自己負担額が、決められた限度額を超えた場合にその超えた額を支給した。 支給件数 659件

項	目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
5. 高額医療合算介護サービス等費	2. 高額医療合算介護サービス費	円 800,000	円 88,658	% 11.1	円 182,448	高額医療合算介護予防サービス事業	要支援者が同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合算した自己負担額が、決められた限度額を超えた場合にその超えた額を支給した。支給件数 17件
6. 特定入所者介護サービス等費	1. 特定入所者介護サービス給付費	57,675,448	55,352,468	96.0	59,411,874	特定入所者介護サービス給付事業	施設サービスや短期入所サービス等の居住費(滞在費)及び食費について、要介護者の所得に応じた負担限度額を超えた額を補填給付した。給付件数 2,404件
	2. 特例特定入所者介護サービス給付費	10,000	0	0.0	0	特例特定入所者介護サービス給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、施設サービスや短期入所サービス等を利用した場合に行う補填給付で、給付実績はなし。
	3. 特定入所者介護予防サービス給付費	144,000	7,791	5.4	18,681	特定入所者介護予防サービス給付事業	施設サービスや短期入所サービス等の居住費(滞在費)及び食費について、要支援者の所得に応じた負担限度額を超えた額を補填給付した。給付件数 2件
	4. 特例特定入所者介護予防サービス給付費	10,000	0	0.0	0	特例特定入所者介護予防サービス給付事業	要支援認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、施設サービスや短期入所サービス等を利用した場合に行う補填給付で、給付実績はなし。
7. 市町村特別給付費	1. 市町村特別給付費	23,364,000	20,753,999	88.8	20,799,851	市町村特別給付費	要介護者等に対し市町村独自の給付として、栄養改善自立支援サービス(配食・訪問栄養指導)及び紙おむつ、移送サービスの支給を行った。給付件数 栄養改善2,154件、紙おむつ1,206件 移送サービス229件

(款)3. 地域支援事業費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1. 介護予防・生活支援事業費	1. 介護予防・生活支援事業費	円 85,196,000	円 68,851,732	% 80.8	円 66,063,981	介護予防・生活支援事業	要支援者及び基本チェックリストで該当となった事業対象者に「介護予防・日常生活支援総合事業」のサービス事業を実施し、自立した生活を継続できるよう支援した。
	2. 介護予防ケアマネジメント事業費	9,691,000	5,023,093	51.8	5,839,090	介護予防ケアマネジメント事業	「介護予防・日常生活支援総合事業」の対象者が適切なサービスを受けることができるよう、ケアプランの作成、評価等のケアマネジメントを行った。
2. 一般介護予防費	1. 一般介護予防費	39,110,000	31,614,920	80.8	32,601,262	一般介護予防事業	介護予防に関する知識の普及啓発や、地域における自主的な介護予防に資する活動を育成及び支援した。
3. 包括的支援事業・任意費	1. 権利擁護事業費	5,501,000	2,771,230	50.4	3,666,293	権利擁護事業	高齢者の権利擁護に関する諸問題を関係機関・団体と連携し、尊厳ある生活ができるよう支援を行った。
	2. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	500,000	220,000	44.0	230,000	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	高齢者の状況変化に応じて、包括的・継続的ケアマネジメントを行うため、地域における連携協働体制づくりや在宅医療福祉連携の推進、介護支援専門員に対する支援を行った。
	3. 家族介護支援事業費	4,997,000	4,400,429	88.1	3,345,211	家族介護支援事業	要介護被保険者を介護する家族等の支援事業を展開した。
	4. 介護給付等費用適正化事業費	4,467,000	3,850,629	86.2	7,037,820	介護給付等費用適正化事業	介護保険施設等の介護サービス提供の場に介護相談員を派遣し、サービス利用者の相談に応じる等の活動を通し、サービスの向上を図った。12事業所延141回訪問実施。介護保険費用給付通知を作成し利用者に対し通知することで、給付抑制に努めた。

項	目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
	5. 在宅医療・介護連携推進事業費	円 12,111,000	円 11,413,000	% 94.2	円 11,462,720	在宅医療・介護連携推進事業	地域の医療介護の連携を強化するため、在宅医療・介護に関わる人材の育成や豊明東郷医療介護サポートセンターの運営などに取り組んだ。
	6. 認知症総合支援事業費	23,016,000	22,764,377	98.9	20,895,662	認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チームの設置や、認知症地域支援推進員の配置を通じて、認知症になっても安心して暮らせるための地域づくりや、認知症患者を持つ家族の支援を行った。
4. その他経費	1. 審査支払事業費	208,000	135,057	64.9	141,914	審査支払事業	総合事業に関する審査支払手数料

(款)4. 保 健 福 祉 事 業

項	目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1. 保健福祉事業費	1. 保健福祉事業費	円 21,313,000	円 13,054,096	% 61.2	円 5,270,350	保 健 福 祉 事 業	医療的又は福祉的にリスクの高い高齢者の緊急一時的な施設での保護、栄養改善自立支援サービス59件（配食・訪問栄養指導）を行った。

(款)5. 基 金 積 立 金

項	目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1. 基金積立金	1. 介護給付費準備基金積立金	円 149,486,000	円 149,486,000	% 100.0	円 202,530,000	介護給付費準備基金積立事業	豊明市介護給付費準備基金を当該基金に積み立てた。

(款)6. 公 債 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1. 公 債 費	1. 利 子	円 401,000	円 0	% 0.0	円 0	一時借入金利子償還事業	

(款)7. 諸 支 出 金

項	目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1. 第1号被保険者 保 険 料 還 付 金	円 1,600,000	円 1,128,100	% 70.5	円 842,700	第1号被保険者 保 険 料 還 付 事 業	資格喪失等により生じた過誤納保険料のうち、前年度内に還付処理できなかったもの (還付未済分)等を今年度において還付した。73件
	2. 償 還 金	33,349,000	33,121,431	99.3	29,289,088	返 還 事 業	前年度の介護給付費及び地域支援事業費の実績により国庫支出金及び県支出金の超過 額等を返還した。
	3. 第1号被保険者 還 付 加 算 金	1,000	0	0.0	0	第1号被保険者 還 付 加 算 事 業	
2. 繰 出 金	1. 他会計繰出金	32,792,000	29,150,410	88.9	29,150,410	一般会計繰出事業	令和4年度から一般会計に移行した、重層的支援体制整備事業に該当する事業につい て、介護保険料財源分を繰り出した。

(款)8. 予 備 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
1. 予 備 費	1. 予 備 費	円 10,000,000	円 0	% 0.0	円 0	予 備 費	

主要委託事務事業実績（２００万円以上）

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
1	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	電算関係委託料	介護保険システム保守業務	4,382,400	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
2	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	電算関係委託料	介護保険電算事務	7,844,679	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
3	1 総務費	3 介護認定審査会費	2 認定調査等費	意見書作成料支払委託料	主治医意見書作成料	12,082,400	愛知県国民健康保険団体連合会 外
4	3 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	一般介護予防事業委託料	高齢者健康寿命延伸外出支援事業	12,952,209	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会
5	3 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	一般介護予防事業委託料	バス運行業務	2,839,200	㈱スターロードシステム
6	3 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	一般介護予防事業委託料	まちかど運動教室事業	3,830,860	ウエルアート㈱
7	3 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	一般介護予防事業委託料	まちかど運動教室事業	3,020,600	㈱コパン
8	3 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	一般介護予防事業委託料	ミニデイサービス事業	2,568,769	あいち尾東農業協同組合
9	3 地域支援事業費	3 包括の支援事業・任意事業費	4 家族介護支援事業費	高齢者見守りサポート事業委託料	豊明市高齢者みまもりサポート事業業務	4,082,843	総合警備保障㈱名古屋支社
10	3 地域支援事業費	3 包括の支援事業・任意事業費	7 認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業委託料	認知症総合支援事業委託	11,290,000	社会福祉法人福田会
11	3 地域支援事業費	3 包括の支援事業・任意事業費	7 認知症総合支援事業費	認知症地域支援推進事業委託料	認知症地域支援推進事業委託	3,385,000	社会福祉法人勅使会
12	3 地域支援事業費	3 包括の支援事業・任意事業費	7 認知症総合支援事業費	認知症地域支援推進事業委託料	認知症地域支援推進事業委託	3,385,000	医療法人清水会
13	4 保健福祉事業費	1 保健福祉事業費	1 保健福祉事業費	高齢者実態把握調査委託料	豊明市高齢者等実態把握調査業務	9,023,393	株式会社日本能率協会総合研究所中部事務所

後期高齢者医療特別会計

概 要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と一定の障害があり申請により認定を受けた65歳以上の方が加入する高齢者の医療制度で、都道府県ごとに設置された後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営しています。

後期高齢者医療制度の医療にかかる費用は、高齢者が医療機関窓口で支払う一部負担金を除いた分について、公費で5割を負担し（国：県：市＝4：1：1）、現役世代の医療保険料（後期高齢者支援金分）で約4割負担、残りの約1割が高齢者自身の保険料によって負担されています。

少子高齢化が進む中、今後さらに高齢者の医療費が増えていくと見込まれており、現役世代の負担を抑え、年齢に関わりなく、負担能力に応じて医療保険制度を公平に支えあうための制度改正が行われました。そのため、令和6・7年度の愛知県の保険料額は、均等割額（被保険者1人あたり）については年額53,438円、所得割率は11.13%となりました。

本会計は、後期高齢者医療制度加入者の保険料徴収と徴収した保険料等の愛知県後期高齢者医療広域連合への納付、及び後期高齢者の保健事業を執行しています。

医療費の財源確保のため、保険料徴収率の向上を目指す一方で、増大する医療費の適正化のため、後期高齢者の保健事業をより一層進めてまいります。

保険料調定額と収納率

現年度分（特別徴収）

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（％）
5	547,503,500	548,001,500	0	0	100.0
6	601,355,300	601,898,100	0	0	100.0
7	640,945,100	641,610,500	0	0	100.0

現年度分（普通徴収）

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（％）
5	448,750,000	445,819,600	0	2,938,600	99.3
6	560,325,000	557,277,100	0	3,047,900	99.5
7	592,510,200	589,073,520	0	3,503,980	99.4

滞納繰越分

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（％）
5	4,524,593	2,579,956	332,500	1,612,137	57.0
6	4,550,737	2,342,439	360,500	1,847,798	51.5
7	4,890,398	2,635,894	544,837	1,709,667	53.9

全体

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（％）
5	1,000,778,093	996,401,056	332,500	4,550,737	99.6
6	1,166,231,037	1,161,517,639	360,500	4,895,698	99.6
7	1,238,345,698	1,233,319,914	544,837	5,213,647	99.6

(款)1. 総 務 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
		円	円	%	円		
1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	11,259,000	10,863,356	96.5	9,654,824	一般管理事務事業	後期高齢者医療事業にかかる事務費等
2. 徴 収 費	1. 徴 収 費	10,812,000	9,516,133	88.0	6,908,757	徴 収 事 業	保険料徴収にかかる事務費等
3. 保 健 費	1. 保 健 費	6,693,000	5,009,580	74.8	5,995,225	保 健 事 業	保健事業にかかる事務費等

(款)2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金

項	目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
		円	円	%	円		
後 期 高 齢 者 1. 医 療 広 域 連 合 納 付 金	後 期 高 齢 者 1. 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,580,118,000	1,426,715,747	90.3	1,349,991,669	後期高齢者医療広域連合納付金事業	後期高齢者医療被保険者より徴収した保険料等を後期高齢者医療広域連合へ納付

(款)3. 諸 支 出 金

項	目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
		円	円	%	円		
1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1. 還 付 加 算 金	45,000	1,600	3.6	0	還 付 加 算 金 事 業	後期高齢者医療被保険者に還付した保険料の還付加算金
	2. 保 険 料 還 付 金	1,250,000	951,100	76.1	628,200	保 険 料 還 付 事 業	過年度保険料にかかる還付金

(款)4. 予 備 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
		円	円	%	円		
1. 予 備 費	1. 予 備 費	500,000	0	0.0	0	予 備 費	

主要委託事務事業実績（200万円以上）

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
1	1 総務費	2 徴収費	1 徴収費	1. 電算関係委託料	後期高齢者医療電算事務委託	2,274,003	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
2	1 総務費	2 徴収費	1 徴収費	1. 電算関係委託料	後期高齢者医療システム改修（子ども・子育て支援金制度対応／令和7年度作業分）	2,860,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
3	1 総務費	3 保健費	1 保健費	1. 後期高齢者健診委託料	節目歯科健康診査	2,391,851	愛豊歯科医師会豊明支部会員

水上太陽光発電事業特別会計

概 要

水上太陽光発電事業特別会計は、水上太陽光発電事業に関する経理を明確にし、その円滑な運営を図るために設置するものである。

水上太陽光発電施設は、本市北部にある若王子池にあり、平成29年3月28日より国の固定価格買取制度を活用した売電を開始した。

所 在	豊明市沓掛町若王子7番地1
フロート敷設面積	19,429.6平方メートル
パネル数	6,720枚

水上太陽光発電の年度別売電状況

年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額(円)	未納額 (円)	収納率 (%)
5	65,021,669	65,021,669	0	0	100.0
6	53,259,308	53,259,308	0	0	100.0
7	53,936,619	53,936,619	0	0	100.0

令和7年度末における地方債の状況

	令和6年度末現在高 (A)	令和7年度償還元金額 (B)	差引現在高 (A-B)
地方公共団体金融機構	256,175,809	28,236,912	227,938,897

償還期間	17年
利 率	0.20% (年利)

(款)1. 総務費

項	目	予算現額	決算額	執行率	前年度決算額	事務・事業名	事務・事業の概要等
1 総務管理費	1 一般管理費	円 24,450,290	円 23,159,299	% 94.7	円 31,746,737	一般管理事務事業	水上太陽光発電事業の適切な運営に努めた。 水上太陽光発電保守管理委託 11,088,000円 修繕料 2,930,995円 保険料 3,849,290円 土地借上料 2,007,900円 消費税及び地方消費税 1,817,300円
						太陽光発電基金 管理立事業	水上太陽光発電事業管理基金への積立を行った。 水上太陽光発電管理基金積立金 995,000円

(款)2. 太陽光発電事業費

項	目	予算現額	決算額	執行率	前年度決算額	事務・事業名	事務・事業の概要等
1 太陽光発電事業費	1 太陽光発電建設費	円 700,000	円 0	% 0.0	円 660,000	太陽光発電事業 建設事業	

(款)3. 公債費

項	目	予算現額	決算額	執行率	前年度決算額	事務・事業名	事務・事業の概要等
1 公債費	1 元金	円 28,237,000	円 28,236,912	% 100.0	円 28,180,523	公債費元金 償還事業	水上太陽光発電施設整備にかかる元金償還 28,236,912円
	2 利子	499,000	498,240	99.8	554,629	公債費利子 償還事業	水上太陽光発電施設整備にかかる長期債利子の償還 498,240円

(款)4. 諸 支 出 金

項	目	予 算 現 額	決 算 額	対前年度比	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
		円	円	%	円		
1 繰 出 金	1 他 会 計 繰 出 金	1,000,000	1,000,000	100.0	100,000	一般会計繰出事業	一般会計への繰出金 1,000,000円

(款)5. 予 備 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	対前年度比	前年度決算額	事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
		円	円	%	円		
1 予 備 費	1 予 備 費	8,013,710	0	0.0	0	予 備 費	

主要委託事務事業実績（２００万円以上）

	款	項	目	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 (単位：円)	委託業者名
1	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	太陽光発電保守管理委託料	水上太陽光発電保守管理委託	11,088,000	イオンディライト㈱東海支社